

姫路市総合計画
基本構想
(中間報告案)

令和 2 年（2020 年）1 月 21 日

目次

序 論	1
1 総合計画策定の趣旨.....	2
2 総合計画の位置づけ.....	2
3 本市における地方創生「ひめじ創生」について.....	3
4 総合計画の構成と期間.....	4
5 まちづくりの前提となる潮流.....	6
6 姫路市の市勢.....	11
基本構想	23
基本構想の全体像	25
第1章 都市ビジョン	26
1 目指す都市像.....	26
2 人口ビジョン.....	27
3 都市構造.....	30
第2章 行動指針	35
第3章 分野目標・政策	37
1 市民活動.....	38
2 健康福祉.....	48
3 教育.....	60
4 環境.....	68
5 産業.....	74
6 観光・スポーツ.....	80
7 都市基盤.....	86
8 防災・安全安心.....	96
9 行財政運営.....	102

※現総合計画に掲げる「計画推進の方針」のうち「地域ブロック」については調整中

序 論

1 総合計画策定の趣旨

本市では、総合的かつ計画的な行政運営を行うため、まちづくりの基本理念や目指すべき都市像、都市像を実現するための基本目標などを示した総合計画を策定しています。

前総合計画「ふるさと・ひめじプラン2020」は、平成21年度（2009年度）を初年度とし、目標年度である令和2年度（2021年度）までの12年間、本市の行政運営の指針として重要な役割を果たしてきました。

平成23年（2011年）の地方自治法の改正により、地方自治体における総合計画（基本構想）の策定義務が撤廃されましたが、本市では、長期的な展望の下、目指す都市の姿を明確にし、その実現に向けたまちづくりを計画的に進めるため、姫路市まちづくりと自治の条例を根拠に引き続き総合計画を策定することとしました。

新たに策定した総合計画は、人口減少や少子高齢化の進行など、本市が直面する課題に的確に対応するため、新たな時代の潮流や行政需要を捉え、目指す都市の姿と基本的なまちづくりの目標や方向性を示します。

2 総合計画の位置づけ

(1) 公共計画としての位置づけ

総合計画は、姫路市まちづくりと自治の条例に基づき策定する初めての計画となります。策定にあたっては、同条例の基本理念と基本原則を尊重しつつ、多様な意見を反映した計画づくりを行いました。

本総合計画は、行政だけでなく、市民や地域コミュニティ、企業・団体など本市に関わるすべての主体が進むべき方向性を共有し、力を合わせて未来につながるまちづくりを進めていくための指針となります。

(2) 最上位計画としての位置づけ

本市では、総合計画を最上位の計画と位置づけ、各分野の個別計画は、総合計画の趣旨を踏まえて策定します。

また、総合計画が社会経済情勢の変化や新たな行政需要に対応できるよう、策定後においても常に検討を加えつつ、計画を効果的かつ着実に推進するため、適切な進行管理を行います。

3 本市における地方創生「ひめじ創生」について

(1) これまでの「ひめじ創生」の取組

本市では、これまで平成 28 年（2016 年）3 月に策定した「ひめじ創生戦略」の下、「地域経済を活性化し、安定した雇用を創生」、「学び、働き、暮らし、交流する新しいひとの流れを創生」、「生涯を通じていきいきと活躍できる社会を創生」、「出産、子育てにやさしい社会を創生」、「播磨の中核都市として魅力ある都市・圏域を創生」の五つの基本目標を掲げ、人口減少とこれに伴う地域経済の縮小を克服し、播磨の中核にふさわしい人口規模と経済力を確保し、東京圏や阪神地域をはじめとする大都市に対抗できるまちづくりを進めてきました。

(2) 総合計画における「ひめじ創生」の推進について

人口減少の進行を緩和し、地域の活力を維持・向上させていくためには、経済・暮らし・文化などの各分野における本市が持つ魅力を地域資源として磨き上げ、つなぎ合わせていくことが重要です。そうした内発的な活力に加えて、国内外の他地域の活力を本市に取り込み、さらに発展を遂げていくとともに、その成果を播磨圏域全体で分かち合うことにより、本市も近隣市町も持続的に発展していく姿を描いていく必要があります。

また、本市では若い世代の東京圏・大阪府への転出超過数が増加しており、若者に地域の魅力が十分に伝わっていないことが課題として挙げられます。

「ひめじ創生」の取組は、中長期の人口の推移など、次の世代やその次の世代と危機感を共有し、地域の活力を維持・向上させていくための息の長い取組です。

総合計画では、これまでの取組を継続しつつ、新しい時代の流れを力にすることや民間との協働をはじめとする国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の考え方を盛り込みます。

さらに、地域の魅力を若者に向けて発信して地域価値を再認識してもらい、共感した受け手が地域の次の担い手となり新たな価値を生み出すというサイクルを作ることで、人口減少社会においても若者が夢と希望を持てるまちづくりを実現する「ひめじ創生」に取り組めます。

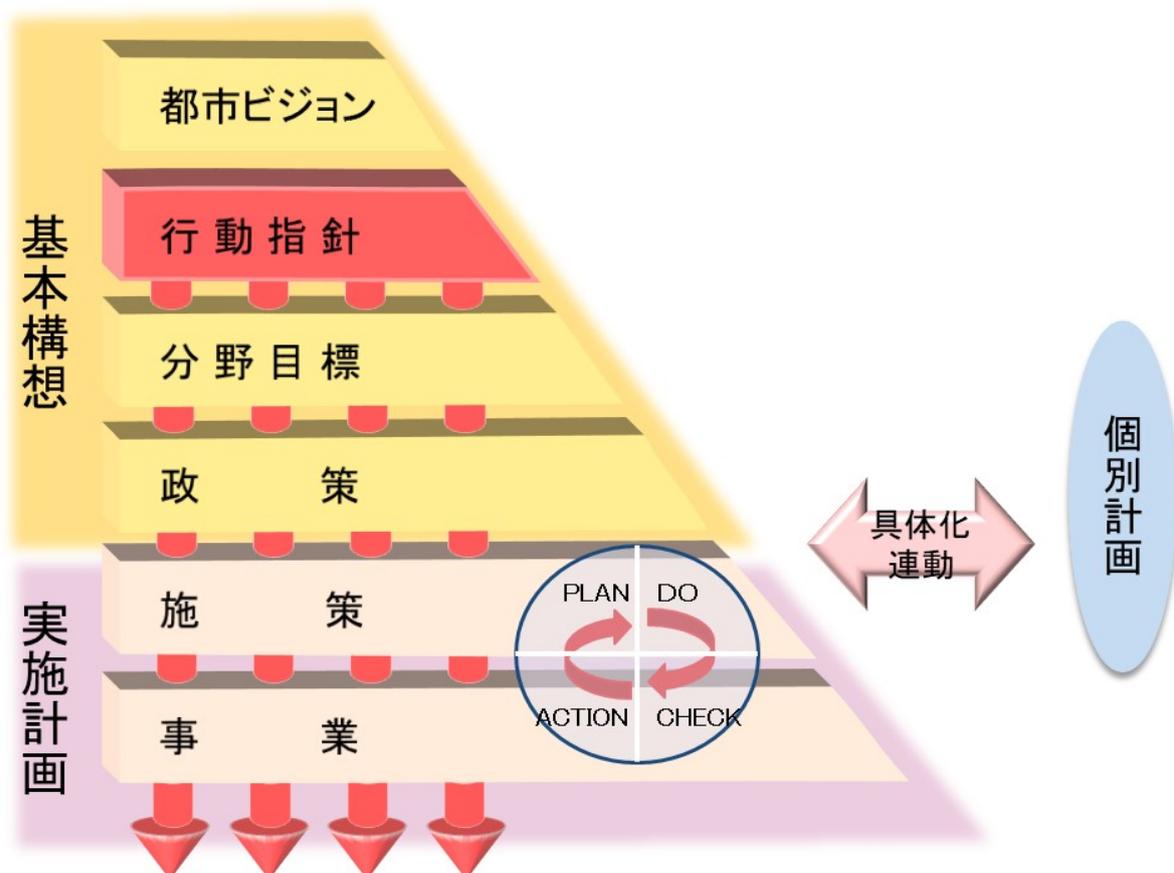
4 総合計画の構成と期間

(1) 総合計画の構成

総合計画は、「基本構想」と「実施計画」で構成します。

- ① 基本構想：本市が目指す都市の姿と、その実現に向けた基本的なまちづくりの目標や方向性を示します。
 - (役割) 市民、地域コミュニティ、企業・団体、行政が協働してまちづくりを行う指針
 - (構成) 都市ビジョン、行動指針、分野目標、政策
- ② 実施計画：基本構想で示すまちづくりの方向性に基づき、行政が取り組む施策や事業、達成すべき指標・目標値を示します。
 - (役割) 行政が計画的に行財政運営を進めるための指針
 - (構成) 施策、事業

■ 総合計画のしくみ

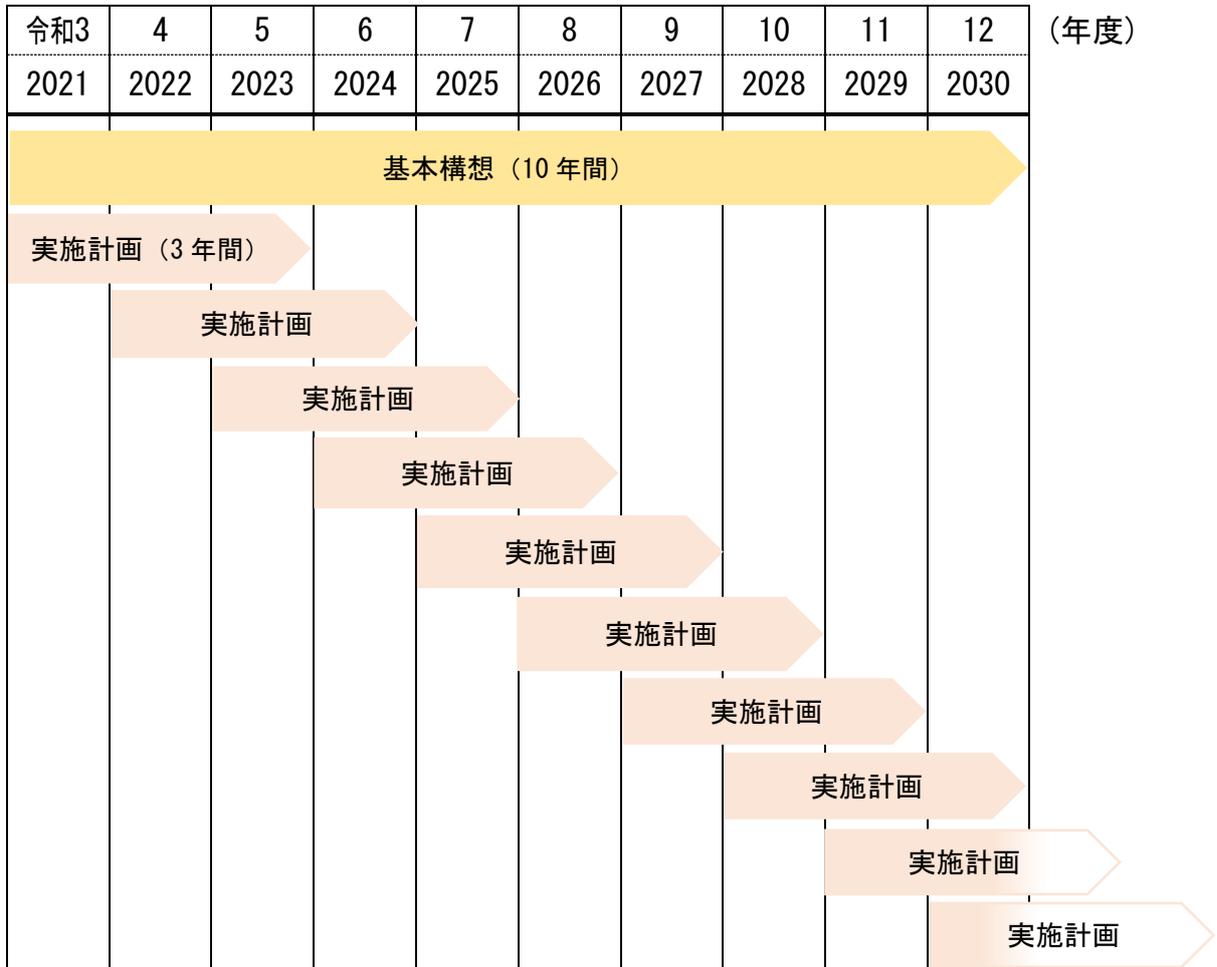


(2) 総合計画の期間

基本構想の期間は、令和3年度（2021年度）を初年度とし、令和12年度（2030年度）を目標年度とする10年間とします。

実施計画の期間は、3年間とし、毎年度見直しを行います。

■ 計画期間



5 まちづくりの前提となる潮流

(1) 人口減少と少子高齢化の進行

● 少子高齢化に伴う人口構造の変化

我が国の総人口は、平成 22 年（2010 年）の 1 億 2806 万人から長期の減少過程に入っています。国立社会保障・人口問題研究所の推計では、令和 11 年（2029 年）に 1 億 2000 万人、令和 35 年（2053 年）に 1 億人を下回ることが予測されています。

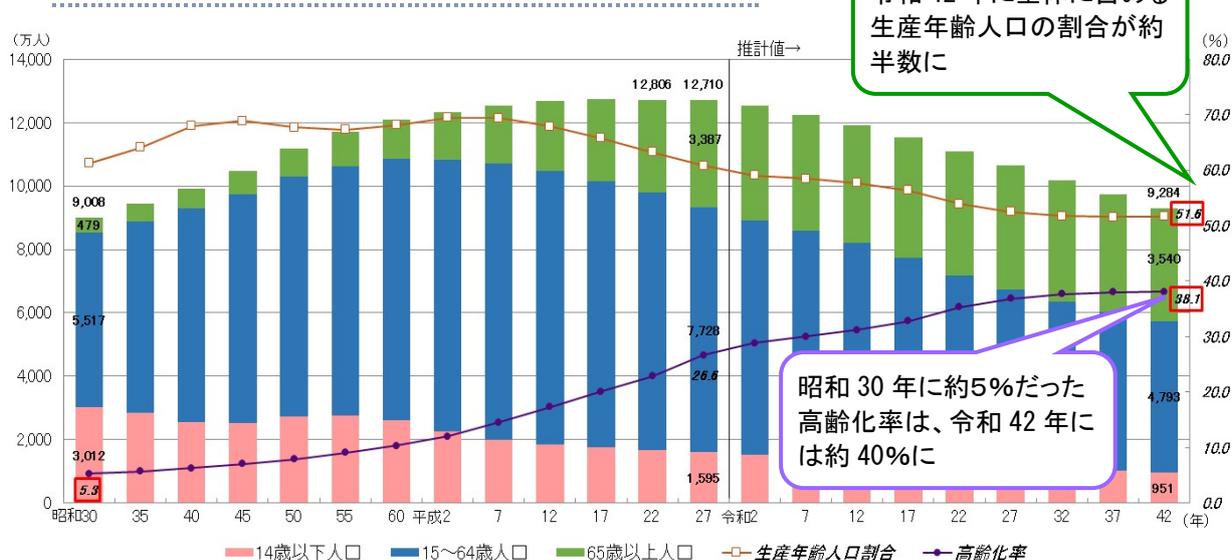
また、総人口の減少と並行して、少子高齢化が進行し、人口構造も大きく変化しています。今後は、高齢化や生産年齢人口割合の減少による、消費の縮小や労働力人口の減少といった経済活動への影響のほか、税収の減少や社会保障費の増大に伴い、地方自治体の財政運営がさらに厳しくなるなど、市民生活全般への影響が懸念されています。

● 地方からの人口流出

我が国の総人口が減少する中、人口の東京一極集中が加速しています。1990 年代半ば以降、地方の転出超過が続く一方で、東京圏はほぼ一貫して転入超過となっており、平成 27 年（2015 年）時点で、総人口の 4 分の 1 以上が東京圏に集中しています。

また、東京圏への人口移動の大半は、進学や就職をきっかけとする 15～29 歳の若年層です。そのため、日本全国の出生数に占める、東京圏で生まれる子どもの割合が増加傾向にあり、ますます人口の東京一極集中が加速していくことが懸念されています。

図表 1 年齢区分別人口の推移及び生産年齢人口割合



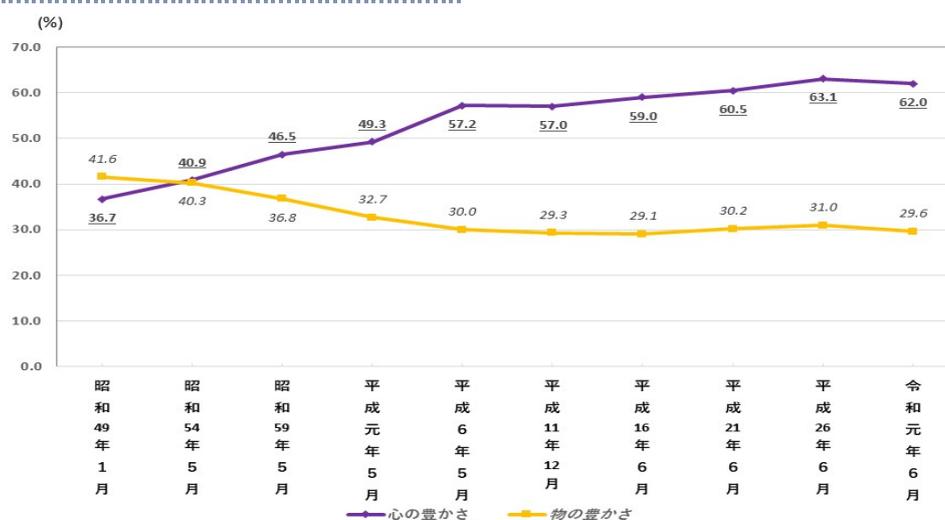
(資料) 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成 29 年 4 月推計）：出生中位・死亡中位推計」（各年 10 月 1 日現在人口）

(2) 市民の意識と公共サービスの変化

● 価値観やライフスタイルの多様化

社会の成熟化に伴い、人々の志向は「物の豊かさ」より「心の豊かさ」を重視する傾向が続いています。また、人々の価値観やライフスタイルが多様化しており、近年では人口の東京一極集中が加速する一方で、若年層を中心に地方でのゆとりある生活と場所にとらわれない働き方を求める人が増えるなど、個人の働き方や住まい方に意識の変化が見られます。

図表2 心の豊かさか、物の豊かさか



(注) 心の豊かさ: 「物質的にある程度豊かになったので、これからは心の豊かさやゆとりのある生活をすることに重きをおきたい」

物の豊かさ: 「まだまだ物質的な面で生活を豊かにすることに重きをおきたい」

(資料)内閣府「国民生活に関する世論調査」

● 市民ニーズや公共の担い手の変化

ライフスタイルや社会情勢の変化を受け、市民ニーズや地域が抱える課題が多様化・複雑化し、市民が求める公共サービスの範囲が拡大しており、行政だけで十分に対応することが困難になってきています。

このような中、行政のみならず、市民や地域コミュニティ、企業・団体などあらゆる主体がそれぞれに役割分担しながら、共に公共の担い手として、参画し、協働する動きが進んでいます。



(資料)「姫路市まちづくりと自治の条例」パンフレット

(3) 高度情報化による新しい社会の到来

インターネット利用の増大と、IoT と呼ばれるインターネットとモノがつながる技術の発達により、様々なヒト・モノ・組織が情報通信ネットワークにつながり、大量のデジタルデータ（ビッグデータ）の生成、収集、蓄積が進んでいます。また、蓄積されたデータを AI（人工知能）によって分析し、その結果を業務処理の効率化や予測精度の向上、最適なアドバイスの提供、効率的な機械の制御などに活用することで、新たな価値創造につなげることができるとされています。

国は、このようなデジタル化が進んだ先に実現する社会像を「Society5.0」と呼び、IoT や AI などの先端技術をあらゆる産業や社会生活に取り入れ、地域、年齢、性別、言語等による格差なく、多様なニーズにきめ細かく対応したモノやサービスを提供することで、経済発展と社会的課題の解決を両立していく新たな社会の実現を目指しています。



(資料)内閣府 HP

(4) 持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けた動き

持続可能な開発目標（SDGs）とは、平成 27 年（2015 年）9 月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」に記載された平成 28 年（2016 年）から令和 12 年（2030 年）までの国際目標です。

SDGs は、17 の目標（ゴール）と 169 の指標（ターゲット）で構成されており、地球上の誰一人として取り残さない社会の実現を基本理念として、国際社会全体が、経済・社会・環境をめぐる広範な課題に、統合的に取り組むこととしています。これを受け、我が国は、平成 28 年（2016 年）5 月に SDGs 推進本部を設置し、同年 12 月に SDGs 実施指針を策定して、目標の達成に向けた取組を進めています。

SDGs 実施指針の「現状の評価」では、日本は格差の拡大に伴う貧困の問題や、ジェンダー間の格差、気候変動への対策といった分野で「達成の度合いが低い」と評価されており、目標の達成に向けてさらなる取組が求められています。



(資料) 国際連合

(5) 大規模自然災害等への危機感の高まり

平成23年（2011年）の東日本大震災をはじめ、火山の噴火、気候変動の影響と考えられている集中豪雨や土砂災害などの自然災害が相次いで発生しており、加えて、近い将来、南海トラフ地震や都市における直下型地震などの巨大地震の発生が予想されていることから、人々の自然災害に対する危機感が高まっています。

このような大規模自然災害等から国民の生命や財産を守るとともに、経済や社会への被害を最小限にして迅速に回復する「強さとしなやかさを備えた国づくり」を進めていくため、平成26年（2014年）6月に国において、国土強靱化基本計画が策定され、この基本計画に基づき、地方自治体において、国土強靱化地域計画の策定が進められています。

図表3 我が国における近年の主な自然災害の状況

年 月 日	災害名	主な被災地	死者・ 行方不明者数
平成 7 1. 17	阪神・淡路大震災（M7.3）	兵庫県	6,437人
12. 3. 31 ~ 13. 6. 28	有珠山噴火	北海道	-
6. 25 ~ 17. 3. 31	三宅島噴火及び新島・神津島近海地震（M6.5）	東京都	1人
16. 10. 20 ~ 21	台風第23号	全国	98人
10. 23	平成16年（2004年）新潟県中越地震（M6.8）	新潟県	68人
17. 12 ~ 18. 3	平成18年豪雪	北陸地方を中心とする日本海側	152人
19. 7. 16	平成19年（2007年）新潟県中越沖地震（M6.8）	新潟県	15人
20. 6. 14	平成20年（2008年）岩手・宮城内陸地震（M7.2）	東北（特に宮城、岩手）	23人
22. 12 ~ 23. 3	雪害	北日本から西日本にかけての日本海側	131人
23. 3. 11	東日本大震災（Mw9.0）	東日本（特に宮城、岩手、福島）	22,252人
23. 8. 30 ~ 23. 9. 5	平成23年台風第12号	近畿、四国	98人
23. 11 ~ 24. 3	平成23年の大雪等	北日本から西日本にかけての日本海側	133人
24. 11 ~ 25. 3	平成24年の大雪等	北日本から西日本にかけての日本海側	104人
25. 11 ~ 26. 3	平成25年の大雪等	北日本から関東甲信越地方（特に山梨）	95人
26. 8. 20	平成26年8月豪雨（広島土砂災害）	広島県	77人
26. 9. 27	平成26年（2014年）御嶽山噴火	長野県、岐阜県	63人
28. 4. 14 及び 4. 16	平成28年（2016年）熊本地震（M7.3）	九州地方（特に熊本）	273人
30. 6. 28 ~ 7. 8	平成30年（2018年）7月豪雨	全国（特に広島、岡山、愛媛）	245人
30. 9. 6	平成30年北海道胆振東部地震（M6.7）	北海道	42人
令和元 10. 12 ~ 10. 13	令和元年台風第19号	東北地方、関東地方、中部地方	※102人

※令和元年台風第19号については速報値であるため、今後数値等が変わる可能性がある。

（資料）内閣府「防災白書」より作成

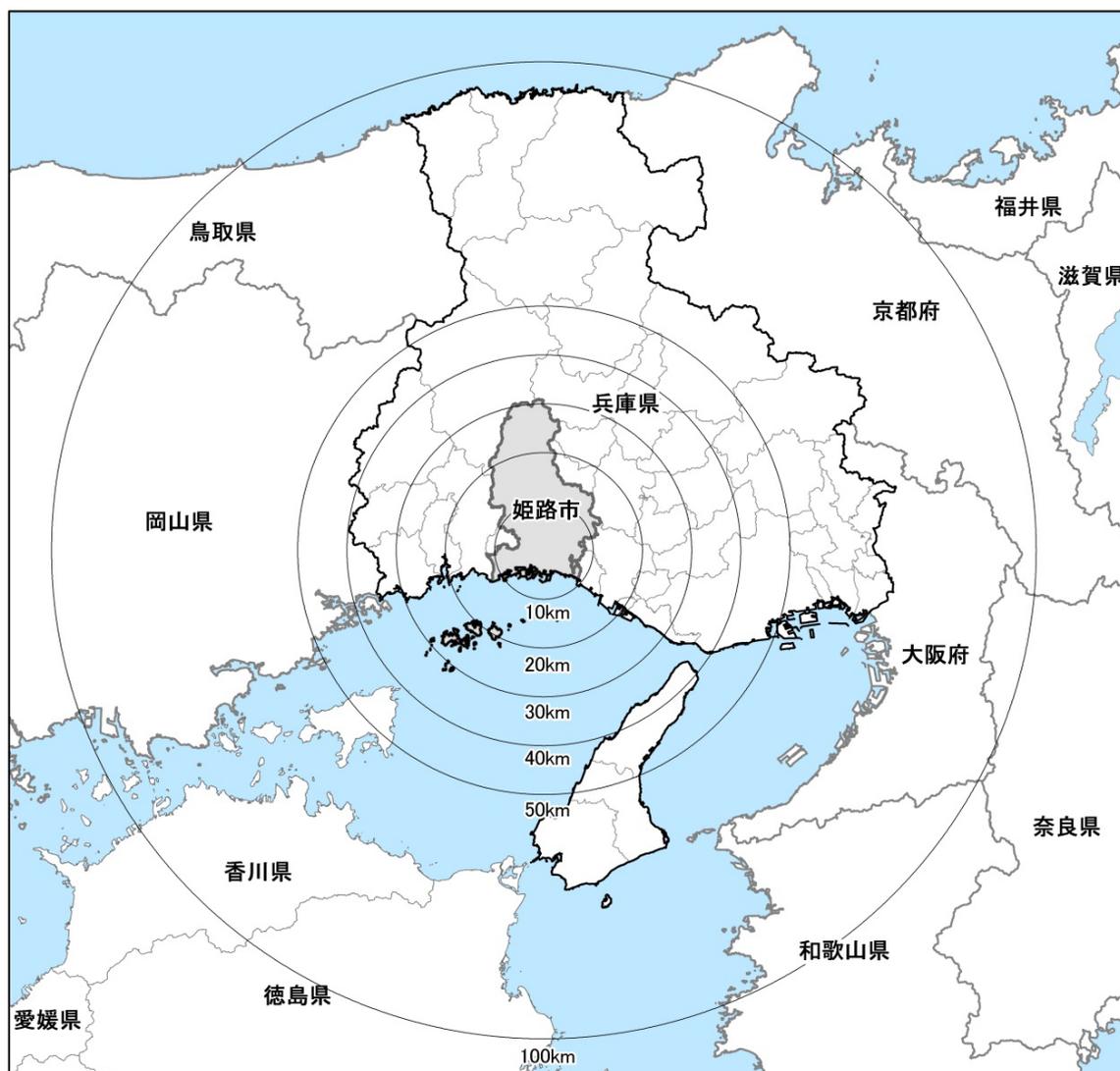
6 姫路市の市勢

(1) 市の地理的・自然的特性

本市は、兵庫県の南西部、瀬戸内海に面した播磨平野のほぼ中央に位置し、市の東西の長さは約 36km、南北が約 56km で、総面積は約 534 km²あります。

北部は、豊かな森林丘陵地や田園地が広がるとともに、標高 700～900m級の山並みが連なっています。中南部は、JR 姫路駅を中心に市街地が広がっており、山並みから離れた丘陵部が市街地内に点在しています。また、市川、夢前川、揖保川などの河川が南北に流れ、瀬戸内海には大小 40 余りの島が点在し、群島を形成しています。

気候は瀬戸内海気候に属し、年降水量、降水日数ともに少なく、四季を通じて温和な日が多い、自然災害の少ない地域です。



(2) 市の沿革

姫路の地は、古代の官道である山陽道が東西に延び、飛鳥時代には播磨国の国庁が置かれました。奈良・平安時代には姫山の南辺りに播磨国府が所在し、市川周辺の平野部に国分寺、国分尼寺が建立されるなど、政治・文化の中心地でした。また、西国街道と但馬、因幡、出雲の街道が結節する交通の要衝地としても栄え、播磨の中心として発展していきました。

中世には、赤松氏が姫山に初めて砦を構え、その後、羽柴秀吉が三層の天守閣を築き、近世初めには、池田輝政により現在とほぼ同じ姿の姫路城が築城され、城下の町割りも行われました。その後、本多忠政が入封し、子の忠刻の正室として徳川家康の孫、千姫が迎えられますが、その際に化粧料として10万石が加増され、姫路城及び城下の整備が進められて、城下町としての町並みが形成されていきました。また、新田や塩田の開発、木綿、皮革などの殖産が振興され、姫路藩として江戸時代を通じて播磨の政治と経済の中心であり続けました。

現在の姫路市は、明治22年(1889年)4月に近世の城下町とその外縁部を市域とする人口約25,000人の都市として、全国30市とともに我が国初の市制を施行したところからはじまります。

近代的な都市づくりの第一歩として、生野から飾磨港の間に日本初の高速産業道路といわれる「銀の馬車道」が、そのほかにも山陽鉄道や播但鉄道が開通し、姫路駅周辺は一大ターミナルとして商業や業務施設が集積していきました。

工業面では、明治後期以降、繊維・紡績業等の軽工業が発展するとともに、大正以降、臨海部に製鉄業等の重工業が進出し、人口の集中に伴い市街地が拡大していきました。

アジア・太平洋戦争により市街地は壊滅的な打撃を受けましたが、大手前通りをはじめ姫路駅周辺の整備により、いち早く戦後復興を遂げ、高度経済成長期には播磨臨海工業地帯の中心としての役割を担い、商工業都市として今日の姿へと発展しました。

(3) 近年の姫路市の動向

平成5年(1993年)に姫路城が法隆寺とともに日本で初めて世界文化遺産に登録され、平成8年(1996年)には、全国の11市とともに、全国初の中核市となりました。

また、本市は、明治から昭和40年代前半にかけて近隣の町村と計11回の市町村合併により市域を拡大していき、平成18年(2006年)には全国的に合併の気運が高まる中、近隣4町と39年ぶりに合併し、現在の市域となりました。

平成27年(2015年)には、近隣の7市8町と播磨圏域連携中枢都市圏形成に係る連携協約を締結し、連携中枢都市として活力ある社会経済を維持するための圏域を形成し、圏域全体の経済をけん引し圏域の住民全体の暮らしを支える役割を担うこととなりました。

播磨圏域連携中枢都市圏を構成する市町



(4) 人口指標

① 総人口

本市の総人口は、平成 27 年（2015 年）国勢調査人口を基準とした人口推計では、平成 27 年（2015 年）の 53.6 万人をピークに、その後減少に転じ、令和 27 年（2045 年）には 46.2 万人になると見込まれます。

また、年少人口（15 歳未満）と生産年齢人口（15～64 歳）は、総数、割合ともに減少傾向で推移し、令和 27 年のそれぞれの人口は、5.6 万人、25 万人になると見込まれます。

一方、老年人口（65 歳以上）は、総人口が減少する状況においても、総数、割合ともに増加し、令和 27 年には、老年人口の割合（高齢化率）は 33.9%になると見込まれます。

図表 1 年齢 3 区分別人口及び高齢化率の推移



(資料)国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成 30(2018)年推計)」

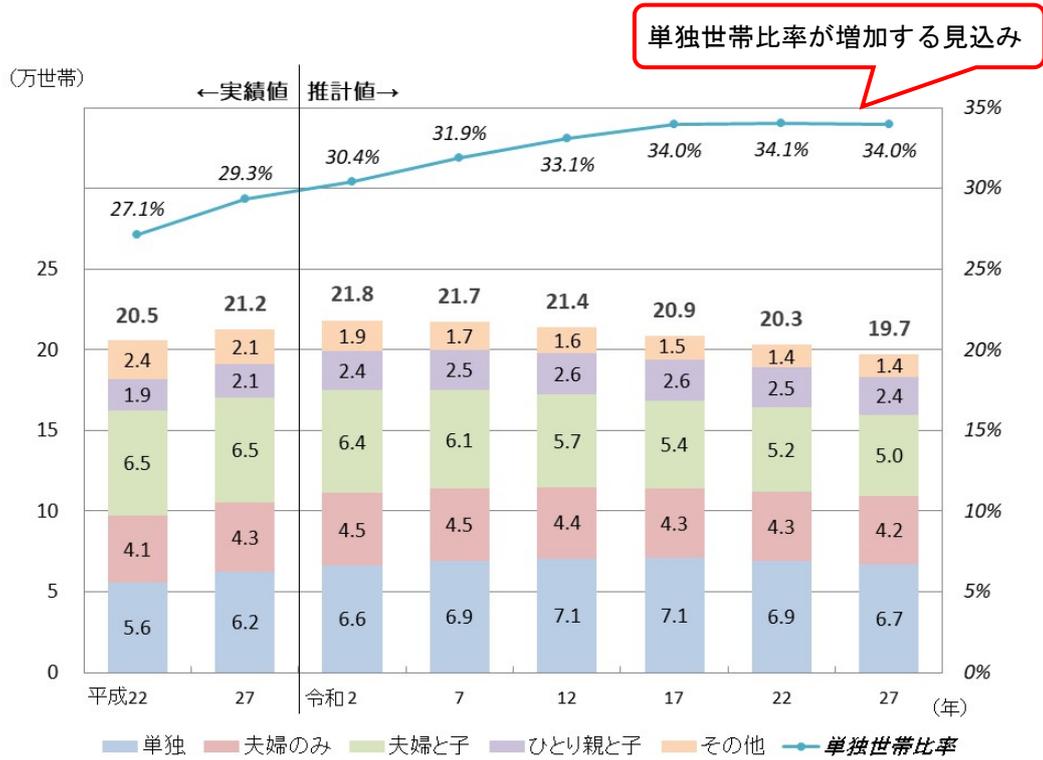
② 世帯数

一般世帯数は、核家族化の進行により増加傾向が続いていますが、令和 2 年（2020 年）以降減少に転じ、令和 27 年（2045 年）には 19.7 万世帯になると見込まれます。

また、夫婦と子世帯数は、平成 22 年（2010 年）から減少しており、夫婦のみ世帯数も、一般世帯数と同様に令和 2 年以降減少に転じると見込まれます。

一方、ひとり親と子世帯数、単独世帯数は、令和 17 年（2035 年）までは増加傾向が続くと見込まれます。

図表2 世帯類型別の世帯数及び単独世帯比率の推移



(資料)姫路経済研究所

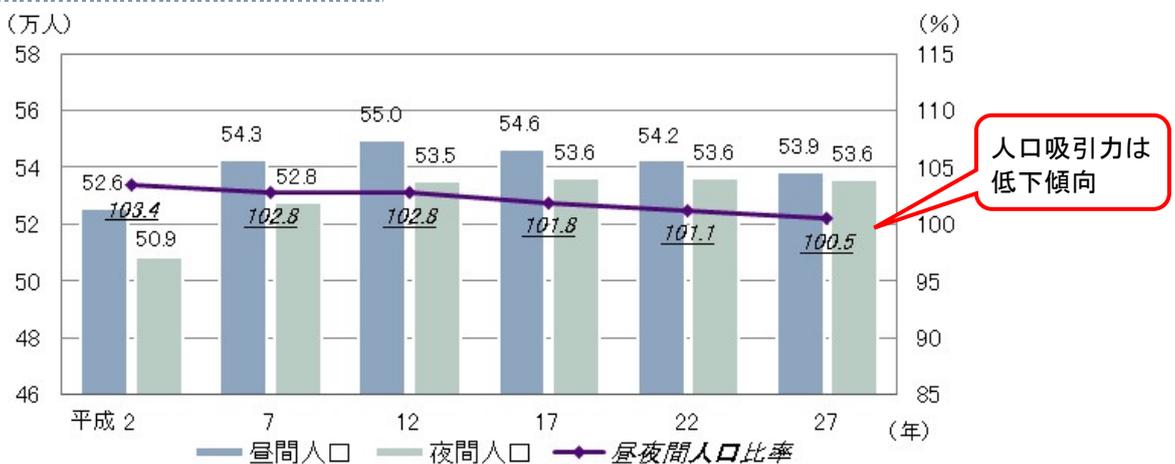
(注) 令和2年～27年の推計にはコーホート要因法を用いた。

③ 昼夜間人口

昼間人口は、平成27年（2015年）で53.9万人となっています。また、昼夜間人口比率は、平成27年で100.5%となっており、これは、本市から他地域へ通勤・通学する人よりも通勤・通学してくる人が多く、本市が播磨地域の中核的な都市であることを示しています。

他地域から通勤・通学する人を引き込む力（都市の人口吸引力）が高いといえますが、近年では低下傾向にあります。

図表3 昼間人口・夜間人口の推移



(注) 平成17年以前は、旧4町地域(家島町、夢前町、香寺町、安富町)を含む。

(資料) 総務省「国勢調査」

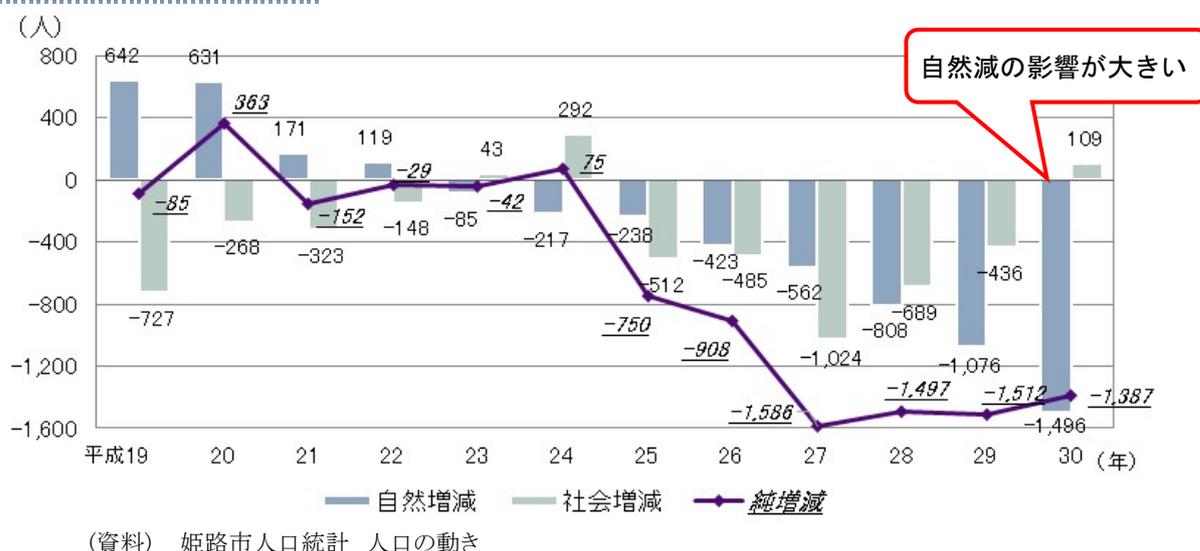
④ 人口動態

人口増減の傾向を人口動態から見ると、年々、出生者数が減少する一方、死亡者数は増加しています。平成23年(2011年)から自然増減がマイナスに転じ、平成25年(2013年)には自然増減、社会増減ともマイナスとなり、人口減少が続いています。

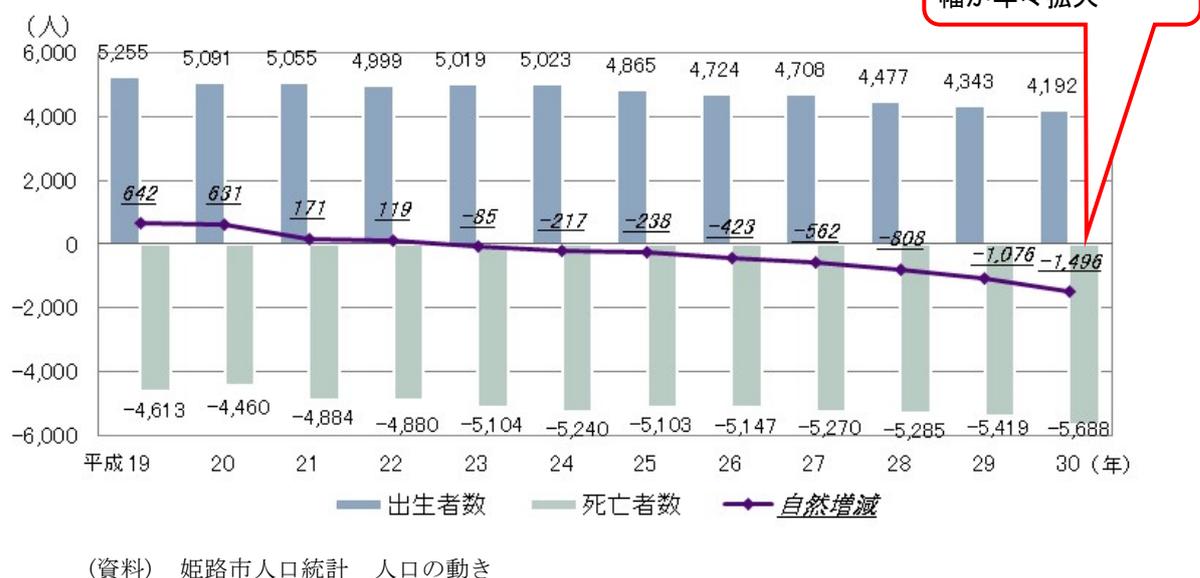
自然増減の内容として、出生者数と死亡者数の推移を見ると、出生者数の減少と高齢化による死亡者数の増加により自然増減の減少幅が年々拡大しています。また、社会増減は、年ごとの変動が大きくなっていますが、近年は減少幅が縮小傾向にあり、平成30年(2018年)にはプラスに転じました。

平成27年(2015年)から令和27年(2045年)までの小学校校区別人口増減率の将来推計では、JR沿線については、人口が増加する校区もありますが、ほとんどの校区は人口の減少が見込まれます。

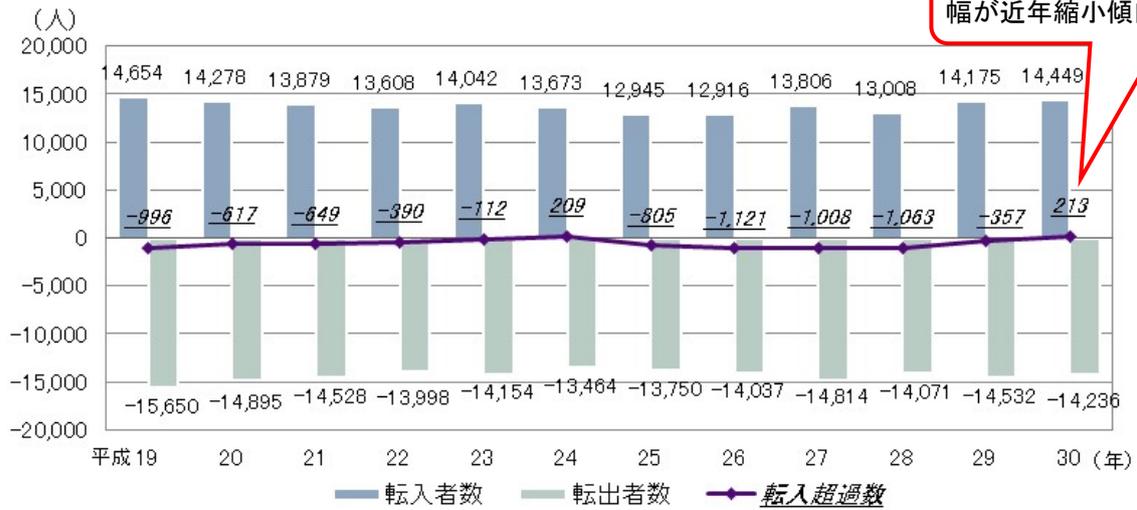
図表4 人口動態の推移



図表5 自然増減(出生者数-死亡者数)の推移

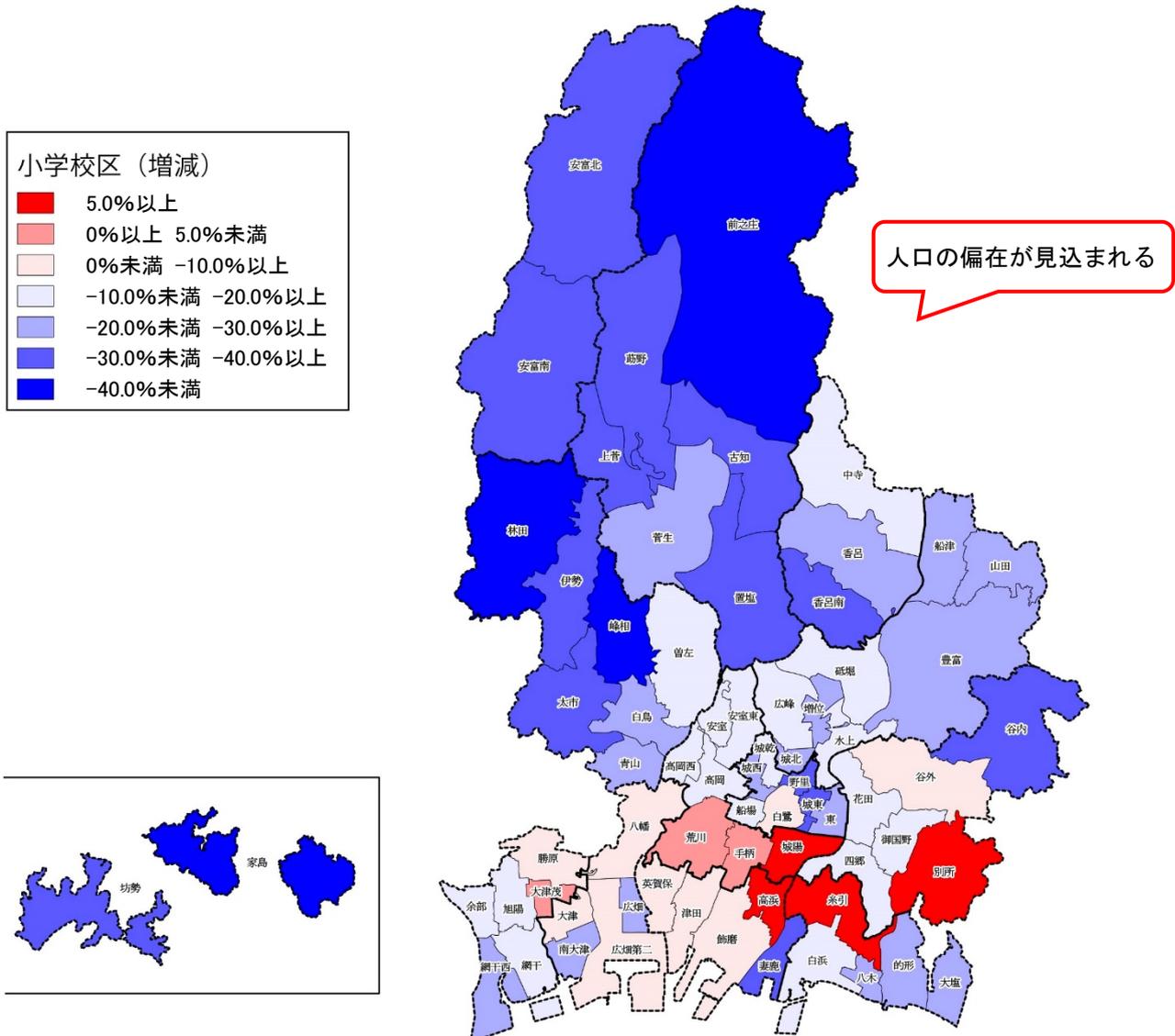


図表6 社会増減（転入・転出）の推移



(資料) 姫路市人口統計 人口の動き

図表7 平成27年（2015年）から令和27年（2025年）までの小学校校区別人口増減



(資料) 姫路経済研究所

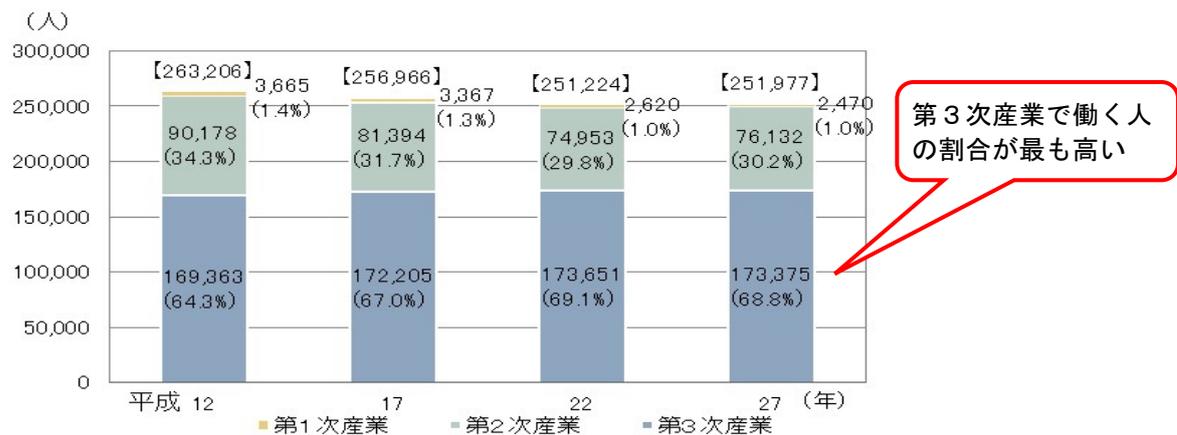
(5) 経済指標

① 就業者数

本市の就業者数は、平成 27 年（2015 年）時点で約 25 万人となっています。

産業別に見ると、第 3 次産業で働く人が最も多く、全体の 7 割近くを占めています。製造業、建設業などの第 2 次産業で働く人の比率は徐々に下がってきており、平成 27 年には約 3 割となっています。また、第 1 次産業で働く人は、一貫して減少し続けています。

図表 8 産業別就業者数の推移（従業地ベース）

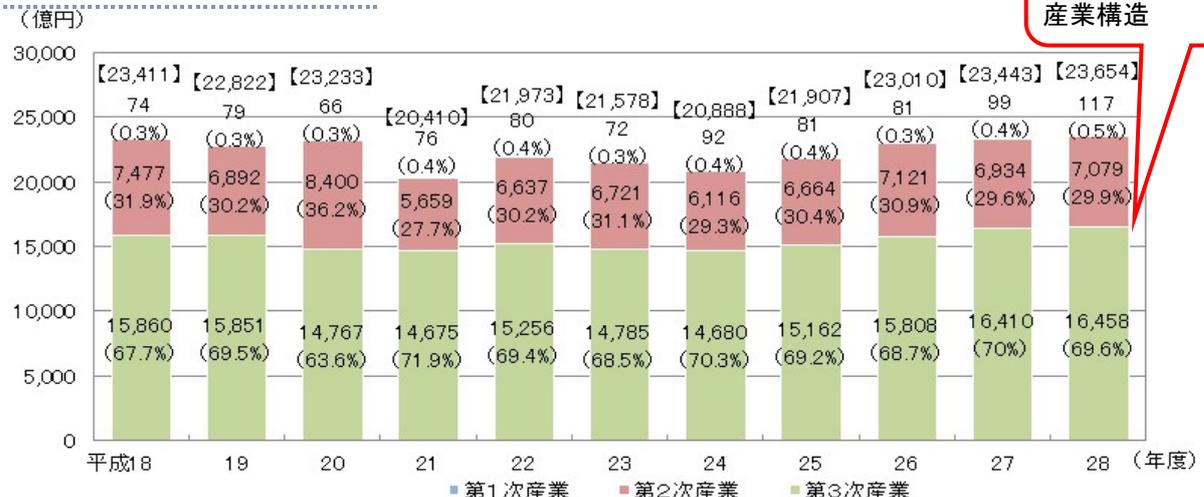


(注) 平成 17 年以前は、旧 4 町地域 (家島町、夢前町、香寺町、安富町) を含む。
 (資料) 総務省「国勢調査」

② 市内総生産

市内総生産は、全国的な傾向と同様に、リーマンショックを契機とする世界的な景気の後退により平成 21 年度（2009 年度）に減少し、その後は増加傾向にあります。全体の産業構造に占める割合は、平成 28 年度（2016 年度）では第 1 次産業が 1 割未満、第 2 次産業が約 3 割、第 3 次産業が約 7 割となっています。

図表 9 産業別総生産の推移



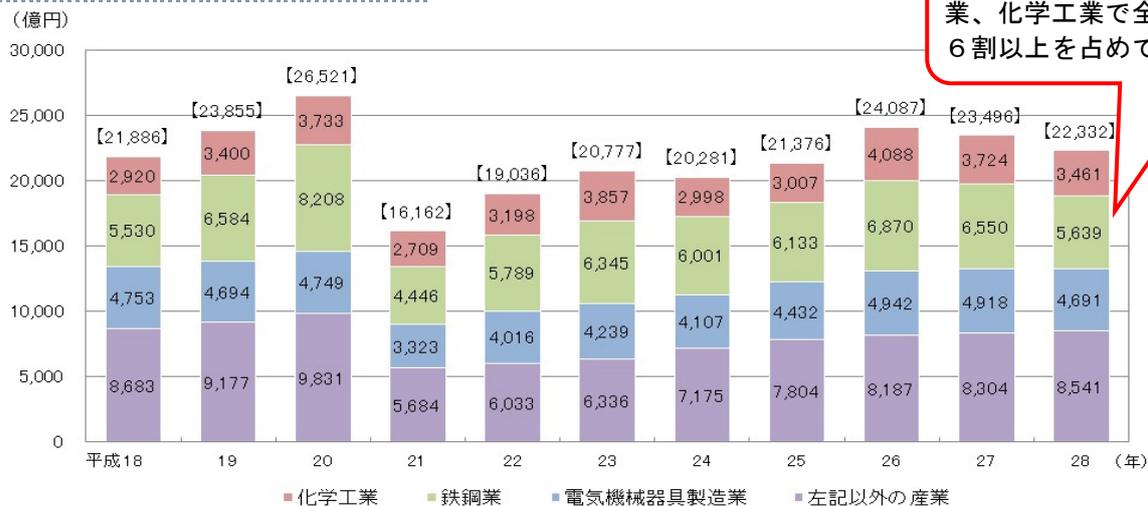
(注) 市町内総生産(名目)を使用
 (資料) 兵庫県「平成 28 年度市町民経済計算」

③ 製造品出荷額等

製造品出荷額等（従業員4人以上の事業所）は、平成20年（2008年）には2兆6,521億円に達しましたが、平成21年（2009年）に一度大きく落ち込みました。その後は増加傾向にありましたが、平成27年（2015年）以降、再び減少傾向に転じ、平成28年（2016年）には、2兆2,332億円となっています。

産業中分類別の構成比をみると、電気機械器具製造業と鉄鋼業で4割を超え、化学工業を加えると6割以上を占めており、これらの産業の集積が本市の製造業の特徴です。

図表10 製造品出荷額等の推移



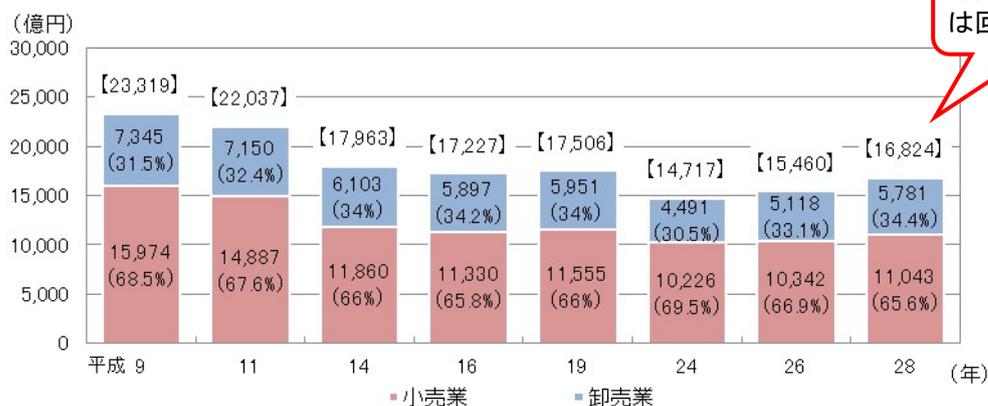
電気機器製造業、鉄鋼業、化学工業で全体の6割以上を占めている

(資料) 経済産業省「工業統計調査」、総務省「経済センサス」

④ 年間商品販売額

小売業及び卸売業の年間商品販売額は、平成24年（2012年）まで減少傾向が続き、平成24年の販売額は平成9年（1997年）時と比較して、3割以上の減少となりましたが、近年は徐々に回復傾向にあり、平成28年（2016年）には1兆6,824億円となっています。

図表11 年間商品販売額の推移



年間商品販売額は回復傾向

(注) 平成16年以前は、旧4町地域(家島町、夢前町、香寺町、安富町)を含む。

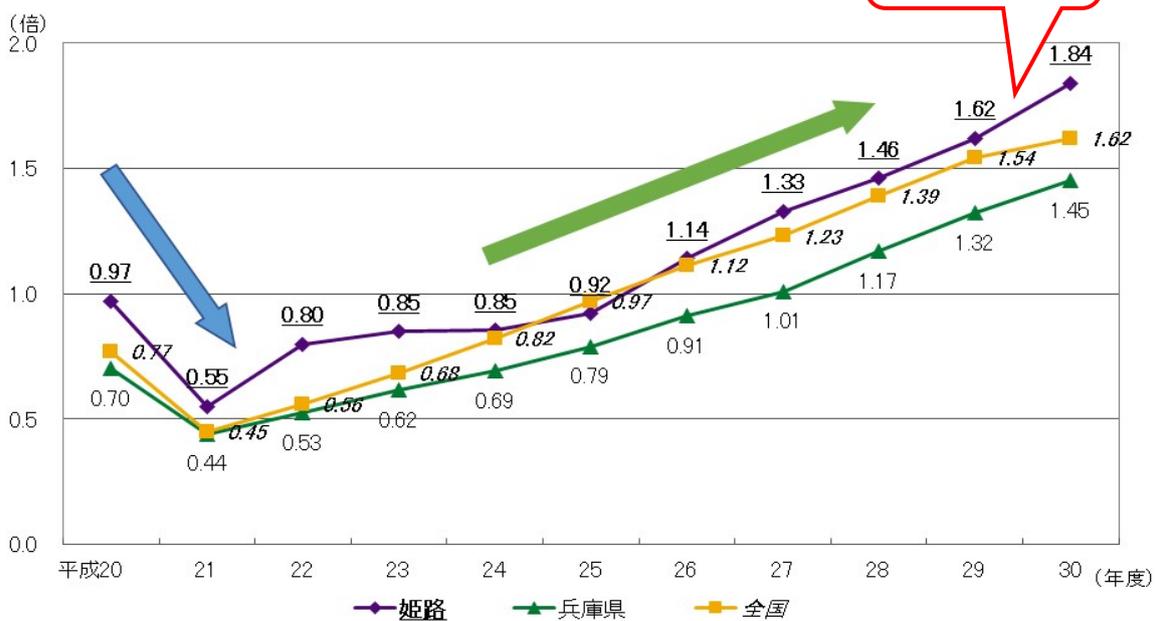
(資料) 経済産業省「商業統計調査」、総務省「経済センサス-活動調査」

⑤ 有効求人倍率

姫路地域の有効求人倍率は、リーマンショックを契機とする世界的な景気の後退により落ち込み、平成 21 年度（2009 年度）には 0.55 倍となりましたが、その後、増加に転じ、平成 30 年度（2018 年度）には 1.84 倍まで回復しています。

全国及び兵庫県と比較すると、おおむね同水準かそれよりも高い水準で推移しています。

図表 12 有効求人倍率の推移



(注) 姫路地域とは、姫路市(安富町を除く)、福崎町、市川町、神河町、太子町のことをいう。

(資料) 姫路公共職業安定所

(6) 財政指標

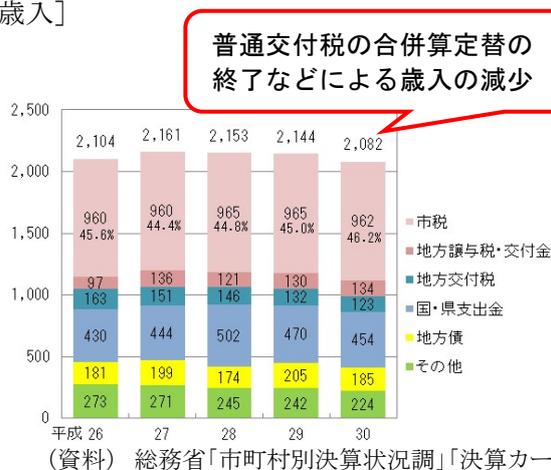
財政指標は、他の中核市との比較を可能にするため、普通会計で示しています。

① 歳入歳出決算額

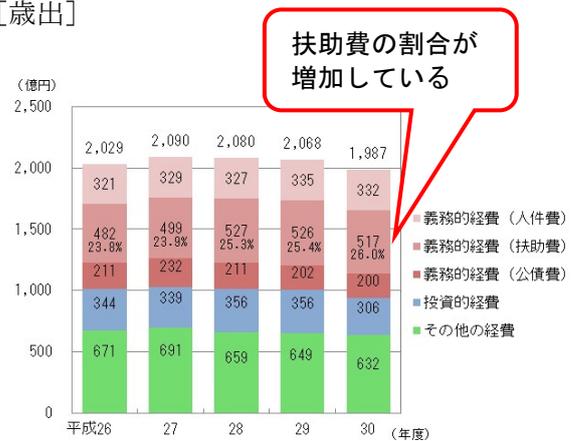
本市の歳入歳出決算額は、平成 26 年度（2014 年度）以降、横ばいで推移しており、平成 30 年度（2018 年度）は歳入 2,082 億円、歳出 1,987 億円となっています。歳入は、市税の割合がおおむね 45%前後で堅調に推移していますが、今後、人口減少に伴う税収の減少が懸念されています。また、歳出は、社会保障関係経費の大幅な伸びにより、扶助費の割合が増加しています。

図表 13 歳入歳出決算額の推移

[歳入]



[歳出]



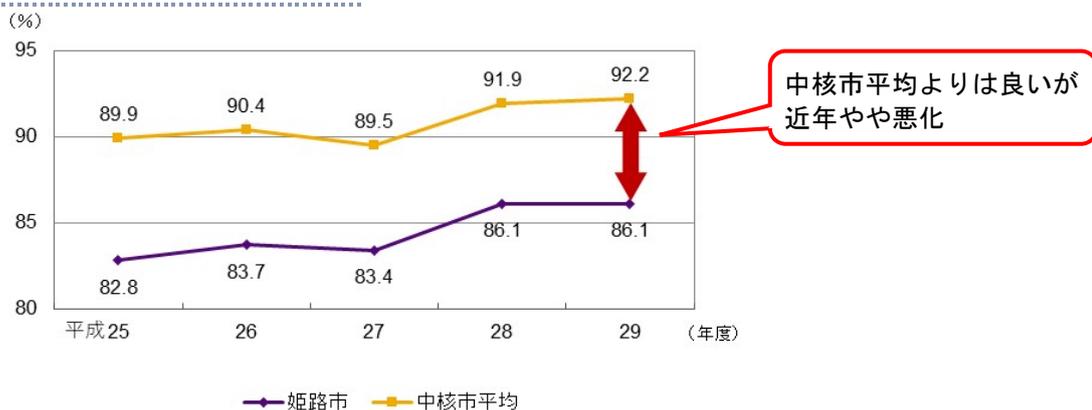
② 経常収支比率

経常収支比率とは、人件費や扶助費、公債費など、毎年度経常的に支出される経費に、地方税や地方交付税などの自由に使い道を定められる一般財源がどの程度費やされているかを示したものです。

この数値が高いと、使い道の決まった経費への支出が多くなり、市独自の取組を強化するようなゆとりがなくなっていくります。

本市の経常収支比率は、中核市平均が 90%前後で推移する中、80%台を維持しており、中核市平均より低くなっていますが、平成 27 年度（2015 年度）から平成 28 年度（2016 年度）にかけて上昇しており、財政の硬直化が進んでいます。

図表 14 経常収支比率の推移

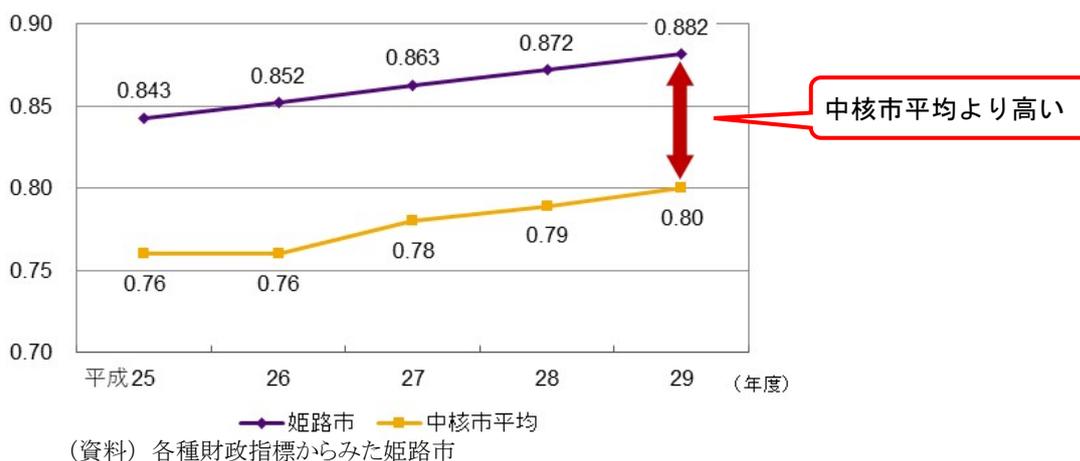


③ 財政力指数

財政力指数とは、地方自治体の財政力を示す指数として用いるもので、数字が大きいほど財政的に豊かであるといえます。

本市の財政力指数は、中核市平均が0.7台であるのに対し、0.8を超えており、本市の財政力は中核市の平均よりも強いといえます。

図表 15 財政力指数の推移

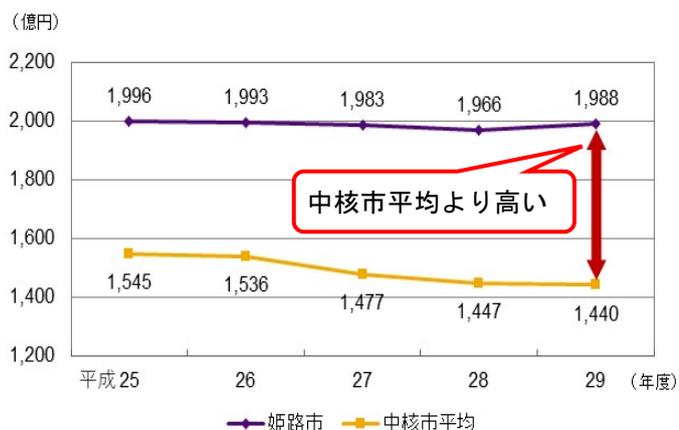


④ 市債現在高

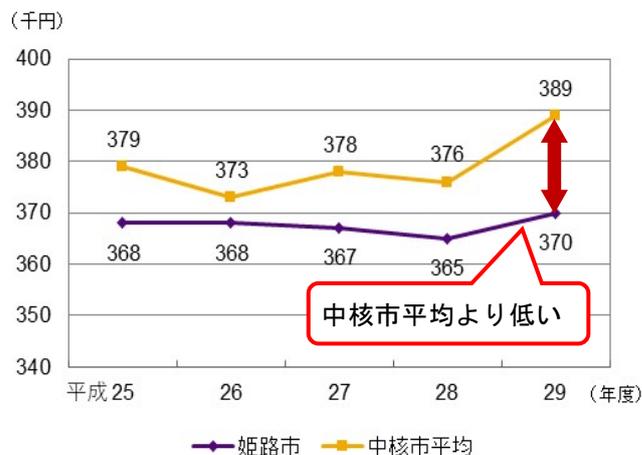
市債とは、市が財政収支の不足を補うために一会計年度を超えて長期にわたり借り入れる借入金です。

本市の市債現在高は、財政規模の違いもあり、中核市平均よりも高い額となっていますが、市民一人当たりの市債現在高は、中核市平均よりも低い額となっています。

図表 16 市債現在高の推移



図表 17 市民一人当たりの市債現在高の推移



基本構想

基本構想の全体像

第1章 都市ビジョン

目指す都市像

ともに生き ともに輝く
にぎわい交流拠点都市 姫路

人口ビジョン

都市構造

都市ビジョンを分野ごと
に具体化

第2章 行動指針

市民、地域コミュニティ、企業・
団体、行政それぞれが「人」、「地
域」、「活力」、「土台」づくりにと
もに取り組むための指針

行動指針に基づく取組に
より政策を推進

第3章 分野目標・政策

【分野目標】

市民活動

多様な主体が輝くまち

【政策】

- ・多様なコミュニティ活動の推進
- ・人権尊重社会の形成
- ・市民文化活動の推進
- ・国際交流・多文化共生の推進

健康福祉

命・くらしの支え合い

- ・地域に根差したきめ細かな福祉の充実
- ・いきいきと暮らせる障害者福祉の充実
- ・健康で安心して暮らせる高齢者福祉の充実
- ・健やかな成長を支える子育て環境の充実
- ・健康で安心な市民生活の充実

教育

生き抜く力の育成と歴史文化の継承

- ・魅力ある学校教育の推進
- ・いきいきとした生涯学習社会の実現
- ・歴史文化遺産の保存・継承と活用

環境

環境にやさしいまち

- ・自然とひとが調和した快適な空間の保全と創出
- ・持続可能な循環型社会の形成

産業

世界に誇れる価値を生む地域産業の確立

- ・地域の特性を活かした農林水産業の振興
- ・活力ある商工業の振興

観光・スポーツ

にぎわいと感動の創出

- ・おもてなし観光交流都市の推進
- ・スポーツを通じた活気あふれる社会の実現

都市基盤

交流と魅力を支える都市基盤の構築

- ・地域特性を活かしたまちづくりの推進
- ・交流連携を支える交通環境の充実
- ・緑あふれる快適な住環境の形成
- ・持続可能な上下水道サービスの提供

防災・安全安心

災害に強く安全で安心な都市

- ・災害に強いまちづくりの推進
- ・安全安心な暮らしの確保

行財政運営

市民ニーズに応じた行政サービスの提供

- ・信頼ある行財政運営の推進

第1章 都市ビジョン

社会潮流や本市の現状を踏まえ、目指す都市像と人口ビジョン、都市構造を定めま
す。

1 目指す都市像

ともに生き ともに輝く にぎわい交流拠点都市 姫路

世界文化遺産・姫路城をはじめ、豊かな歴史文化や産業、自然環境に恵まれたふる
さと姫路を舞台に、多様な人が、互いの命・暮らしをたいせつに想い、支え合って、
力強く輝く。

そして、播磨の交流拠点都市としての特長を活かし、まちとまちの連携、ヒト、モ
ノ、情報の活発な交流を通じて、世界に誇れるまちの魅力やにぎわいを創出する、持
続可能で生涯安心して暮らすことのできる都市を目指す。

2 人口ビジョン

人口に関する認識を市民全体で共有することを目的に、人口の将来展望と今後目指す将来の方向を示します。

(1)人口目標 目指す 2030 年の定住人口 51.8 万人

将来にわたって、安定した市民生活を維持するためには、急激な人口減少を避けるとともに、世代間のバランスが取れた、安定した人口構造を実現することが重要です。

本総合計画では、平成 28 年（2016 年）3 月に策定した「ひめじ創生戦略」の人口ビジョン（以下この章において、「創生人口ビジョン」という。）の目標として定めた「2060 年の定住人口 約 47 万人」を長期的に目指すこととし、同ビジョンにおける令和 12 年（2030 年）時点の推計値である 51.8 万人を目指す定住人口と定め、その実現に向けた取組を推進していきます。

・創生人口ビジョンの考え方

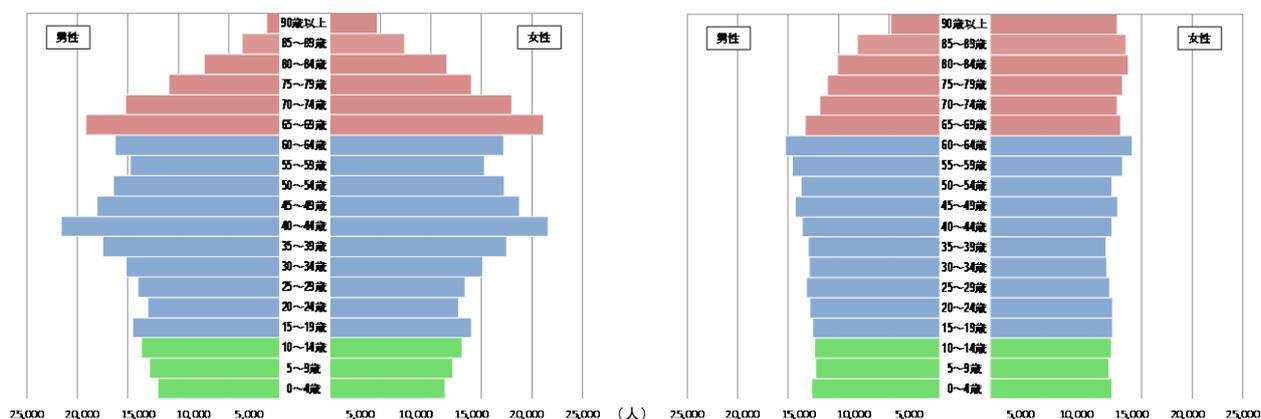
創生人口ビジョンでは、人口減少が緩やかで特定の世代への偏りを小さくし、人口構造を安定させるという考え方の下で、様々なシミュレーションを比較し、目標とする人口の設定を行いました。

その結果、目指すべき 2060 年の定住人口を約 47 万人とし、同時に目指すべき人口構造を示しました（図表 1、2）。

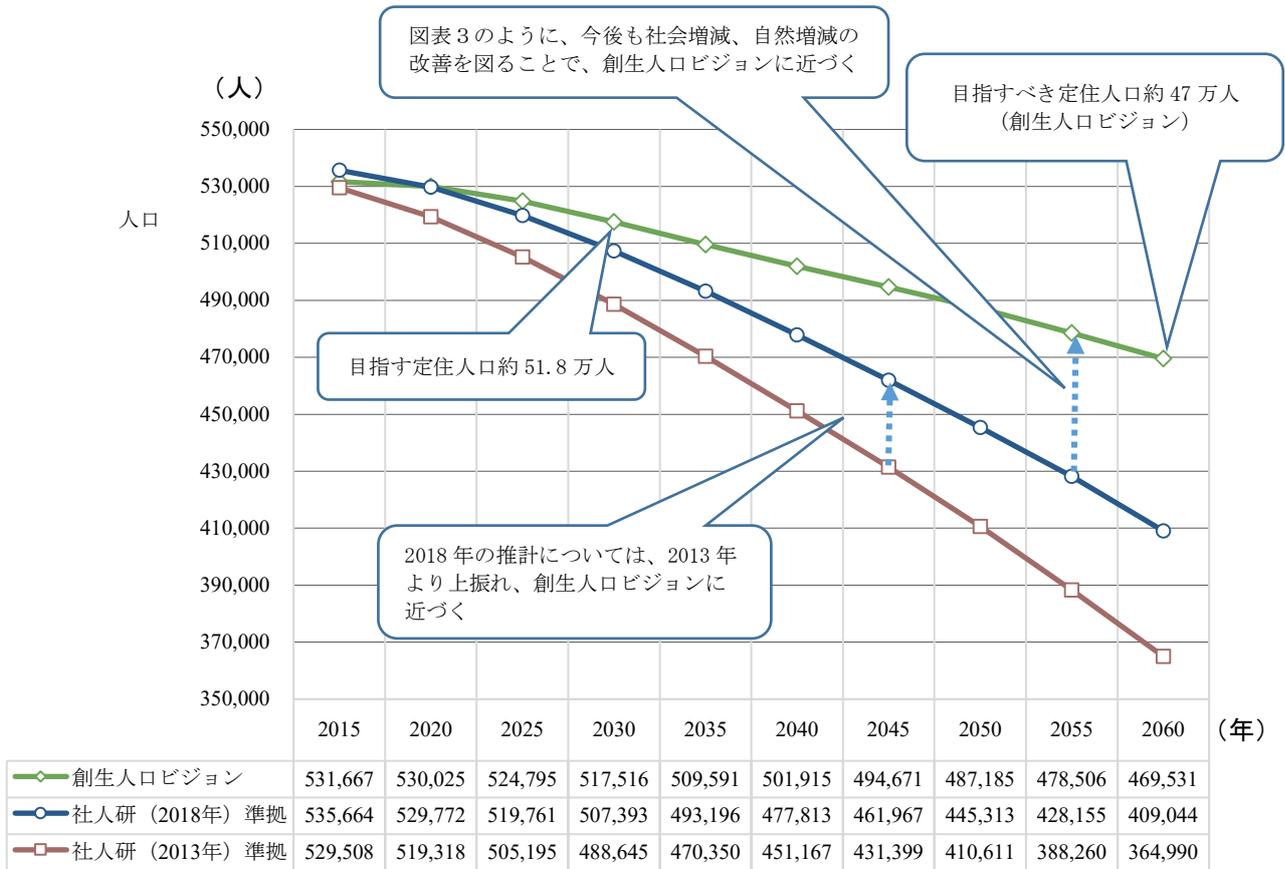
・近年の人口の動きに基づく人口推計

平成 30 年（2018 年）に公表された国立社会保障・人口問題研究所（以下この章において、「社人研」という。）の推計結果に基づく本市の人口推計は、創生人口ビジョンで目指している人口推計に近づきつつあります（図表 2）。しかしながら、そのペースにはまだ届いていないため、自然増減（出生率を上げる）と社会増減（人口の転出を減らし、転入を増やす）両面で、今後もしっかりと取り組んでいく必要があります（図表 3）。

図表 1 2015 年時点の人口構造（左）と目指すべき 2060 年の人口構造（右）



図表2 創生人口ビジョンの人口推計と目指すべき定住人口



(注) 創生人口ビジョン及び社人研(2013年)準拠は2010年の国勢調査の人口を基に、社人研(2018年)準拠は2015年の国勢調査の人口を基に人口推計しています。
 また、創生人口ビジョンは、平成28年3月、兵庫県が設定した合計特殊出生率(県全体で令和2年(2020年)以降、5年間に22万人の出生数を長期に維持することを目標としたときの合計特殊出生率)よりもやや高い水準で推移すると仮定した本市の合計特殊出生率(2025年に1.76、2045年に2.08、2060年に2.20)と、2020年までの転出超過の解消を基に人口推計しています。

図表3 社人研(2018年)準拠推計と創生人口ビジョン推計における人口増減の要因比較

(単位:人)

		2015 ~ 2020	2020 ~ 2025	2025 ~ 2030	2030 ~ 2035	2035 ~ 2040	2040 ~ 2045	2045 ~ 2050	2050 ~ 2055	2055 ~ 2060	累計	改善幅
自然増減	社人研(2018年)準拠	-5,831	-10,218	-12,539	-14,499	-15,887	-15,895	-16,211	-16,649	-18,698	-126,427	48,127
	創生人口ビジョン	-3,837	-7,402	-9,095	-9,582	-9,481	-9,032	-9,131	-10,255	-10,485	-78,300	
社会増減	社人研(2018年)準拠	-61	207	171	302	504	49	-443	-509	-414	-194	16,357
	創生人口ビジョン	2,195	2,172	1,816	1,657	1,805	1,788	1,645	1,576	1,509	16,163	

(注) 創生人口ビジョンは2010年の国勢調査の人口を基にしており、社人研(2018年)準拠は2015年の国勢調査人口を基に推計しています。両推計の基準人口が異なるため、図表2における2060年時点の推計人口の差は、図表3で示す改善幅と一致しません。

(2)交流人口・関係人口づくり

① 交流人口づくり

今後、見込まれる人口減少は、地域経済の縮小など負の影響を及ぼすことが予測されることから、旅行者や短期滞在者などの地域外から訪れる、いわゆる交流人口を増やすことで、定住人口の減少を補い、地域の活力の維持・向上につなげていきます。

② 関係人口づくり

人口減少と少子高齢化の進行により、本市の地域づくりの担い手が不足するといった課題に対し、「姫路にルーツがある方」、「ふるさと納税の寄付者」、「多様なスキルや知見を有する市外の人材等」といった本市の地域や地域の人々と多様に関わる人々である「関係人口」と呼ばれる市外の人材が地域づくりの担い手となり、行政などとの協働によって地域課題の解決に取り組む仕組みを構築していきます。

図表4 関係人口の考え方



(資料) 総務省「地域への新しい入口『関係人口』ポータルサイト」

3 都市構造

都市構造とは、計画的な都市づくりを行うため、土地利用や交通体系などを要素に都市のかたちを表したものです。

本市は、前総合計画「ふるさと・ひめじプラン2020」策定以前は、市内各地域に核や拠点を設定し、同じような都市機能を配置することで、自立的な地域の発展と播磨の中核都市にふさわしい都心部の形成に努め、市街地の拡大を基調とした都市づくりを進めてきました。

しかし、人口が減少する中、持続可能な都市を目指すため、前総合計画において都市づくりの方向性を転換し、地域資源や地域特性を活用しつつ、都市機能を分担し相互補完することができる「多核連携型都市構造」の構築を進めることとしました。

今後もさらなる人口減少、少子高齢化の進行が見込まれる中、地域の活力の維持・向上を図るためには、市域を越えた生活の結びつきに着目した広域的な視点と、市内各地域の特性に応じた都市機能の一層の集約化と各地域間を結ぶ交通体系の強化（コンパクト・プラス・ネットワーク）の観点が必要です。

本総合計画では、これらの視点と観点を前総合計画の考え方に加えた、新たな「多核連携型都市構造」の構築を進めます。

また、その構成要素として、「土地利用ゾーン」、「拠点」、「交流連携軸」を設定します。

(1) 土地利用ゾーン

地域の特性や周辺環境を活かした土地利用の基本的な考え方として、森林環境ゾーン、田園環境ゾーン、市街地ゾーン、臨海・産業ゾーン、島しょ環境ゾーン、高次都市機能ゾーンの六つのゾーンを設けます。

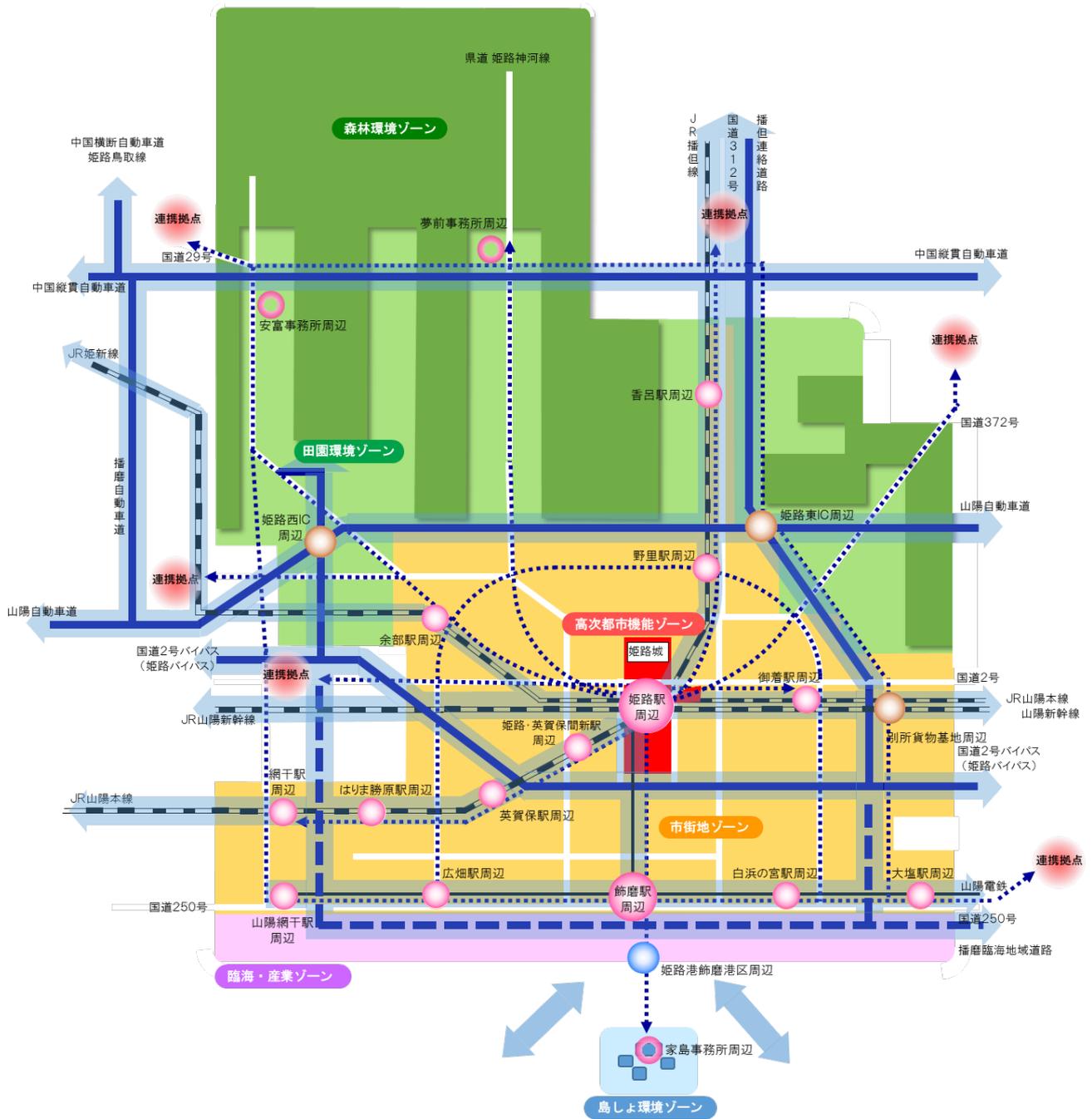
(2) 拠点

都市機能や流通機能などが充実したエリアとして、地域交流拠点、地域内拠点、親港拠点、流通拠点、連携拠点を設けます。

(3) 交流連携軸

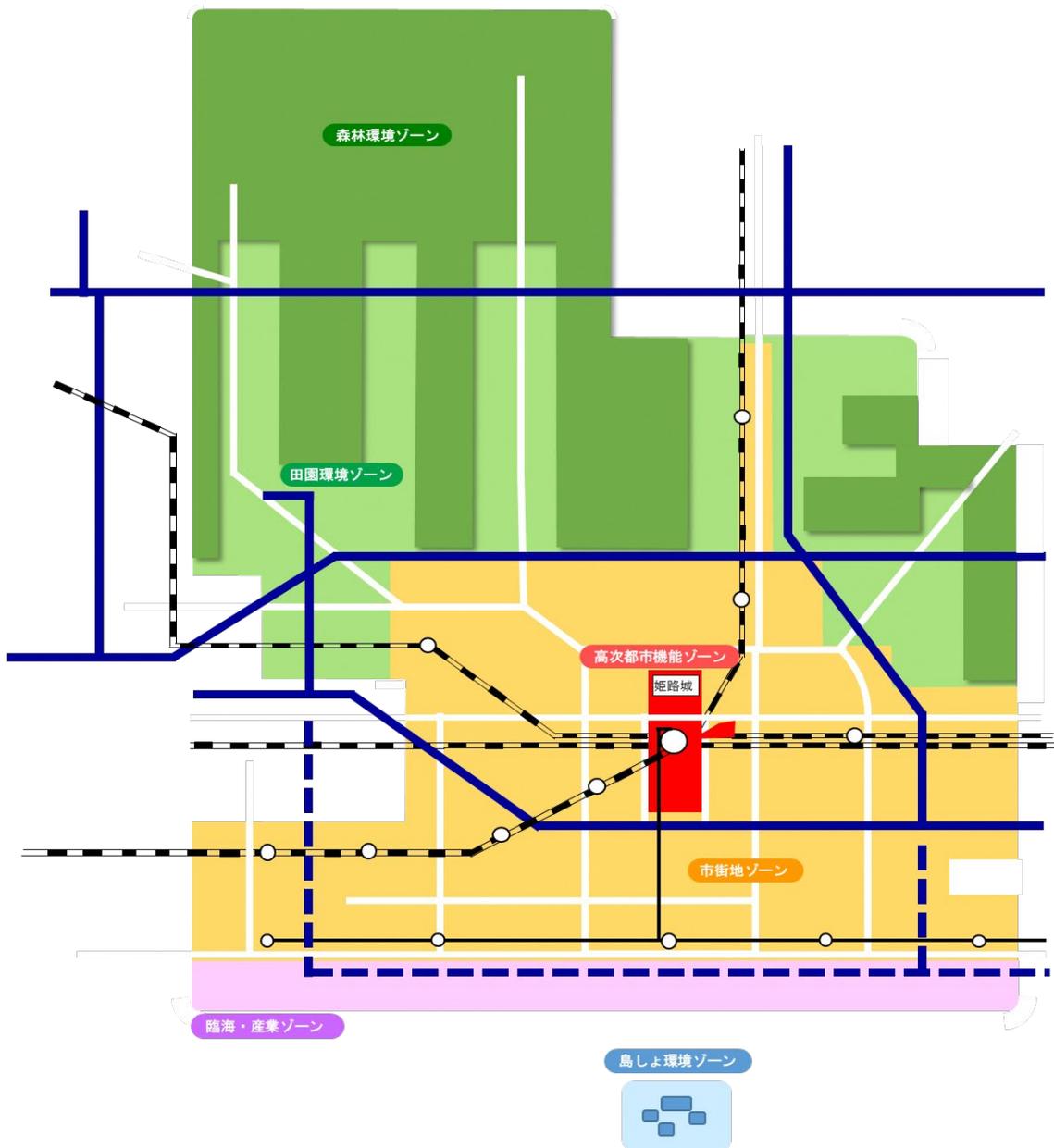
市内外の交流と連携を促進するネットワークとして、広域連携軸、地域連携軸を設けます。

都市構造図



- | | | |
|---|---|---|
| <p>土地利用ゾーン</p> <ul style="list-style-type: none"> 森林環境ゾーン 田園環境ゾーン 市街地ゾーン 臨海・産業ゾーン 島しょ環境ゾーン 高次都市機能ゾーン | <p>拠点</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域交流拠点 地域内拠点 親港拠点 流通拠点 連携拠点 | <p>交流連携軸</p> <ul style="list-style-type: none"> 広域連携軸 地域連携軸 |
|---|---|---|

土地利用ゾーン



森林環境ゾーン

森林等の多彩で豊かな自然環境を保全し、人と自然が共生する区域

田園環境ゾーン

良好な田園環境を保全し、自然を感じながら生活ができる区域

市街地ゾーン

鉄道駅を中心に都市機能の集約を進め、周辺環境との調和に配慮した良好な住環境を形成する区域

臨海・産業ゾーン

産業・港湾関連用地として土地利用を促進し、親水機能など環境に配慮しつつ都市の活力を産業面から創出する区域

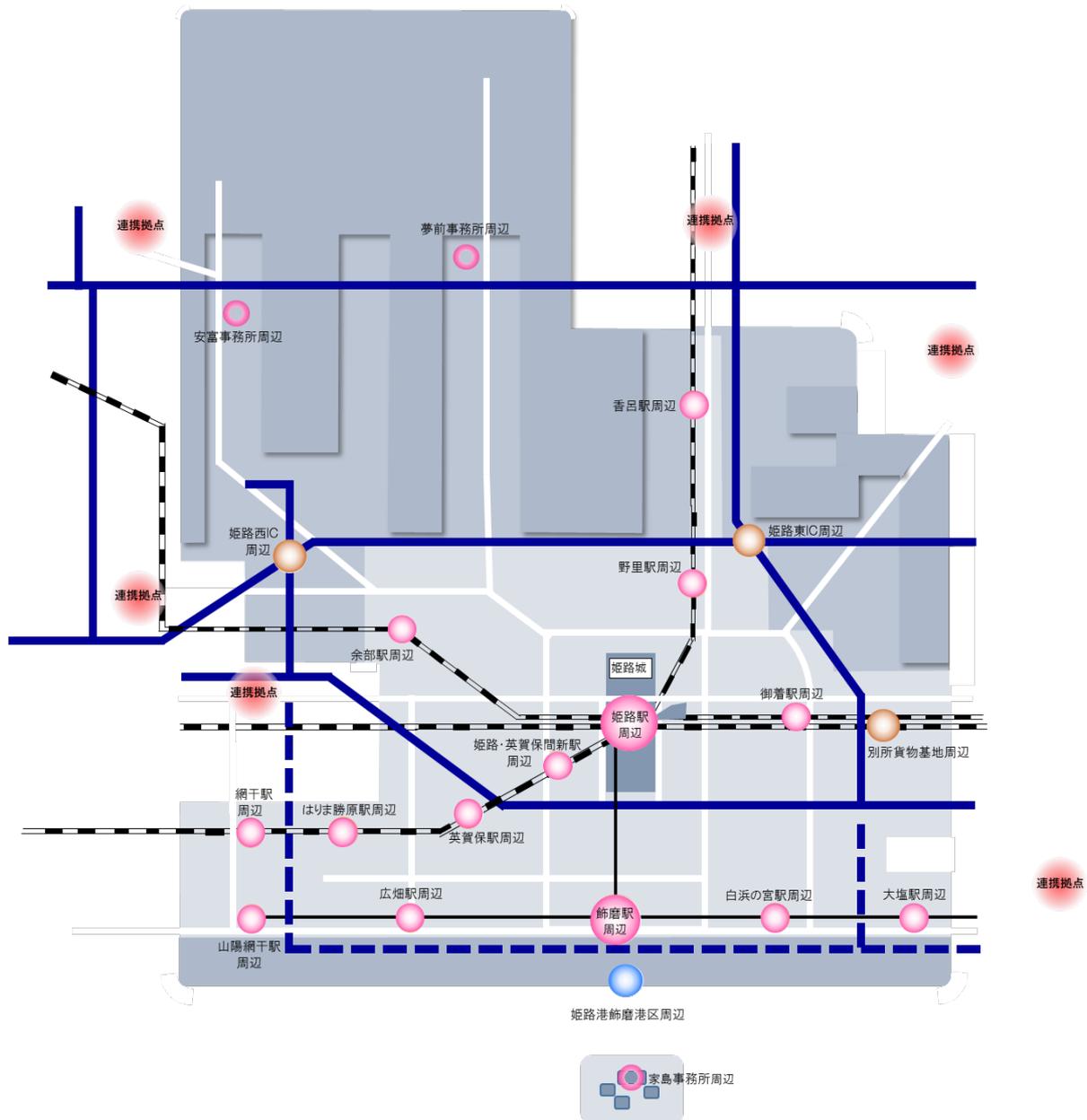
島しょ環境ゾーン

豊かな島しょ環境を保全し、人と自然が共生する区域

高次都市機能ゾーン

播磨圏域の連携中枢都市として、JR姫路駅を中心に交通結節機能が充実し、魅力的でより質の高い都市的サービスを集積させる区域

拠点



● 地域交流拠点
 鉄道駅を中心に、交通結節機能と都市機能が充実した拠点

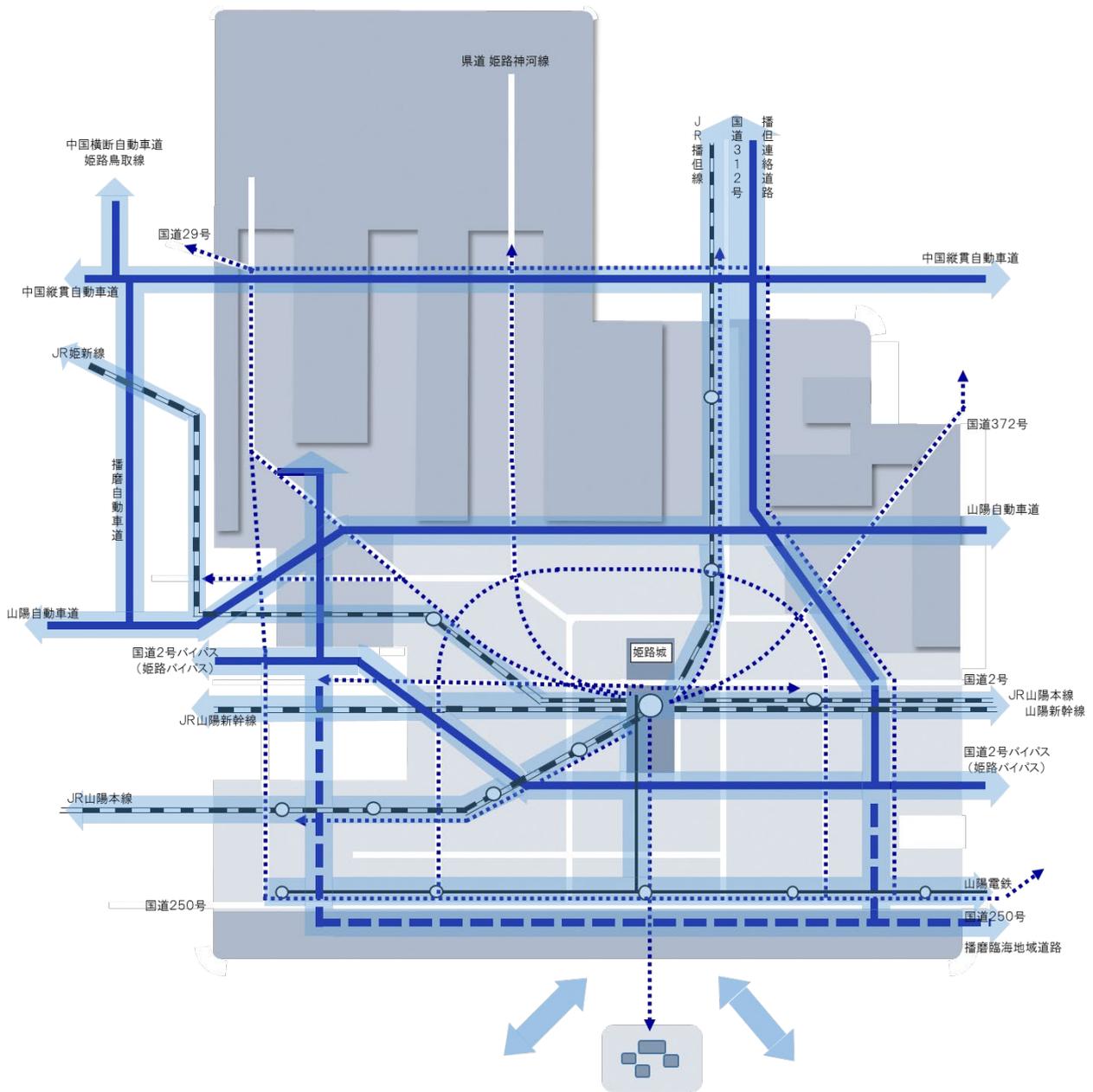
● 地域内拠点
 郊外部における生活、行政機能の拠点

● 親港拠点
 姫路港の飾磨港区を中心に、国際拠点港湾としての流通機能とともに親水・親港機能が充実した拠点

● 流通拠点
 山陽自動車道のインターチェンジ周辺と貨物基地を中心に流通機能が充実した拠点

● 連携拠点
 都市機能が充実した隣接市町の中心地

交流連携軸



⇔ 広域連携軸

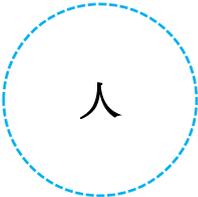
広域道路網である高規格道路や鉄道、航路により広域交流を促進する連携軸

⋯ 地域連携軸

道路網や鉄道網、航路により市内各地域間や隣接市町を連携し、交流を促進する環状、放射状の連携軸

第2章 行動指針

都市ビジョンを実現するため、人口減少社会において、市民、地域コミュニティ、企業・団体、行政それぞれが、経済・社会・環境のバランスを重視し限りある地域資源を最大限に活かして、都市の大切な要素となる「人」、「地域」、「活力」、「土台」づくりにともに取り組みます。



人

多様な個性が輝く「人」づくり

年齢、性別、国籍、障害の有無等に関係なく、市民一人ひとりを地域社会の担い手として認め合い、それぞれが持つ能力や経験を最大限に発揮しながら輝いて生きる人をともに育てます。



地域

つながり、信頼し合う「地域」づくり

市民、地域団体、産官学金労言士、連携中枢都市等により連携する市町など、多様な立場や考え方を持った主体同士が互いに信頼し力を合わせあう地域をともにつくります。



活力

世界に飛躍する「活力」づくり

姫路・播磨が持つ優位性やICT・AI等の先端技術などを活かし、世界に誇れる新たなまちの活力をともに生み続けます。



土台

命と暮らしを支える「土台」づくり

未来の市民を含め、誰もが健やかに、そして快適に住み続けられるような土台（仕組みや基盤）をともにつくります。

第3章 分野目標・政策

都市ビジョンを実現するために、わたしたちの生活に関わりが深い九つの分野に、わたしたちが活動する上で目指していく「分野目標」を設定します。そして、「分野目標」を達成するために、今、何をすべきかを考えて、取組の方向性「政策」を整理します。

【分野目標】

市民活動
～多様な主体が輝くまち～

【政策】

1 多様なコミュニティ活動の推進

2 人権尊重社会の形成

3 市民文化活動の推進

4 国際交流・多文化共生の推進

健康福祉
～命・くらしの支え合い～

1 地域に根差したきめ細かな福祉の充実

2 いきいきと暮らせる障害者福祉の充実

3 健康で安心して暮らせる高齢者福祉の充実

4 健やかな成長を支える子育て環境の充実

5 健康で安心な市民生活の充実

教育
～生き抜く力の育成と歴史文化の継承～

1 魅力ある学校教育の推進

2 いきいきとした生涯学習社会の実現

3 歴史文化遺産の保存・継承と活用

環境
～環境にやさしいまち～

1 自然とひとが調和した快適な空間の保全と創出

2 持続可能な循環型社会の形成

産業
～世界に誇れる価値を生む地域産業の確立～

1 地域の特性を活かした農林水産業の振興

2 活力ある商工業の振興

観光・スポーツ
～にぎわいと感動の創出～

1 おもてなし観光交流都市の推進

2 スポーツを通じた活気あふれる社会の実現

都市基盤
～交流と魅力を支える都市基盤の構築～

1 地域特性を活かしたまちづくりの推進

2 交流連携を支える交通環境の充実

3 緑あふれる快適な住環境の形成

4 持続可能な上下水道サービスの提供

防災・安全安心
～災害に強く安全で安心な都市～

1 災害に強いまちづくりの推進

2 安全安心な暮らしの確保

行財政運営
～市民ニーズに応じた行政サービスの提供～

1 信頼ある行財政運営の推進

市民活動分野

目標 ～多様な主体が輝くまち～

自治会を中心とする地域団体と市民活動団体、企業・団体、教育機関、個人、行政といった多様な主体が、地域におけるそれぞれの役割を果たしつつ、地域課題の解決に向け協働している社会の実現を目指します。また、市民一人ひとりの人権が尊重され、性別や年齢、国籍などの多様性を認め合うとともに、文化芸術を通じてその創造力や感性を高めることで心豊かに、自分らしく生活できる社会の実現を目指します。

【背景】

（コミュニティ活動関連）

- 市域が広く、人口の偏在がある本市において、複雑化・多様化している地域課題を解決していくためには、それぞれの地域の実情に応じたきめ細かな対応が必要です。
- 本市では、姫路市まちづくりと自治の条例において、情報共有や参画、協働の原則など、住民等がまちづくりの主体となるための基本原則を定め、その原則を尊重した市政運営を行っています。
- 本市の自治会加入率は、全国の中核市の中でも高い水準（※1）にあります。この特長を活かしつつ、自治会などの地域団体と、NPO 法人やボランティア団体などの多様な市民活動団体、企業・団体、大学などの教育機関、個人、そして行政がそれぞれ協力して地域課題の解決を図ることが期待されます。

（人権関連）

- インターネットによるいじめや性的少数者（LGBT）への差別など、人権課題は社会情勢の変化に伴い複雑化・多様化しています。
- 本市は、これまでも基本的人権が尊重される心豊かな社会づくりに取り組み、また、男女共同参画社会の形成に向けては、姫路市男女共同参画推進条例を平成 28 年（2016 年）4 月に施行し、固定的な性別役割分担意識（※2）の解消等を目指し、市民や事業者等と市が一体となった取組を展開しています。

（文化振興関連）

- 文化芸術を通じて、人々の創造性を育み、表現力を高めるとともに、多様性を認め合う心豊かな社会の形成を促進するため、本市では、様々な文化芸術事業（※3）を実施し、市民文化の振興を図ってきました。
- また、令和 3 年度（2021 年度）には多彩な舞台芸術に対応した姫路市文化コンベンションセンターを開館し、市民文化の振興や都市の魅力の創造と発信を図ります。

（国際交流関連）

- 本市は、海外の姉妹都市等との間で、観光や学術、文化、スポーツ、経済など様々な分野での交流を深めてきました。
- このような中、グローバル化に伴う訪日外国人や在住外国人の増加（※4）により、これまで以上に、市民レベルでの国際交流や多文化理解を深めることが必要です。

※1 中核市における自治会加入率

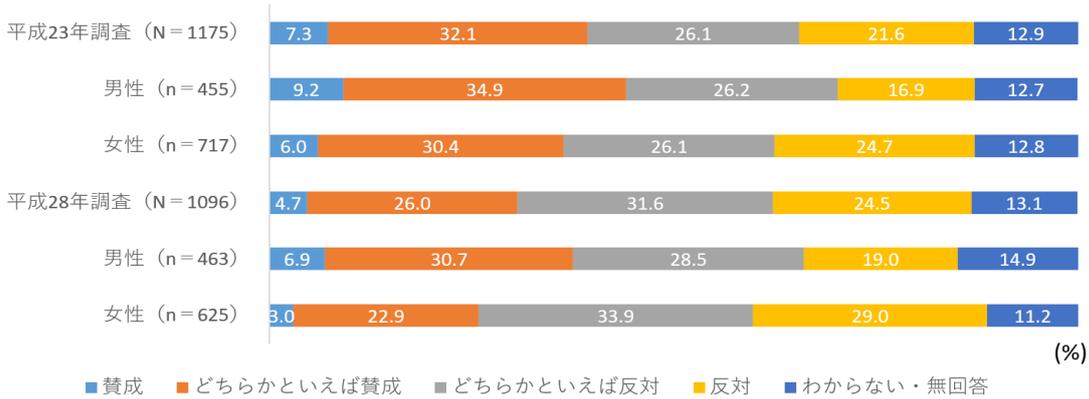
自治会加入率(%)		
1	長野市	96.0
2	姫路市	89.9
3	岡崎市	88.9
4	前橋市	87.9
5	山形市	87.1

※平成30年度

※未集計の高崎市、倉敷市を除く。

(資料) 令和元年度 姫路市調べ

※2 姫路市における固定的な性別役割分担意識（「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」という考え方）

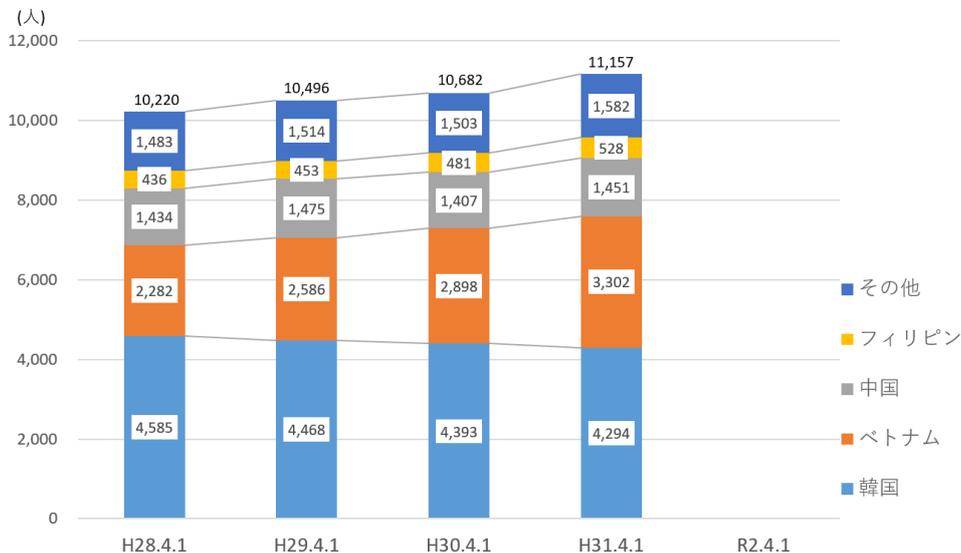


(資料) 姫路市「男女共同参画に関する市民意識調査」平成28年調査及び平成23年調査

※3 姫路市における文化芸術事業の例

- 「姫路市民文化祭」(1946年～)
- 「姫路落語会」(1973年～)
- 「交響詩ひめじ合唱コンクール」(1991年～)
- 「こころの祭 姫路」(1992年～)
- 「キャスパ能」(1994年～)
- 「ル・ポン国際音楽祭」(2008年～)
- 「高校生による演劇公演」(2017年～)

※4 姫路市内における在住外国人数の推移 (※R2.4.1は集計次第掲載)



(資料) 姫路市住民窓口センター

市民活動分野 政策1 「多様なコミュニティ活動の推進」

1 目指す姿

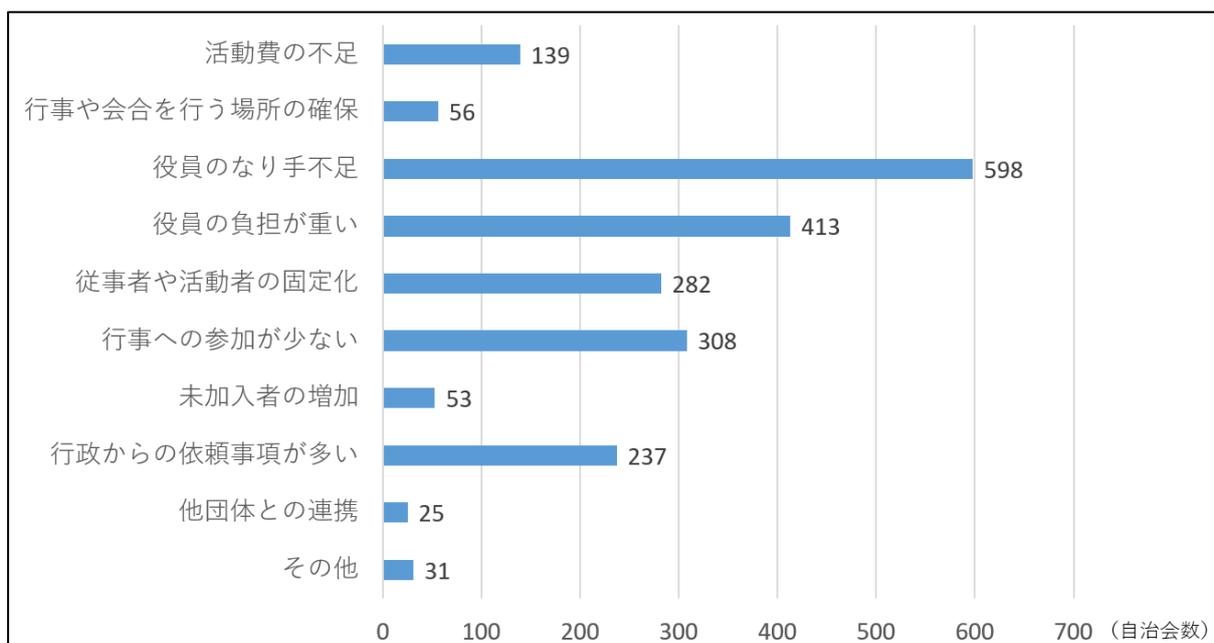
多様なコミュニティ活動の主体が、創意工夫しながら自主的に地域課題の解決に取り組みつつ、互いに協力して地域づくりを進めている。

自治会を中心とする地域団体と、市民活動団体、企業・団体、教育機関、個人、行政が、地域課題の解決に向け創造的な活動に取り組み、住みよい地域社会をつくるために互いに協力している。

2 現状と課題

- ① 本市では、自治会を中心とした地域団体が、地域福祉や環境衛生、防犯・防災など様々な分野で活躍しています。とりわけ、自治会については他の中核市と比べても高い加入率となっており、本市における地域づくりの中核を担っています。
- ② 地域団体では、高齢化や過疎化の進行、市民のライフスタイルの多様化などにより、加入率の低下や組織の担い手不足、行事参加者の減少が懸念されています。
- ③ 本市では、公民館や市民センターといったコミュニティ活動の拠点となる施設が多く設置されています。今後、多様な主体の交流や協働の促進のために、公民館をはじめとするコミュニティ施設のさらなる活用を進めるなど、活動環境の充実を図る必要があります。
- ④ 地域団体、NPO 法人やボランティア団体などの多様な市民活動団体、企業・団体、大学などの教育機関、個人、行政が参加し、協力しながら、地域づくりや地域の課題解決に向けた取組を行うことができる仕組みの構築が求められています。

※関連データ：自治会活動をする上での悩み（895 自治会から回答。複数回答あり）



(資料) 平成30年度 姫路市自治会アンケート

3 目指す姿を実現するための方向性

分科会第4回（令和2年4月予定）
から審議

4 市民、地域コミュニティ、企業・団体に期待すること

【市民】 ➤

【地域コミュニティ】 ➤

【企業・団体】 ➤

分科会第4回（令和2年4月予定）
から審議

市民活動分野 政策2 「人権尊重社会の形成」

1 目指す姿

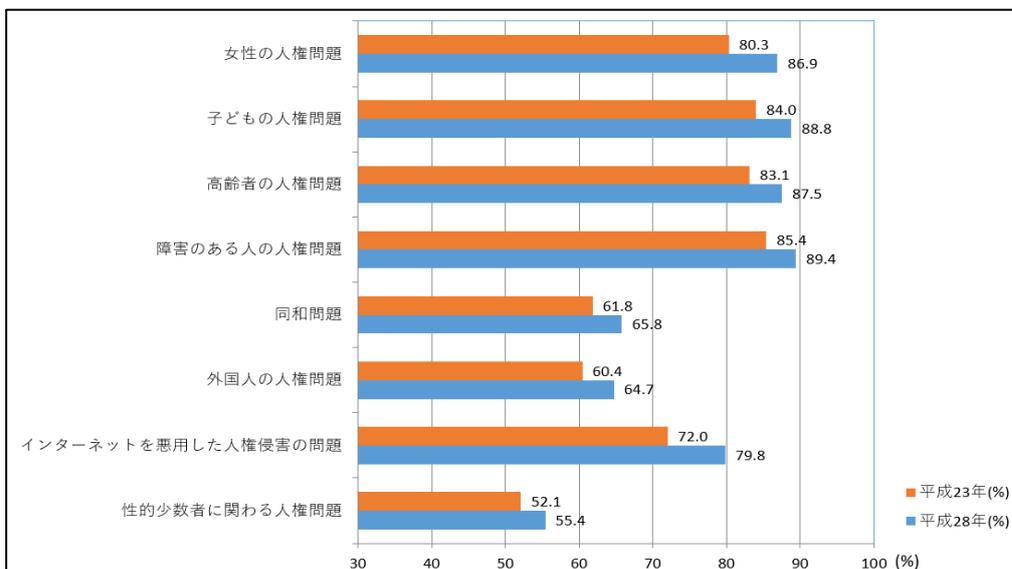
すべての人の人権が尊重され、自分らしく生きることのできる社会が実現している。

女性や子ども、高齢者、障害者、同和問題、外国人等に関するあらゆる人権問題が解決されることにより、すべての人の人権が尊重され、性別や社会的身分等によって差別されることなく、市民がその個性と能力を十分に発揮して自分らしく生きることができている。

2 現状と課題

- ① 国では障害者差別解消法、部落差別解消推進法、ヘイトスピーチ対策法を制定するなど、人権にかかわる法整備が進んでいます。また、全国的な同性パートナーシップ制度の広がりなど、性の多様性に対する理解が広まっています。
- ② 本市では、人権啓発センターの活動や校区人権教育推進活動による市民への啓発を行うとともに、学校における人権教育を継続的に実施しており、人権課題に対する市民の関心は高まっていますが、一方でインターネット上の人権侵害など新たな課題への対応を迫られています。
- ③ 社会のあらゆる分野において、男女が対等な立場で参画することが求められていますが、全国的に指導的地位に占める女性の割合は決して高いとはいえない状況であるなど、固定的な性別役割分担意識は根強く残っています。
- ④ 本市では、平成28年(2016年)4月に姫路市男女共同参画推進条例を施行し、すべての主体が協働して、社会のあらゆる分野において男女共同参画の推進に取り組むこととしていますが、性別に関わらず市民が活躍できる社会を実現するために、さらなる取組が求められています。

※関連データ：人権課題に関する関心の推移



(資料) 姫路市「人権についての姫路市民意識調査」平成28年調査及び平成23年調査

3 目指す姿を実現するための方向性

分科会第4回（令和2年4月予定）
から審議

4 市民、地域コミュニティ、企業・団体に期待すること

【市民】 ➤

【地域コミュニティ】 ➤

【企業・団体】 ➤

分科会第4回（令和2年4月予定）
から審議

市民活動分野 政策3 「市民文化活動の推進」

1 目指す姿

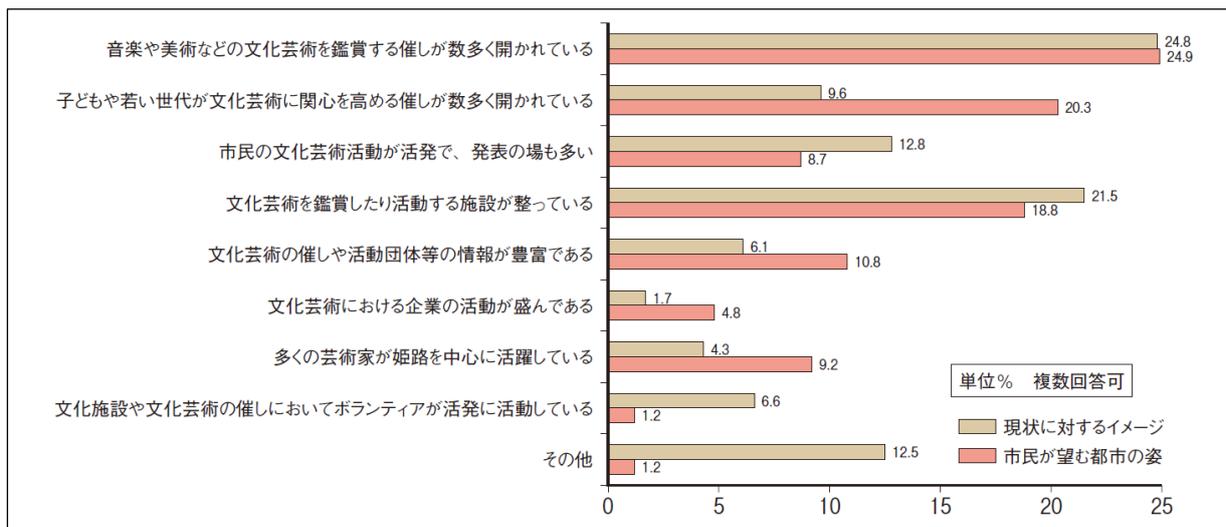
市民が文化芸術に対する意識を高め、主体的に文化活動を行うことで、社会との関わりを深めるとともに、生活にゆとりと潤いを実感できている。

- ・ すべての人に文化芸術を通じた社会参画の機会が開かれている。
- ・ 市民が多様な文化芸術に触れる機会が多く設けられ、市民の文化芸術に対する意識が高まるとともに、若手芸術家や文化芸術活動に取り組む団体・個人の活躍の機会が充実している。

2 現状と課題

- ① 近年、文化芸術の場に参加する機会を通じて、あらゆる人々が多様な価値観を尊重し、他者との相互理解が広がることで共に支え合う社会を実現するという、文化芸術における「社会包摂」の理念が注目されています。
- ② 本市は世界文化遺産・姫路城を有しており、市民が歴史や文化を意識する機会に恵まれています。また、播州秋祭りをはじめとする豊かな伝統文化が育まれており、歴史と風土の中で培われた固有の伝統文化を未来に継承していく必要があります。
- ③ 本市では、世界的な演奏家たちによるコンサート「ル・ポン国際音楽祭」の開催など、市民が多彩な文化に触れる機会の創出に取り組んでいますが、将来を担う子どもや若い世代が文化芸術に関心を高めるための取組に対する市民満足度は高いとはいえない状況です。
- ④ 令和3年度（2021年度）に新たに設置する姫路市文化コンベンションセンターをはじめとする文化施設を拠点として、市民が多彩な文化芸術に触れる機会の創出や文化に関する情報発信に積極的に取り組むことが求められています。

※関連データ：姫路市の現状に対するイメージ及び望む都市の姿



(資料) 平成26年度 姫路市 文化芸術に対する市民意識調査

3 目指す姿を実現するための方向性

分科会第4回（令和2年4月予定）
から審議

4 市民、地域コミュニティ、企業・団体に期待すること

【市民】 ➤

【地域コミュニティ】 ➤

【企業・団体】 ➤

分科会第4回（令和2年4月予定）
から審議

市民活動分野 政策4 「国際交流・多文化共生の推進」

1 目指す姿

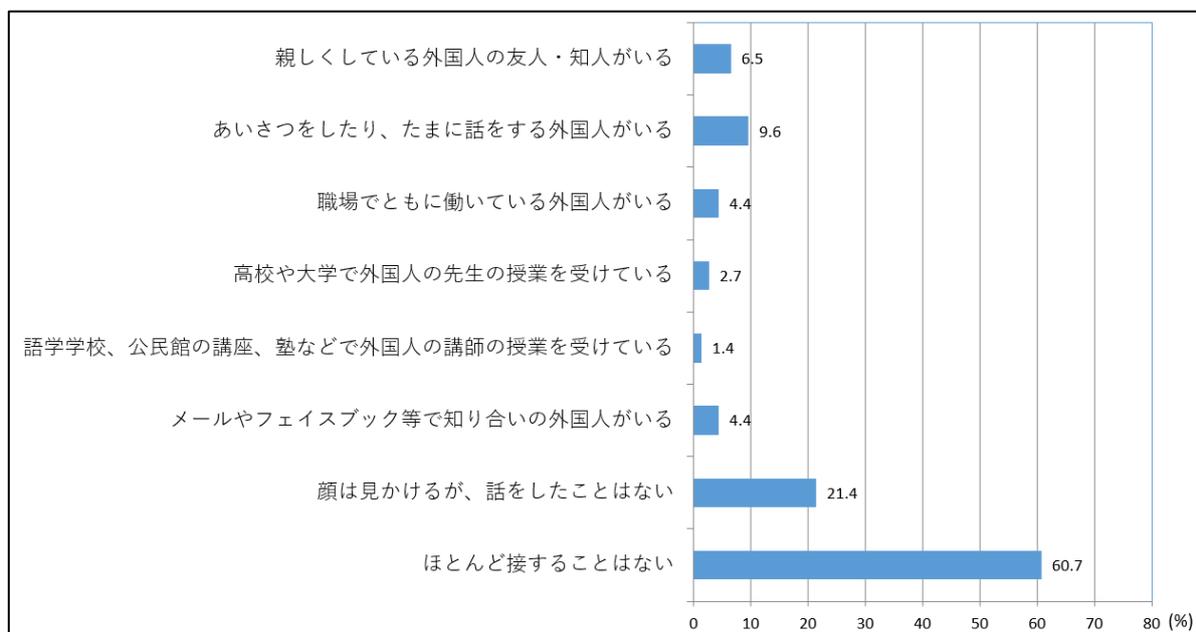
市民レベルでの国際交流や多文化への理解が進み、日本人と外国人が対等な関係を構築しながら、協働して地域づくりを進めている。

市民レベルでの国際交流や国際協力活動がより活発化し、日本人と外国人が互いの文化や価値観の違いを認めながら対等な関係を構築しつつ、在住外国人が地域コミュニティの一員として日本人と協働して地域づくりを行っている。

2 現状と課題

- ① 本市は、海外姉妹・友好都市、姉妹城、観光交流域提携によって世界と多くの窓口を有しており、様々な国際交流・協力活動を展開していますが、市民の多くは、外国人と交流し、異なる文化や価値観に触れる機会が少ないと感じています。
- ② 本市の在住外国人数は増加しており、姫路市外国人相談センターの開設など支援体制の整備に取り組んでいるところです。しかしながら、在住外国人への災害時などの情報提供体制や日本語教育の体制、外国人児童生徒への教育支援及び受け入れ体制などに課題を残しています。
- ③ 在住外国人自身が日本人と対等な関係で、協働して地域の活性化に取り組むことができる環境づくりが求められています。

※関連データ：姫路市民が外国人と交流する機会について（複数回答あり）



(資料) 平成 27 年度 姫路市国際化推進に係る日本人向けアンケート調査

3 目指す姿を実現するための方向性

分科会第4回（令和2年4月予定）
から審議

4 市民、地域コミュニティ、企業・団体に期待すること

【市民】 ➤

【地域コミュニティ】 ➤

【企業・団体】 ➤

分科会第4回（令和2年4月予定）
から審議

健康福祉分野

目標 ～命・くらしの支え合い～

高齢者、障害者、子ども、生活困窮者をはじめすべての人が、住み慣れた地域において健やかな暮らしと生きがいを共に創り、充実した保健、福祉、医療環境の下、生涯にわたり安心な生活を送りながら、互いを支え合うことができる社会の実現を目指します。

【背景】

（健康福祉・保健・生涯現役関連）

- 地域や家庭、職場等の日常生活の様々な場面において、人と人とのつながりが希薄化し、互いを支え合う基盤が弱まってきています。
- さらに、昨今では、8050問題（※1）やダブルケア（※2）など複合的な課題が顕在化し、住民の福祉に対するニーズがますます複雑化・多様化する中、対象者別、機能別に整備された相談支援やサービスなど、従来からの公的支援では、十分に対応することが困難なケースが見受けられます。
- ノーマライゼーションの理念が浸透し、年齢や障害の有無などに関わりなく、誰もが普通の生活を営むことができる社会となるよう、よりきめ細かな福祉の対応が必要とされています。
- また、超高齢社会においては、単に寿命が長いだけでなく、「いかに健康的に過ごすことができる期間を長く保つか」といった「健康寿命（※3）」を延伸することが重要です。

（子ども・子育て関連）

- 核家族世帯や共働き世帯の割合の増加（※4）等に伴い、子育て家庭を取り巻く環境が変化し、子育てへの負担や不安、孤立感を抱える保護者が増えています。
- こうした状況の中、妊娠期から子育て期への切れ目のない支援が求められており、これまでも、全妊婦面接相談、乳幼児健康診査（※5）といった妊産婦・乳幼児の健康づくりへの支援や教育・保育の提供体制の確保（※6）、延長保育の実施といった保育サービスの充実に努めてきました。

（生活衛生関連）

- 集団食中毒による健康被害のほか、近年では、新型インフルエンザ等の新たな感染症（※7）の発生や、人、物のグローバル化や大規模集客イベントの開催などによる感染症の拡大が住民の健康の脅威となっています。
- これらの脅威に対応するためには、平時より、健康危機管理体制を整えることや情報共有が重要であり、本市においても、関係機関と連携した体制を構築してきました。

※1 中高年のひきこもり者数（全国推計）

	推計数 (万人)
ふだんは家にいるが、自分の趣味に関する用事の時だけ外出する	24.8
ふだんは家にいるが、近所のコンビニなどには出かける	27.4
自室からは出るが、家からは出ない	6.5
自室からほとんど出ない	2.6
合計	61.3

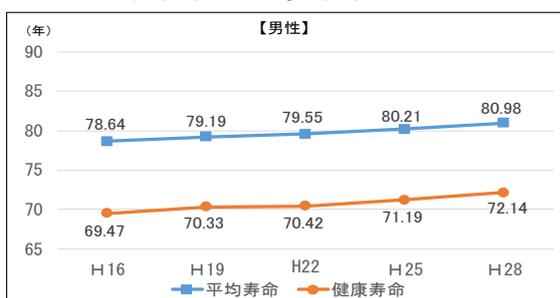
(資料) 生活状況に関する調査(平成31年3月) (内閣府)

※2 育児・介護・ダブルケア世帯数（全国推計）

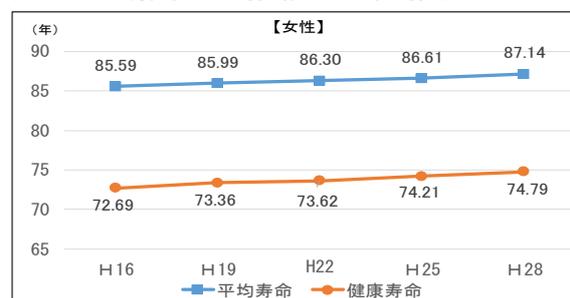
年	育児世帯(万人) (末子が未就学児)	介護世帯(万人)	ダブルケア世帯(万人)
H13	535.2	274.9	13.7
H19	512.1	480.8	18.7
H25	485.4	575.3	16.6

(資料) 平成27年度育児と介護のダブルケアの実態に関する調査(内閣府)

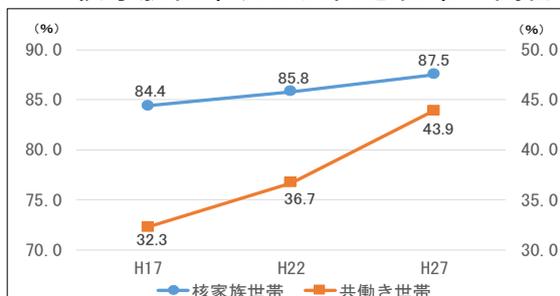
※3 平均寿命と健康寿命（日常生活に制限のない期間）の推移（全国推計）



(資料) 令和元年版高齢社会白書(内閣府)より作成



※4 核家族世帯及び共働き世帯の割合



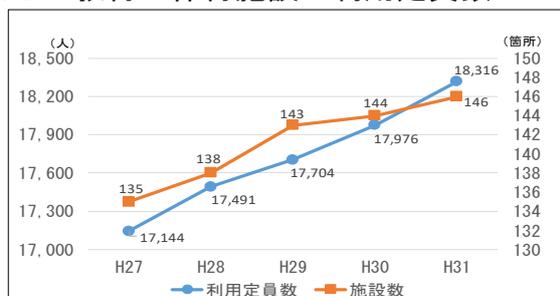
(資料) 平成17年、22年、27年国勢調査より作成

※5 全妊婦面接相談、乳幼児健康診査

年度	妊婦面接率(%)	乳幼児健康診査受診率(%)			
		4か月児	10か月児	1歳6か月児	3歳児
H25	96.4	98.2	94.4	96.4	95.8
H26	96.8	97.6	94.5	97.6	97.4
H27	96.9	98.1	93.7	96.7	97.4
H28	96.6	97.4	94.6	97.5	97.6
H29	97.0	97.6	94.5	97.1	98.1

(資料) 平成30年度保健衛生年報(姫路市)

※6 教育・保育施設の利用定員数



(資料) こども政策課

※7 世界・国内で発生した主な感染症

年	感染症名
H15	SARS(重症急性呼吸器症候群)
H21	新型インフルエンザ(H1N1)
H24	MERS(中東呼吸器症候群)
H26	エボラ出血熱
H31(R1)	麻疹

(資料) 厚生労働省資料より作成

健康福祉分野 政策1「地域に根差したきめ細かな福祉の充実」

1 目指す姿

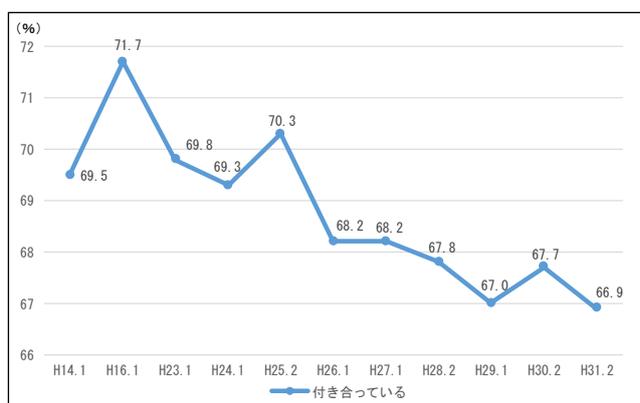
「自助」、「共助」、「公助」の適切な役割分担の下、市民が住み慣れた地域で健やかな暮らしができています。

- ・ 育児、介護、障害、貧困、社会的孤立など、個人や家庭が抱える複雑化・多様化した問題に対して、地域内の住民や医療・福祉関係者など多様な主体の連携による包括的な支援体制が整っている。
- ・ 安定的な社会保障制度の下、疾病、負傷、失業等の予期しない状況に陥っても、医療や生活保障が受けられている。

2 現状と課題

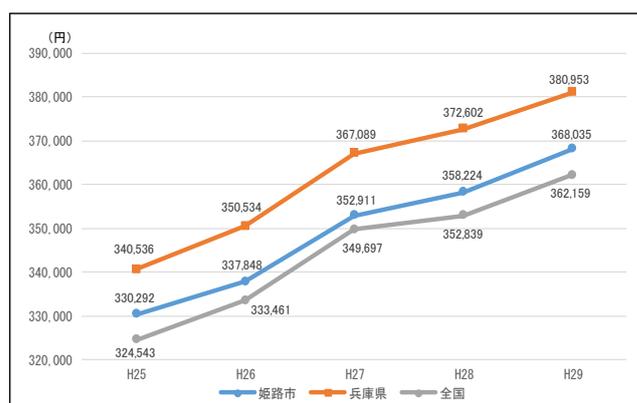
- ① 核家族世帯や単身世帯の増加により、身近に助け合える家族が少なくなっています。また、地域における付き合い方の変化やライフスタイルの多様化により、地域での支え合い意識の希薄化も進んでいます。
- ② 民生委員・児童委員等により、地域の実情に応じた多様な活動が行われていますが、今後、高齢化の進行、ひとり親世帯や高齢単身世帯の増加などにより、民生委員・児童委員の役割がますます重要になります。
- ③ 高齢者、障害者、子ども、生活困窮者といった各福祉サービス対象者におけるニーズは増大し、また、それぞれが抱える課題も複雑化・多様化しています。
- ④ 少子高齢化が急速に進み、社会保障の担い手となる現役世代が減少する中、医療や生活保障などの社会保障費は増加し続けており、安定的に社会保障制度を運営していくことが困難になると懸念されています。

※関連データ：現在の地域での付き合いの程度



(資料) 社会意識に関する世論調査 (平成 31 年 2 月) (内閣府)

1 人当たり医療費の推移



(資料) 国民健康保険事業年報 (厚生労働省)
兵庫の医療保険 (兵庫県)

3 目指す姿を実現するための方向性

分科会第4回（令和2年4月予定）
から審議

4 市民、地域コミュニティ、企業・団体に期待すること

【市民】 ➤

【地域コミュニティ】 ➤

【企業・団体】 ➤

分科会第4回（令和2年4月予定）
から審議

健康福祉分野 政策2「いきいきと暮らせる障害者福祉の充実」

1 目指す姿

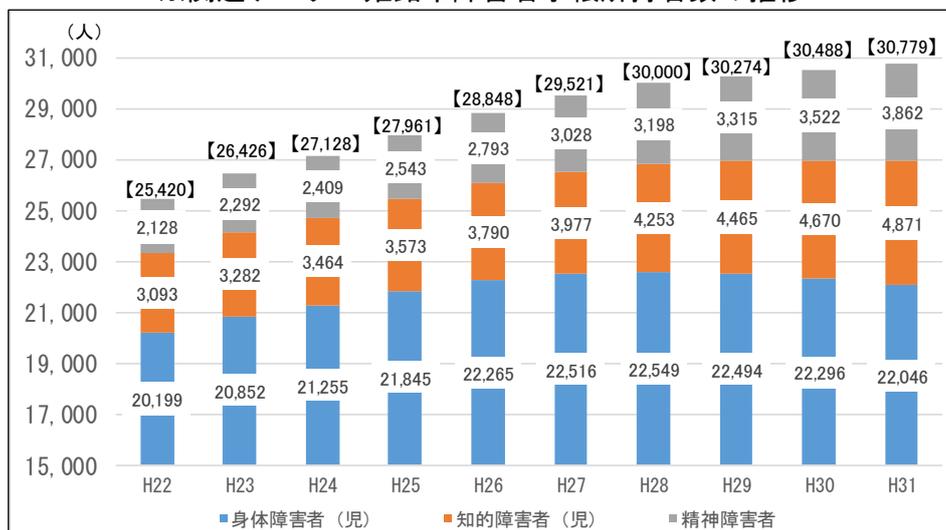
障害者が住み慣れた地域で充実した日常生活を送ることができている。

- ・ 地域内の住民や医療・福祉関係者など多様な主体の連携により、障害者一人ひとりの障害特性に応じた支援が提供されている。
- ・ 障害への理解や障害者の権利擁護が進み、障害者が社会参加しやすい環境が整い、社会的自立が進んでいる。

2 現状と課題

- ① 障害者手帳所持者が年々増加しています。加えて、障害の重度・重複化、障害種別の多様化も進んでおり、相談支援に従事する者をはじめ福祉人材の確保が困難になっています。
- ② 障害者自身やその家族の高齢化、核家族化をはじめとする家族形態の変化等により、家庭内における介助、支援機能が低下するなど、障害者を取り巻く環境が大きく変化しています。
- ③ 国において、障害者総合支援法が制定され、障害者の自立と社会参加の重要性がより認識されるようになり、障害種別に捉われることなく個人の特性に応じた支援が求められています。
- ④ 障害者が地域で充実した日常生活を送るために、障害者の虐待や差別の解消、合理的な配慮が行われるなど、障害者の権利を確立していくことが求められています。

※関連データ：姫路市障害者手帳所持者数の推移



(資料) 障害福祉課調べ (各年度 4月 1日時点)

3 目指す姿を実現するための方向性

分科会第4回（令和2年4月予定）
から審議

4 市民、地域コミュニティ、企業・団体に期待すること

【市民】 ➤

【地域コミュニティ】 ➤

【企業・団体】 ➤

分科会第4回（令和2年4月予定）
から審議

健康福祉分野 政策3 「健康で安心して暮らせる高齢者福祉の充実」

1 目指す姿

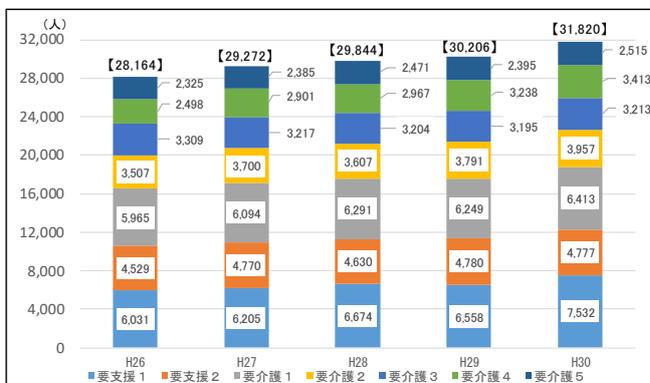
高齢者が住み慣れた地域で生きがいを感じながら健やかに暮らしている。

- ・ 地域内の住民や医療・福祉関係者など多様な主体の連携により、高齢者を見守り支える環境が整い、高齢者一人ひとりの健康状態に応じた福祉や医療などが提供されている。
- ・ 高齢者が自ら健康づくりに取り組むとともに、趣味、スポーツなどの余暇活動や社会の担い手として活躍することなどを通じて、いきいきと活躍し続けている。

2 現状と課題

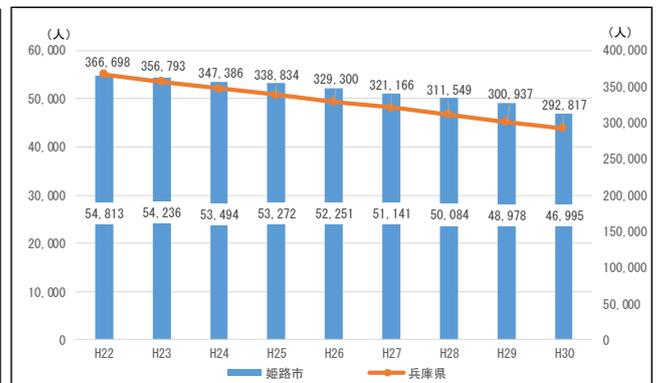
- ① 団塊の世代が75歳以上となる令和7年(2025年)には、本市においても65歳以上の高齢者のうち約6割が75歳以上の後期高齢者となります。今後、認知症や介護を必要とする高齢者の割合が増加すると推測され、介護ニーズは一層高まると見込まれています。
- ② 核家族化の進行や家族観の意識の変化などにより、高齢者単身世帯や高齢夫婦のみの世帯が増加しており、見守り支援や外出支援といった日常生活に対する支援ニーズも高まってきています。
- ③ 本市においても、要支援・要介護認定者数や介護ニーズ等が増加傾向にある一方で、高齢者の日常生活を支える福祉人材の確保が困難になっています。
- ④ 本市が平成25年度(2013年度)に実施した「生涯現役に関する市民意識調査」によると、生きがい感が「高い」と回答した人の割合は約52%となっていますが、「低い」又は「ふつう」と回答した人の割合も約37%となっています。
- ⑤ 高齢者の約半数が趣味やスポーツ、ボランティアなど何らかの活動を行っている中、高齢者の健康づくり活動や地域活動などを行っている老人クラブの加入者数は減少傾向にあります。

※関連データ：姫路市要支援・要介護認定者数



(資料) 介護保険課調べ (各年度末時点)

老人クラブ加入者数の推移



(資料) 生涯現役推進室調べ (各年度4月1日時点)
兵庫県高齢者保健福祉関係資料 (各年度4月1日時点)

3 目指す姿を実現するための方向性

分科会第4回（令和2年4月予定）
から審議

4 市民、地域コミュニティ、企業・団体に期待すること

【市民】 ➤

【地域コミュニティ】 ➤

【企業・団体】 ➤

分科会第4回（令和2年4月予定）
から審議

健康福祉分野 政策4「健やかな成長を支える子育て環境の充実」

1 目指す姿

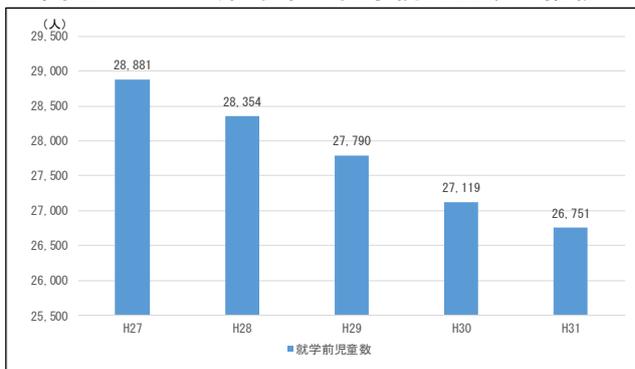
将来を担う子どもの健やかな成長を支える環境が整い、子育て家庭が安心して子どもを産み育てることができている。

- ・ 地域全体で子育て家庭を温かく見守り、支えていく環境が整い、子育て家庭が心にゆとりを持って子育てできている。
- ・ 子育て家庭がその家庭の状況に関わらず、必要な時に質の高い教育・保育サービスやきめ細かな支援を受けることができている。

2 現状と課題

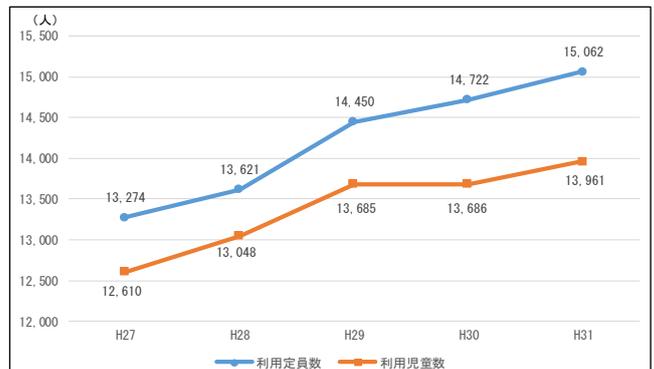
- ① 全国と同様に本市においても、少子化の影響により出生児数は減少傾向にあり、今後もその傾向が続くと予想されます。
- ② 共働き世帯の増加や就労形態の多様化などにより、保育ニーズが一層増加し、教育・保育施設の利用児童数が増加する一方、円滑な施設運営のために必要な保育人材の確保が困難になっています。
- ③ 核家族化の進行や地域とのつながりの希薄化などにより、身近に子育てに関して気軽に相談できる相手がいないため、悩みや不安を抱えて孤立する家庭の増加や親の子育て力の低下が懸念されます。
- ④ 平成30年度(2018年度)に実施した「姫路市子どもの生活に関する実態調査」によると、貧困線未満の世帯の割合は11.8%となっています。

※関連データ：姫路市の就学前児童数の推移



(資料) こども政策課調べ(各年4月1日時点)

姫路市の教育・保育施設利用定員数と利用児童数の推移



(資料) こども政策課調べ(各年4月1日時点)

3 目指す姿を実現するための方向性

分科会第4回（令和2年4月予定）
から審議

4 市民、地域コミュニティ、企業・団体に期待すること

【市民】 ➤

【地域コミュニティ】 ➤

【企業・団体】 ➤

分科会第4回（令和2年4月予定）
から審議

健康福祉分野 政策5「健康で安心な市民生活の充実」

1 目指す姿

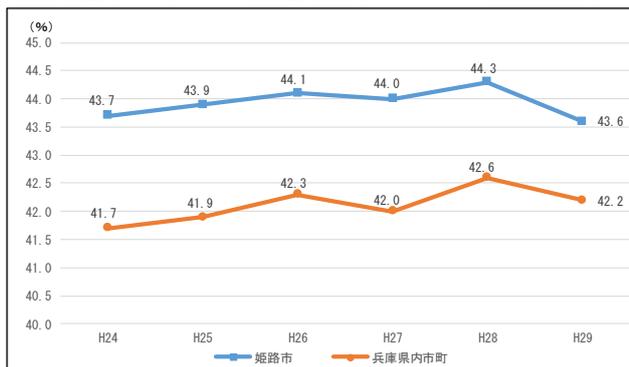
- (1) 市民が生涯にわたり健康に暮らすことができている。
 - ・ 市民が健康に関心を持ち、幼少年期、青年期、壮年期、老年期などのライフステージに応じて、主体的に健康の保持・増進に努めている。
 - ・ 医療機関や行政など関係者の連携の下、救急医療を含め安定した医療環境や、病状等にあった支援体制が整い、市民が必要な医療サービスを受けることができている。

- (2) 良好な生活衛生環境の下、市民の暮らしの安全が守られている。
 - ・ 市民の健康を脅かす新たな感染症や食中毒などの健康危機に対して、適切な予防や拡大防止が行われている。
 - ・ 市内に流通する食品や、公衆浴場、理美容所などの生活衛生施設の衛生的環境が確保されている。

2 現状と課題

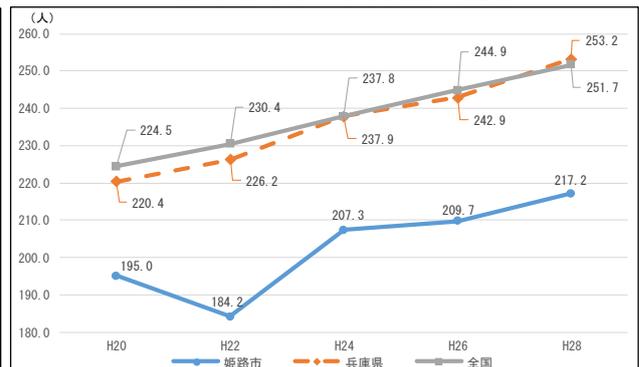
- ① 妊娠前、妊娠中、出産後における不安や負担、孤立感の軽減のほか、乳幼児の健全な発達・発育を支える環境づくりが求められています。
- ② 不規則な食生活や運動不足など生活習慣に起因する、糖尿病、高血圧症、動脈硬化症などの生活習慣病が国民の健康に対するリスクとなっており、本市においては、兵庫県内各市町と比べ、糖尿病の有所見率が高くなっています。
- ③ 全国的に医師の地域偏在は解消されておらず、本市においても、人口10万人当たりの医師数が全国や兵庫県の平均と比べて低く推移している状況であり、救急医療体制の確保にも深刻な影響を及ぼしています。
- ④ 近年、姫路市休日・夜間急病センターの年間利用者数は4万人前後で推移し、県内の急患センターの中でも利用者数が多くなっていますが、不要不急の利用もみられます。
- ⑤ 毎年、全国的にノロウイルス等による食中毒やレジオネラ菌等による感染症が発生しており、食品関連事業者や生活衛生関連事業者に対する監視・指導、検査等の強化や事業者の自主的な衛生管理の確保が求められています。

※関連データ：生活習慣病レセプト件数割合



(資料) 兵庫県国保連合会

10万人当たりの医師数の推移



(資料) 医師・歯科医師・薬剤師調査 (厚生労働省)

3 目指す姿を実現するための方向性

分科会第4回（令和2年4月予定）
から審議

4 市民、地域コミュニティ、企業・団体に期待すること

【市民】 ➤

【地域コミュニティ】 ➤

【企業・団体】 ➤

分科会第4回（令和2年4月予定）
から審議

教育分野

目標 ～生き抜く力の育成と歴史文化の継承～

ふるさと姫路の未来をひらく、心豊かでたくましく生き抜く力を身に付けた子どもの育成と、人生100年時代を豊かに生きる生涯学習社会の実現を目指します。

先人から受け継いだ多彩な文化財や伝統文化の着実な未来への継承を目指します。

【背景】

（学校教育関連）

- グローバル化やAI等の技術革新の急速な進展、個人の価値観やライフスタイルの多様化など、社会情勢が急激に変化する現代において、教育による人づくりがますます重要となる中、子どもを取り巻く教育環境は大きく変化し、それに伴う新たな教育課題も発生しています。
- 本市は、これまでも、国の教育改革の趣旨を踏まえながら、学校教育の進むべき方向性を明確にし、学校、家庭、地域が連携して、次代を担う子どもの夢や希望を育む取組を展開（※1）してきました。

（生涯学習関連）

- 生涯にわたって、国民一人ひとりが自己の人格を磨き、豊かな人生を送るためには、あらゆる機会、あらゆる場所において学ぶことができる環境が重要です。
- 本市には、高等教育機関や生涯学習関連施設（※2）が多数あります。これらの施設は、学術の振興やリカレント教育、産官学連携の推進など、地域社会の持続的な成長に重要な役割を担うことが期待されています。

（文化財関連）

- 本市には、地域に伝わる文化財や史跡、伝統行事など、多彩な歴史文化遺産（※3）が多く残されており、それらを適切に保存・継承していく必要があります。
- とりわけ、本市のシンボルでもある世界文化遺産・姫路城は、世界に誇る人類の貴重な宝であり、周辺環境を含め、その歴史的・文化的価値を未来に引き継いでいくことは、本市に課せられた重要な責務です。

※1 「将来の夢や目標を持っていますか。」に対する肯定的回答（％）

区分	対象	平成 28	29	30	(年度)
小学校 6年生	市	86.2	86.7	87.3	
	国	85.3	85.9	85.1	
中学校 3年生	市	71.4	69.5	72.4	
	国	71.1	70.5	72.4	

(資料) 文部科学省「平成 30 年度全国学力・学習状況調査」児童生徒質問紙より

(注) ※小学校 6 年生には義務教育学校 6 年生を、中学校 3 年生には義務教育学校 9 年生を含む。

※2 市立生涯学習関連施設の利用者数など (単位：人)

施設名	平成 28	29	30	(年度)
生涯学習大学校	2,266	2,234	2,171	
好古学園大学校	754	759	696	
公民館	995,715	1,021,539	1,002,628	
図書館	742,544	738,475	752,165	
美術館	99,314	86,693	45,445	
姫路科学館	215,899	250,845	246,905	
姫路文学館	66,316	70,255	95,077	
姫路市書写の里・美術工芸館	36,823	41,532	41,822	
水族館	202,216	208,628	198,228	
姫路市埋蔵文化財センター	14,095	15,097	16,641	
姫路市青少年センター	63,627	69,587	53,278	
野外活動センター	26,857	22,632	22,362	
青少年キャンプ場	4,546	4,529	2,815	

(資料) 姫路市 新総合計画推進室作成

(注) 生涯学習大学校は在籍者数。好古学園大学校は卒業者数。公民館は利用者総数。図書館は貸出人数。

姫路科学館、水族館、姫路市埋蔵文化財センターは入館者数。姫路文学館は入館者数と施設利用者数。

美術館は観覧者他総数（平成 30 年 8 月 1 日～平成 31 年 2 月 25 日まで改修のため休館、休館中はイーグレひめじ市民ギャラリー特別展示室を使用）。姫路市書写の里・美術工芸館は観覧者総数。

姫路市青少年センター、野外活動センター、青少年キャンプ場は利用者数。

※3 姫路市における指定文化財の状況（令和元年 5 月現在）

指定区分	有形文化財 (登録文化財)	民俗文化財 (選択)	記念物 (登録文化財)	文化財の保存技術 (選定)	計
国	40件 (62件)	1件 (1件)	6件 (1件)	(1件)	112件
県	47件	10件	13件	—	70件
市	89件	20件	28件	—	137件
合計	238件	32件	48件	1件	319件

(資料) 姫路市 文化財課作成

教育分野 政策1「魅力ある学校教育の推進」

1 目指す姿

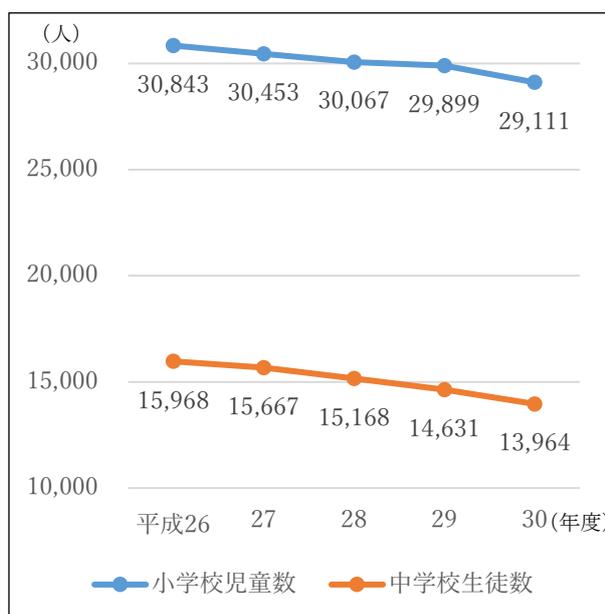
充実した教育環境の下、すべての子どもに心豊かにたくましく生き抜いていく力が育まれている。

教職員の指導力の向上や学校、家庭、地域の連携により、魅力ある学校教育が開かれるとともに、学校施設等の安全性や教育の機会均等が確保されることにより、子ども一人ひとりの能力を伸ばすことができている。

2 現状と課題

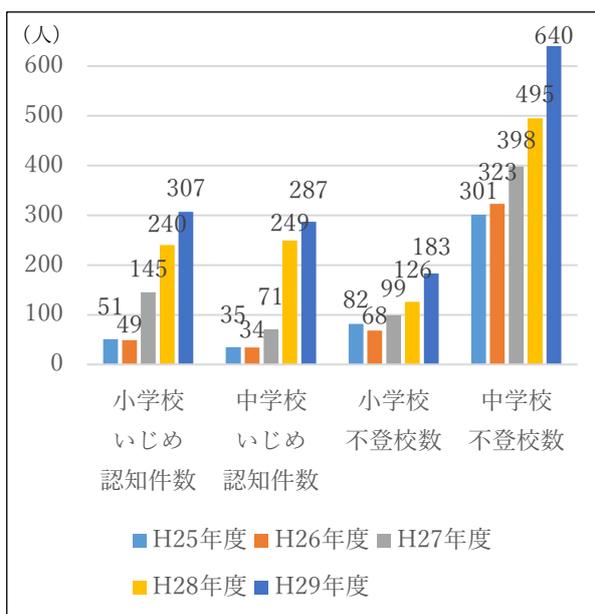
- ① すべての子どもの確かな学力を育成するため、ICT 機器やデジタルコンテンツなどを効果的に活用するなど、子ども一人ひとりの発達の段階や学習課題に応じた授業改善をさらに進めていく必要があります。
- ② 放課後や休日の部活動指導等の学習指導以外の対応による教職員の負担が増えているほか、小学校における外国語教育の教科化をはじめとした新たな教育分野への教職員の対応力の向上が求められています。
- ③ 児童生徒数が減少している中、学校の運営上の工夫だけでは教育の機会均等の確保や教育水準の維持向上を図ることが困難となる可能性があります。また、家庭の経済状況などによる、子どもの進路選択への影響が懸念されています。
- ④ 学校での人間関係や家庭の状況など、子どもや親の抱えている課題が複雑化・多様化するとともに、いじめや不登校の認知件数も増加しています。
- ⑤ 本市は、地域行事に参加している児童生徒が多く、また、地域団体がスクールヘルパー等の学校安全ボランティアとして学校の安全確保に協力しています。しかし、個人主義の浸透や共働き家庭の増加などにより地域活動に参加する人が限られ、地域全体で子どもを育てる意識の低下が懸念されています。

※関連データ：児童生徒数の推移



(資料) 姫路市統計要覧 (姫路市)

いじめ・不登校数の推移



(資料) 学校園教育指針 (姫路市)

3 目指す姿を実現するための方向性

分科会第4回（令和2年4月予定）
から審議

4 市民、地域コミュニティ、企業・団体に期待すること

【市民】 ➤

【地域コミュニティ】 ➤

【企業・団体】 ➤

分科会第4回（令和2年4月予定）
から審議

教育分野 政策2「いきいきとした生涯学習社会の実現」

1 目指す姿

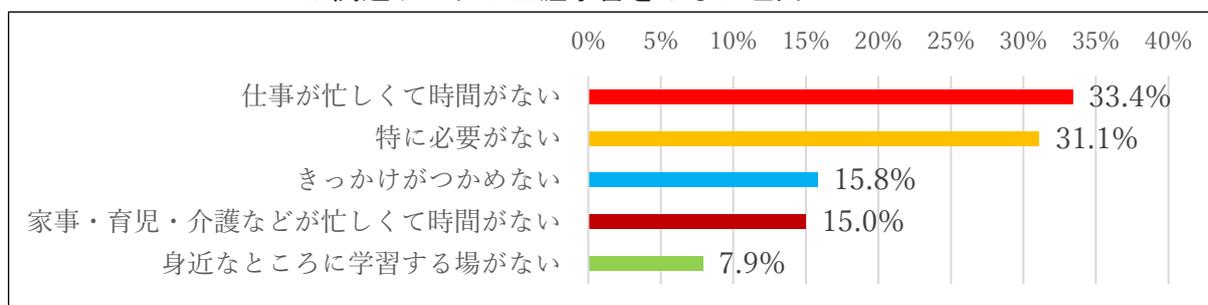
生涯学習により得た成果を、自己を高めることや地域や社会での活動に活かすことができている。

- ・ 充実した生涯学習関連施設の特徴を活かすとともに、ライフステージに応じた多様な学習機会が提供され、学習成果を適切に活かすことができている。
- ・ 家庭の教育力を向上させるとともに、青少年の交流と活動の促進や、学校、家庭、地域の連携により、子どもの健全な成長を支えている。

2 現状と課題

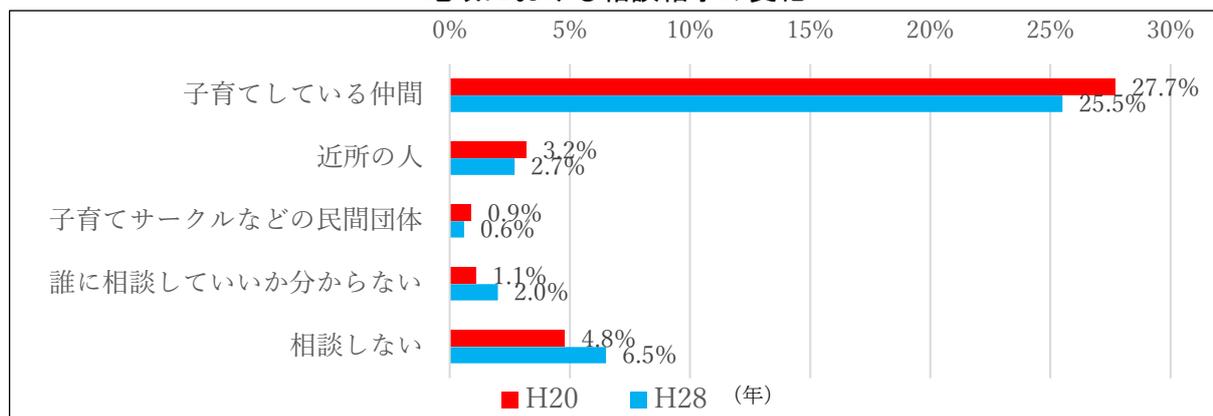
- ① 専門的知識の習得等を目的とした社会人の学び直しの必要性が認知され、生涯学習のニーズが高まる一方で、多くの社会人が仕事や家事、育児、介護によって、生涯学習の時間を確保することが難しくなっています。
- ② 本市は市内外の大学と連携・共同し、大学発まちづくり研究やシニアオープンカレッジなどを通じて高等教育、生涯学習の推進に取り組んでいます。
- ③ 本市では、公民館などの生涯学習関連施設において、様々な講座を実施しています。一方で、施設の老朽化が進んでいるほか、一部の施設では若い世代の利用者が少ないなど利用者に偏りがあります。
- ④ 核家族化の進行や地域における地縁的なつながりの希薄化などにより、身近に相談できる相手が少なくなるなど、家庭、地域の教育力の低下により子どもの健全な成長を支えられないことが懸念されています。

※関連データ：生涯学習をしない理由



(資料) 生涯学習に関する世論調査 (内閣府)

地域における相談相手の変化



(資料) 平成28年度家庭教育の総合的推進に関する調査研究～家庭教育支援の充実のための実態等把握調査研究～ (文部科学省委託調査)

3 目指す姿を実現するための方向性

分科会第4回（令和2年4月予定）
から審議

4 市民、地域コミュニティ、企業・団体に期待すること

【市民】 ➤

【地域コミュニティ】 ➤

【企業・団体】 ➤

分科会第4回（令和2年4月予定）
から審議

教育分野 政策3「歴史文化遺産の保存・継承と活用」

1 目指す姿

歴史文化遺産が未来に継承されている。

姫路城をはじめとした、文化財や史跡、地域に伝わる伝統行事など、多彩な歴史文化遺産が歴史的価値、文化的価値を損なうことなく保存・継承されるとともに、その活用を図る環境が整っている。

2 現状と課題

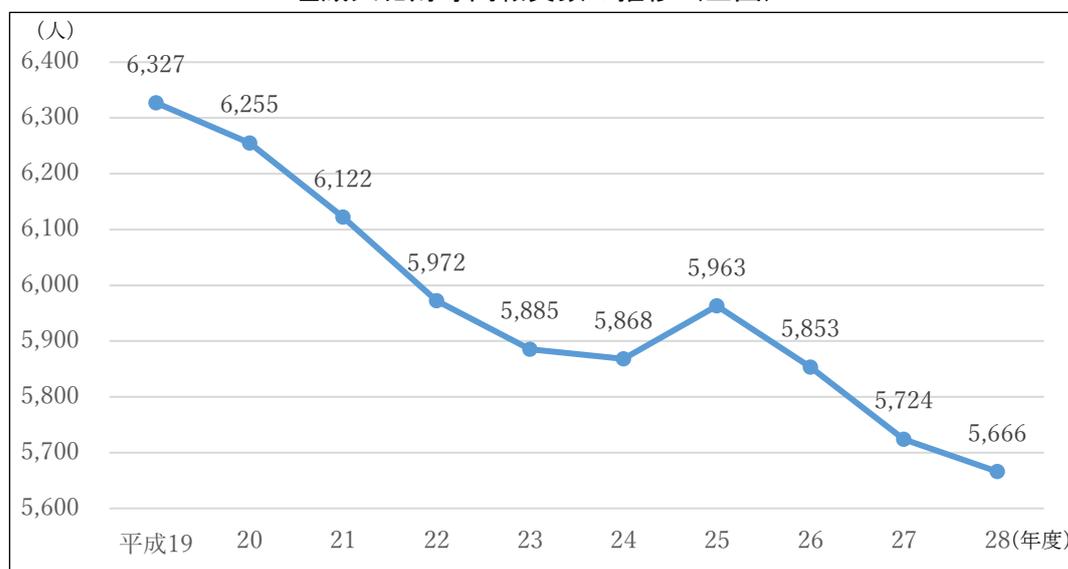
- ① 各地の文化財が日本遺産に登録され、地域振興や観光振興に寄与するなど、歴史文化遺産に期待される役割が大きくなる一方で、その価値を損なうことなく保存・継承することが課題となっています。
- ② 国や地方自治体は文化財保護顕彰の制度を整えていますが、文化財の専門職員の減少や、少子化や過疎化による歴史文化遺産を保存・継承する担い手の不足、文化財の修理を行う技術者の後継者問題などにより、歴史文化遺産の滅失や散逸が懸念されています。
- ③ 自然災害や火災で歴史文化遺産が滅失する事例が全国で発生しており、文化財に関する防災意識の向上が求められています。
- ④ 全国の地方自治体が郷土の歴史編さんに取り組み、歴史的文書の継承と活用が図られていますが、その歴史的文書を適切に保存・継承するための保管場所の確保や文書管理の専門家であるアーキビストの育成が求められています。

※関連データ：日本遺産認定数（全国）

	平成27年	28年	29年	30年	令和元年	計
認定数	18件	19件	17件	13件	16件	83件

（資料）日本遺産の概要（文化庁）

埋蔵文化財専門職員数の推移（全国）



（資料）埋蔵文化財関係統計資料（文化庁）

3 目指す姿を実現するための方向性

分科会第4回（令和2年4月予定）
から審議

4 市民、地域コミュニティ、企業・団体に期待すること

【市民】 ➤

【地域コミュニティ】 ➤

【企業・団体】 ➤

分科会第4回（令和2年4月予定）
から審議

環境分野

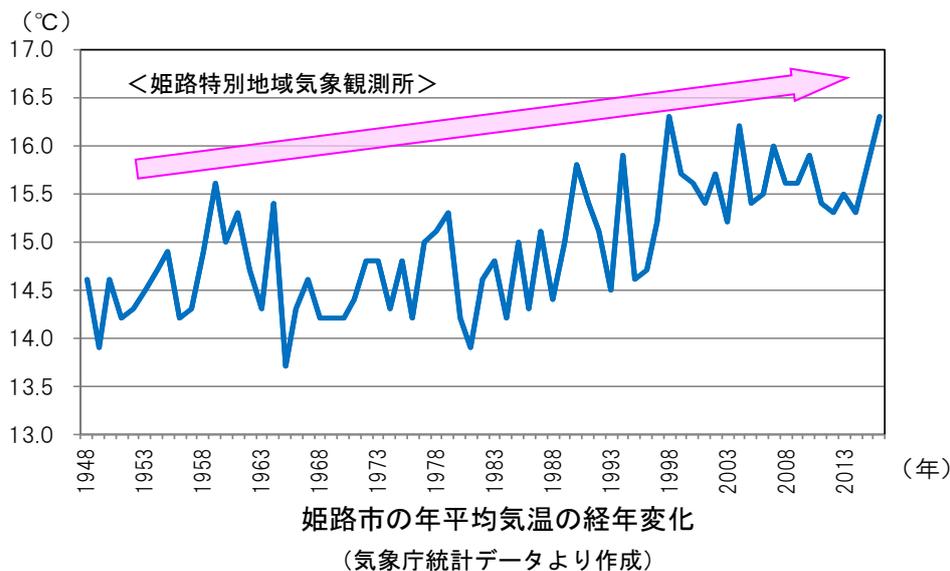
目標 ～環境にやさしいまち～

市民、事業者、行政などすべての主体が、環境の大切さを理解し、日常生活や経済活動の中での低炭素化に向けた取組や自然と人の共生、資源の循環が進んだ、持続可能な社会の実現を目指します。

【背景】

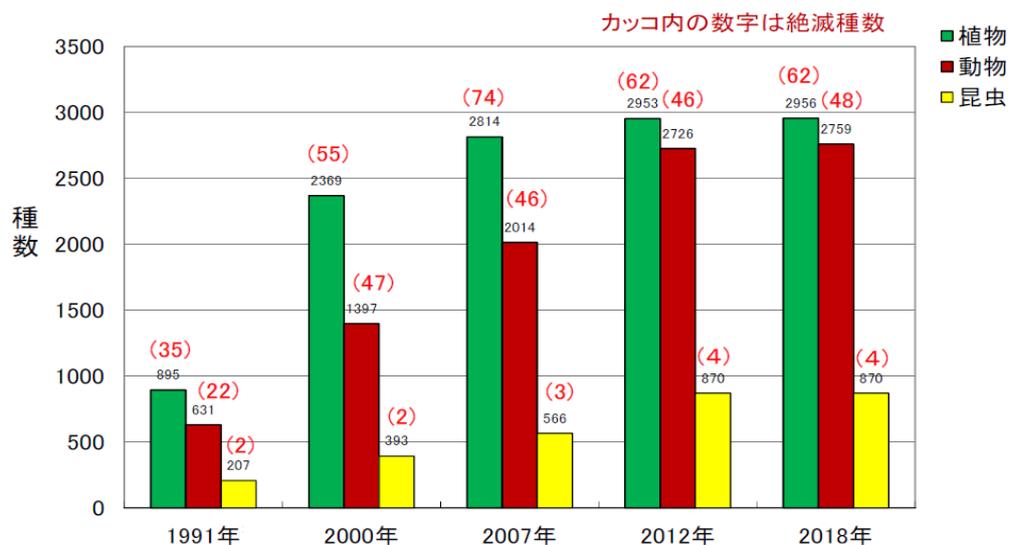
- 地球温暖化の進行（※1）や天然資源の枯渇、良好な自然環境の喪失に伴う生物多様性の損失（※2）など、地球規模での環境問題が深刻化する中、平成27年（2015年）9月の国連総会で採択された「気候変動に対する具体的な対策」を含む持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けては、広く全国の地方自治体やその地域で活動するステークホルダー（利害関係者）による積極的な取組が求められています。
- 環境・経済・社会の課題が相互に関連、複雑化する中、我が国では、持続可能な社会の構築に向け、都市と農山漁村など各地域がその特性を活かした自立・分散型社会を形成し、域内において物資・人材・資金などの資源が循環しつつ、互いに補完し、支え合う「地域循環共生圏」の創造を目指しています。
- 本市におけるごみ排出量はわずかに減少傾向にあるものの、資源化率は低下傾向（※3）にあり、環境への影響に配慮しつつ、適正に廃棄物処理を行っていくためには、廃棄物の発生抑制（Reduce）、再使用（Reuse）、再資源化（Recycle）の3Rを推進するとともに、ごみの排出から、収集・運搬、処理までのごみ処理サイクルを安定的に運用していく必要があります。

※1 姫路市の平均気温

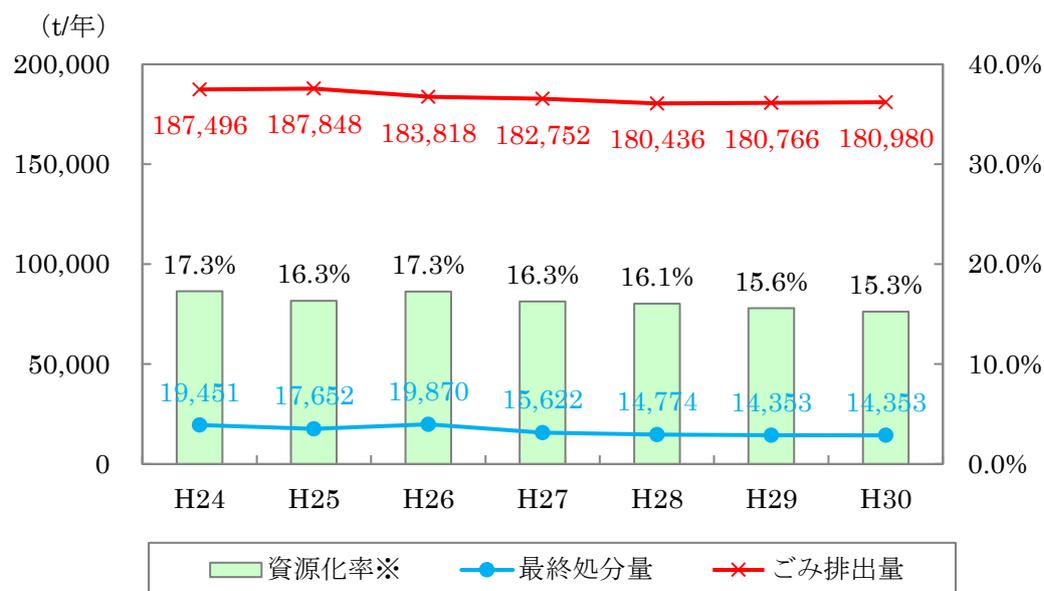


（資料）姫路市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）【改訂版】

※2 環境省レッドリスト掲載種数の推移



※3 ごみ排出量等の推移



単位:t/年

項目\年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
ごみ排出量	187,496	187,848	183,818	182,752	180,436	180,766	180,980
焼却等処理量	168,261	169,797	173,612	168,582	165,671	166,762	165,889
資源化量	32,402	30,711	31,723	29,735	28,967	28,213	27,616
資源化率※	17.3%	16.3%	17.3%	16.3%	16.1%	15.6%	15.3%
最終処分量	19,451	17,652	19,870	15,622	14,774	14,353	14,353

※ 資源化率=資源化量÷ごみ排出量×100

(資料) 美化業務課、リサイクル推進課

環境分野 政策1「自然とひとが調和した快適な空間の保全と創出」

1 目指す姿

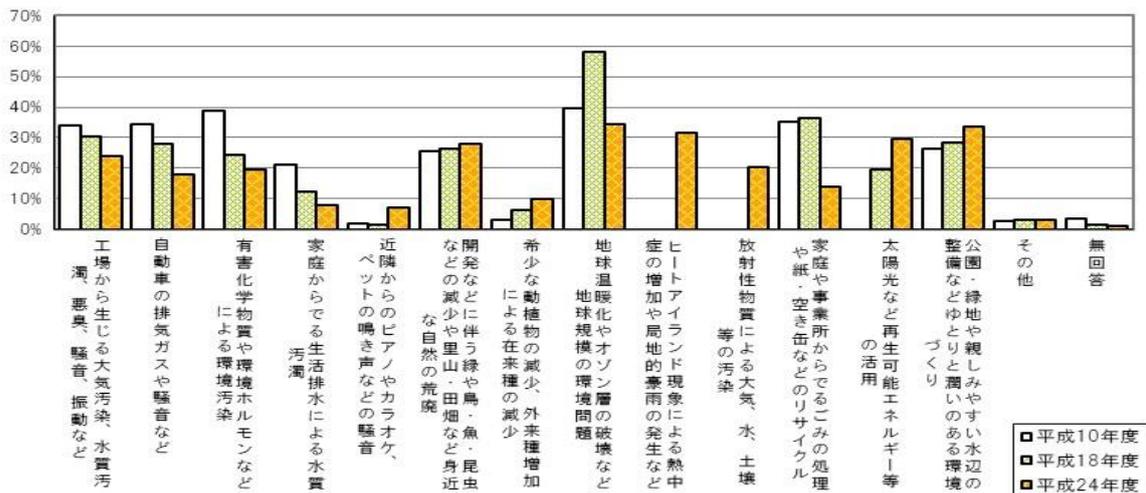
豊かな自然環境と調和した良好な生活環境が保全されている。

- ・ 環境への負荷が小さい事業活動やライフスタイルが定着し、大気・水・土壌環境が良好で、適度な静けさが確保された生活環境が保全されているとともに、市民、事業者、行政が積極的に温室効果ガスの削減に取り組んでいる。
- ・ 里山や水系が保全され、多様な生態系が守り育てられている社会の中で、生物多様性がもたらす食料や水、気候の安定など自然の恵みを持続的に享受している。
- ・ 住民等が清潔なまちに誇りを持ち、積極的に美化活動に取り組んでいる。

2 現状と課題

- ① 本市の生活環境（大気・水環境等）は、概ね良好な状態で保全されていますが、都市化の進展に伴う大気・水環境の汚染や騒音・振動・悪臭に関する苦情が発生しています。
- ② 国は、徹底した省エネルギーの推進、再生可能エネルギーの最大限の導入、技術開発の一層の加速化や社会実装、ライフスタイル・ワークスタイルの変革などの地球温暖化対策を推進しています。
- ③ 本市は、省エネルギー化の普及啓発や再生可能エネルギーの導入促進を図るとともに、地球温暖化対策に資するあらゆる「賢い選択」を促す国民運動（COOL CHOICE）に取り組んでいます。
- ④ 絶滅危惧種の増加やマイクロプラスチックによる生態系への影響が懸念される中、本市は生物多様性ひめじ戦略を策定し、市民、大学、事業者、行政が協働して生物多様性の保全に取り組んでいます。
- ⑤ 本市では、自治会を中心とした地域団体によるまちの美化活動が実施されていますが、今後、高齢化や地域団体の加入率低下に伴う美化活動への参加者の減少が懸念されています。

※関連データ：市民意識（関心のある環境問題）



(資料) 姫路市「姫路市環境基本計画」より作成

3 目指す姿を実現するための方向性

分科会第4回（令和2年4月予定）
から審議

4 市民、地域コミュニティ、企業・団体に期待すること

【市民】 ➤

【地域コミュニティ】 ➤

【企業・団体】 ➤

分科会第4回（令和2年4月予定）
から審議

環境分野 政策2「持続可能な循環型社会の形成」

1 目指す姿

資源が有効に活用された持続可能な循環型社会が実現している。

- ・ 廃棄物の発生抑制（Reduce）や再使用（Reuse）、再生利用（Recycle）により資源が有効に活用されている。
- ・ ごみの排出から処理までのごみ処理フローが安定して機能し、発生した廃棄物が適正に処理されている。
- ・ 廃棄物の不法投棄や不適正な保管が未然に防がれている。

2 現状と課題

- ① 国は、シェアリング等の2Rビジネスモデルの普及促進を目指しています。また、本市が実施した市民アンケートによると、ごみの減量化に向けた取組を行う市民の割合が高くなっています。
- ② 国内では家庭系食品ロスが増加しており、本市においても可燃ごみに未開封の食品や資源物が混入しているという事例が発生しています。
- ③ 本市では、家庭系ごみの排出量が年々減少傾向となっておりますが、安定したごみ処理に必要なごみ焼却施設の老朽化が進行しています。
- ④ 高齢化の進行や核家族化、地域のつながりの希薄化に伴い、ごみ出しが困難となる高齢者の増加が懸念されており、本市においてもステーション方式によるごみ収集に不便を感じる市民が存在しています。
- ⑤ 国内では、現在も廃棄物の不法投棄や不適正保管等の悪質な事案が発覚しており、電子マニフェストの普及等による産業廃棄物の適正処理が推進されています。
- ⑥ 近年、マイクロプラスチックを含む海洋ごみによる海洋汚染が深刻化しており、本市においても漂着ごみの処理問題や漁業活動への悪影響等が懸念されています。

※関連データ：1人1日当たりのごみ排出量の推移



(資料) 姫路市「姫路市一般廃棄物処理計画」より作成

3 目指す姿を実現するための方向性

分科会第4回（令和2年4月予定）
から審議

4 市民、地域コミュニティ、企業・団体に期待すること

【市民】 ➤

【地域コミュニティ】 ➤

【企業・団体】 ➤

分科会第4回（令和2年4月予定）
から審議

産業分野

目標 ～世界に誇れる価値を生む地域産業の確立～

多様な担い手による、産業として魅力のある農林水産業の展開と、地域の特色ある農林水産資源を活かした活力ある農山漁村を目指します。

ものづくりをはじめ多様な分野の競争力ある事業者が集積し、業種・分野の枠にとられない新しい技術や魅力的な製品・サービスを生み出しながら、都市としてのブランド力を高め、姫路・播磨の経済成長と安定した雇用の実現を目指します。

【背景】

- 人口減少に伴い国内市場の縮小が懸念される中、TPP（環太平洋連携協定）やEPA（経済連携協定）の締結等による貿易の自由化や経済市場のグローバル化が進展しています。
- 情報通信技術の急速な進化や流通環境の変化など、市民生活や産業構造が大きく変化する中、個人の価値観やライフスタイルの多様化により、働き方や消費者ニーズも多様化・複雑化しており、事業活動や雇用・労働を取り巻く環境は刻々と変化しています。
- 特に、地方圏においては、人口の東京一極集中や少子化の進行による生産年齢人口の減少等により、人手不足や後継者不足が今後さらに深刻化することが見込まれています。
- 本市は、播磨の玄関口である姫路駅を中心とした交通結節機能や商業・業務機能などの都市機能が集積した都心部をはじめ、国際拠点港湾である姫路港や複数の高速道路のインターチェンジを有する、播磨圏域の交流拠点として、圏域の持続的な経済成長に重要な役割を担っています。

（農林水産業関連）

- 本市は、平成 18 年（2006 年）3 月の市町合併により、県下でも有数の豊かな自然環境や多彩な農林水産物等の地域資源を有する都市（※1）となりましたが、農林水産業の担い手の減少と高齢化（※2）が課題となっています。
- 耕作放棄地の増加や森林の荒廃進行、漁場環境の悪化など、農林水産業を取り巻く環境の悪化が全国的に進んでいます。
- 本市では、平成 29 年（2017 年）3 月に北部農山村地域活性化構想を策定し、北部農山村地域（夢前町及び安富町）の活性化に取り組むとともに、前獲れ水産物のブランド化や直売所整備により消費拡大を促進するなど、農林水産業の振興を図っています。

(商工業関連)

- 本市には、鉄鋼、電気機械器具製造、化学工業を中心に、世界トップシェアを誇る大企業や技術力のある中小企業が多数集積しており、臨海部を中心に立地するエネルギー関連企業からの安定したエネルギー供給などの強みを活かし、製造品出荷額等が全国有数の規模(※3)を誇っています。
- 中心市街地では、姫路駅周辺整備が着実に進められ、駅前を中心に来街者や居住者が増加しており、整備完了後は、エリア全体を人々の交流により、消費や雇用等を生み出す空間として、さらに魅力を高めていく必要があります。

※1 兵庫県における本市の農林水産業の位置 (H27年)

順位	耕地面積 (平成27年) (単位:ha)		森林面積 (平成27年) (単位:ha)		漁獲量 (平成27年) (単位:t)	
	都市名	面積	都市名	面積	都市名	量
1位	丹波市	5,650	宍粟市	58,668	姫路市	15,009
2位	豊岡市	5,010	豊岡市	55,217	淡路市	11,093
3位	姫路市	4,710	丹波市	37,162	香美町	6,036
4位	神戸市	4,430	養父市	35,582	新温泉町	4,670
5位	篠山市	4,390	朝来市	33,709	明石市	4,313
6位	南あわじ市	3,780	香美町	31,347	神戸市	3,600
7位	加西市	3,680	姫路市	30,598	豊岡市	2,941
8位	淡路市	3,240	丹波篠山市	28,174	南あわじ市	2,503

(資料) 第65次兵庫農林水産統計年報より作成

※2 農林水産業就業者数等の推移

農業従事者数(販売農家)

	平成22年	平成27年	増減
農業従事者数(人)	9,264	5,880	-3,384
うち65歳以上(人)	3,745	2,719	-1,026
うち65歳以上(%)	40.4%	46.2%	5.8%

(資料) 農林業センサスより作成

林業賃労働者数

	平成23年	平成28年	増減
林業賃労働者数(人)	56	57	1
うち60歳以上(人)	19	21	2
うち60歳以上(%)	33.9%	36.8%	2.9%

(資料) 兵庫県林業統計書より作成

漁業就業者数

	平成20年	平成25年	増減
漁業就業者数(人)	881	716	-165
うち60歳以上(人)	303	264	-39
うち60歳以上(%)	34.4%	36.9%	2.5%

(資料) 漁業センサスより作成

※3 全国における姫路市の順位 (工業・商業)

工業 (従業者4人以上)		事業所数		従業者数	
順位	都市名	順位	都市名	順位	都市名
16位	姫路市	17位	姫路市	14位	姫路市
1	豊田市	1	東京都23区	1	東京都23区
2	川崎市	2	大阪市	2	豊田市
3	横浜市	3	名古屋市	3	大阪市
4	市原市	4	東大阪市	4	名古屋市
5	倉敷市	5	横浜市	5	横浜市
6	大阪市	6	京都市	6	浜松市
7	堺市	7	浜松市	7	神戸市
8	名古屋市	8	神戸市	8	京都市
9	神戸市	9	静岡市	9	広島市
10	広島市	10	堺市	10	堺市
11	四日市市	11	八尾市	11	安城市
12	太田市	12	川口市	12	東大阪市
13	東京都23区	13	福山市	13	刈谷市
14	京都市	14	広島市	14	姫路市
15	大分市	15	川崎市	15	北九州市
16	姫路市	16	新潟市	16	静岡市
17	岡崎市	17	姫路市	17	岡崎市
18	安城市	18	北九州市	18	川崎市
19	宇都宮市	19	さいたま市	19	太田市
20	北九州市	20	相模原市	20	富山市
21	刈谷市	21	札幌市	21	福山市
22	田原市	22	豊田市	22	西尾市
23	静岡市	23	富山市	23	相模原市
24	浜松市	24	富士市	24	新潟市
25	福山市	25	一宮市	25	小牧市
26	西尾市	26	岡山市	26	倉敷市
27	刈谷市	27	金沢市	27	富士市
28	湖西市	28	太田市	28	豊田市
29	磐田市	29	長岡市	29	四日市市
30	和歌山市	30	倉敷市	30	豊橋市

(資料) 経済産業省「平成30年工業統計調査」

商業 (卸売業+小売業)		事業所数		従業者数	
順位	都市名	順位	都市名	順位	都市名
31位	姫路市	23位	姫路市	25位	姫路市
1	東京都23区	1	東京都23区	1	東京都23区
2	大阪市	2	大阪市	2	大阪市
3	名古屋市	3	名古屋市	3	名古屋市
4	福岡市	4	横浜市	4	横浜市
5	横浜市	5	福岡市	5	福岡市
6	札幌市	6	京都市	6	札幌市
7	仙台市	7	札幌市	7	京都市
8	広島市	8	神戸市	8	神戸市
9	神戸市	9	広島市	9	広島市
10	京都市	10	仙台市	10	仙台市
11	さいたま市	11	北九州市	11	さいたま市
12	千葉市	12	さいたま市	12	川崎市
13	新潟市	13	静岡市	13	新潟市
14	岡山市	14	新潟市	14	北九州市
15	高崎市	15	浜松市	15	千葉市
16	川崎市	16	岡山市	16	岡山市
17	静岡市	17	川崎市	17	静岡市
18	浜松市	18	熊本市	18	浜松市
19	北九州市	19	鹿児島市	19	鹿児島市
20	金沢市	20	千葉市	20	熊本市
21	宇都宮市	21	金沢市	21	堺市
22	鹿児島市	22	堺市	22	金沢市
23	高松市	23	姫路市	23	宇都宮市
24	熊本市	24	高松市	24	東大阪市
25	豊田市	25	宇都宮市	25	姫路市
26	吹田市	26	福山市	26	高松市
27	東大阪市	27	富山市	27	相模原市
28	堺市	28	岐阜市	28	松山市
29	富山市	29	松山市	29	福山市
30	長野市	30	長崎市	30	大分市
31	姫路市	31	姫路市	31	姫路市

(資料) 総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」

産業分野 政策 1 「地域の特性を活かした農林水産業の振興」

1 目指す姿

- (1) 多様な担い手により、将来にわたって力強い農林水産業が展開されている。
- ・ 個人や法人、集落など、多様な経営体の意欲ある農林業者により、効率的・安定的な農林漁業経営が行われている。
 - ・ 播磨の豊かな地域資源を活かし、消費者ニーズに応じた安全で付加価値の高い農林水産物や農林水産加工品が生み出され、安定的な流通機能の下、市内のみならず国内外の需要に応えている。
- (2) ふれあいと活力ある農山漁村が形成され、多面的機能が発揮されている。
- 力強い農林水産業の展開をはじめ、農林水産資源を活用した地域内外の様々な人々や組織との交流を通じて、農山漁村の活力が維持され、自然環境の保全、美しい景観形成、伝統文化の伝承といった農山漁村の多面的機能が発揮されている。

2 現状と課題

- ① 全国的な傾向と同様に、本市でも農林水産業就業者数の減少と高齢化が進行しています。
- ② 国や県では、農業の生産性を向上させるため、ICT やロボット技術を活用したスマート農業を推進しており、本市でも、若手農業者を中心に特徴的・先進的な農業経営や技術活用が進められています。
- ③ 人口減少、高齢化により国内市場が量的に縮小傾向で推移する中で、消費者ニーズは多様化、個別化し、生鮮食品の消費が減少しています。このような中、本市では、姫路産農水産物のブランド化や農商工連携による6次産業化の推進に取り組んでいます。
- ④ 本市では、栽培漁業関連施設や漁港施設、ため池・水路などの農林水産業の生産基盤の老朽化が進んでおり、地球温暖化による気候変動や自然災害による農林水産業・農山漁村への被害発生リスクが高まっています。
- ⑤ 新しく整備する姫路市中央卸売市場は、播磨の食の生産・消費を安定的に支える流通の拠点としての役割に加え、「播磨地域の食文化の拠点」としての役割を新たに担うことを目指しています。

※関連データ：姫路の主なブランド農水産物

農産物	水産物
<ul style="list-style-type: none">・ たけのこ（太市地区）・ れんこん（大津地区）・ 網干メロン（網干地区）・ ゆず（安富地区）・ 姫路ねぎ（豊富、船津地区）・ 葉物野菜（兼田地区）・ 姫路和牛	<ul style="list-style-type: none">・ 華姫サワラ・ 白鷺鱧（ハモ）・ ぼうぜがに・ ぼうぜ鯖（サバ）・ マガキ（網干のカキ）・ ノリ

（資料）農政総務課、水産漁港課

3 目指す姿を実現するための方向性

分科会第4回（令和2年4月予定）
から審議

4 市民、地域コミュニティ、企業・団体に期待すること

【市民】 ➤

【地域コミュニティ】 ➤

【企業・団体】 ➤

分科会第4回（令和2年4月予定）
から審議

産業分野 政策2「活力ある商工業の振興」

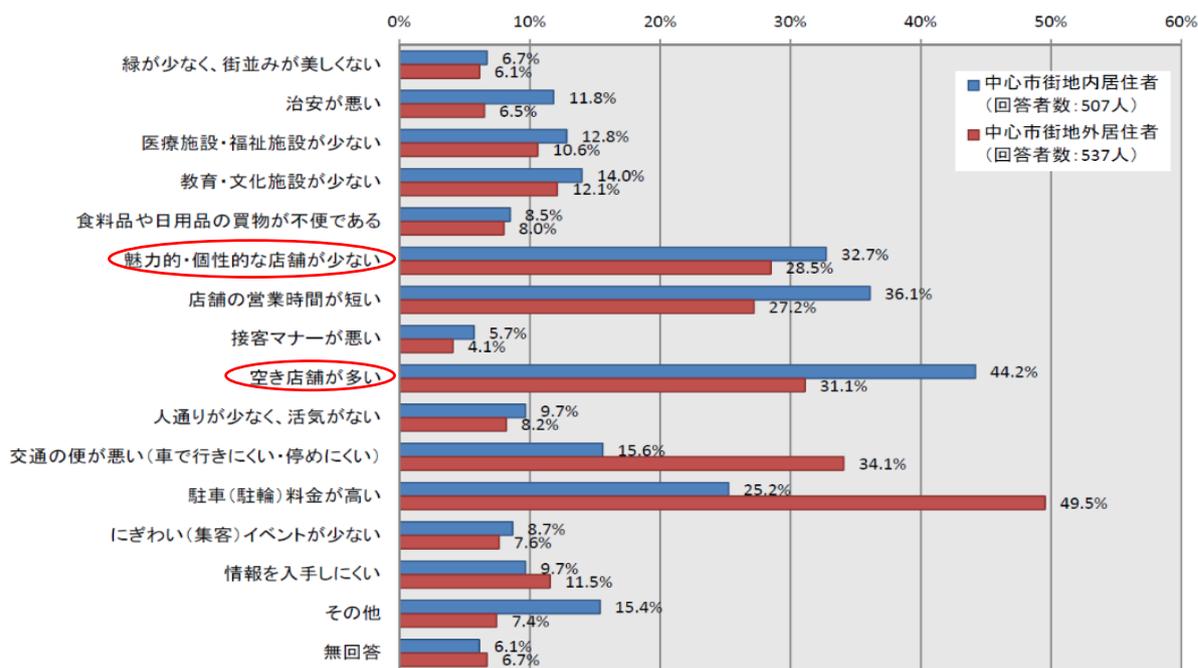
1 目指す姿

- (1) 競争力のある魅力的な事業者が集積し、活発な経済活動が行われている。
競争力のある企業や意欲のある経営者等が、ものづくり分野をはじめ多様な分野で集積し、新しい技術や魅力ある製品・サービスを生み出すなど、企業・都市の競争力やブランド力が高まり、市内のみならず国内外で活発な経済活動を行っている。
- (2) にぎわいと活気あふれる魅力的な中心市街地が形成され、市全体の経済活力が向上している。
中心市街地に商業や文化、医療などの様々な都市機能が集積し、多世代の居住者や来街者、国内外の観光客が行き交い、中心市街地が播磨の交流拠点として、賑わいと活気にあふれ、市全体の経済活力が向上している。
- (3) 働く場として姫路の魅力が高まり、多様な人材がいきいきと働き、市内の労働力が充実している。
 - ・ 姫路で働くことや市内企業に魅力を感じる学生や求職者が増加し、市内のみならず市外からも就業者が増えている。
 - ・ 若者や女性、高齢者、障害者、外国人など、多様な人材が、それぞれのライフスタイルやライフステージに応じた働き方で、能力や経験を活かしながら、やりがいを持って働き活躍している。

2 現状と課題

- ① 消費者ニーズの変化、電子商取引・シェアリングエコノミー市場の拡大など、消費・流通環境が大きく変化しています。
- ② 本市には、重化学工業を中心に重厚長大産業が集積し、地域経済をけん引しています。今後のさらなる地域経済の発展に向けては、様々な事業者が分野を越えてオープンに連携できる仕組みづくりが課題となっています。
- ③ 国では、民間活力を活用した自立的で持続可能なまちづくりや、居心地がよく歩きたくなるまちなか空間の創出を推進しています。本市でも、遊休不動産を活用したリノベーションまちづくりや、大手前通り沿道の魅力づくりなど、まちなか全体のエリア価値を向上させる取組を公民連携して進めています。
- ④ 市内企業の労働力は、全国的な傾向と同様に不足傾向が続いており、今後、生産年齢人口の減少によってさらに人手不足の深刻化が予想されています。
- ⑤ 市内の労働力確保に向け、多様な企業の誘致や、働く場としての姫路の魅力の効果的な発信が課題となっています。

※関連データ：現在の中心市街地のどのような部分に不満がありますか（複数回答あり）



(資料) 産業振興課「中心市街地活性化基本計画市民意識調査(令和元年度)」

3 目指す姿を実現するための方向性

分科会第4回(令和2年4月予定)
から審議

4 市民、地域コミュニティ、企業・団体に期待すること

【市民】 ➤

【地域コミュニティ】 ➤

【企業・団体】 ➤

分科会第4回(令和2年4月予定)
から審議

観光・スポーツ分野

目標 ～にぎわいと感動の創出～

- 観光交流都市・姫路にふさわしい「おもてなし」による交流人口の増加と、観光関連産業の振興を通じた地域経済の活性化を目指します。
- 市民が様々な形でスポーツに参加し、「こころ」と「からだ」を健全に育むとともに、スポーツ資源を活かした地域コミュニティの活性化とまちの新たな魅力の創出を目指します。

【背景】

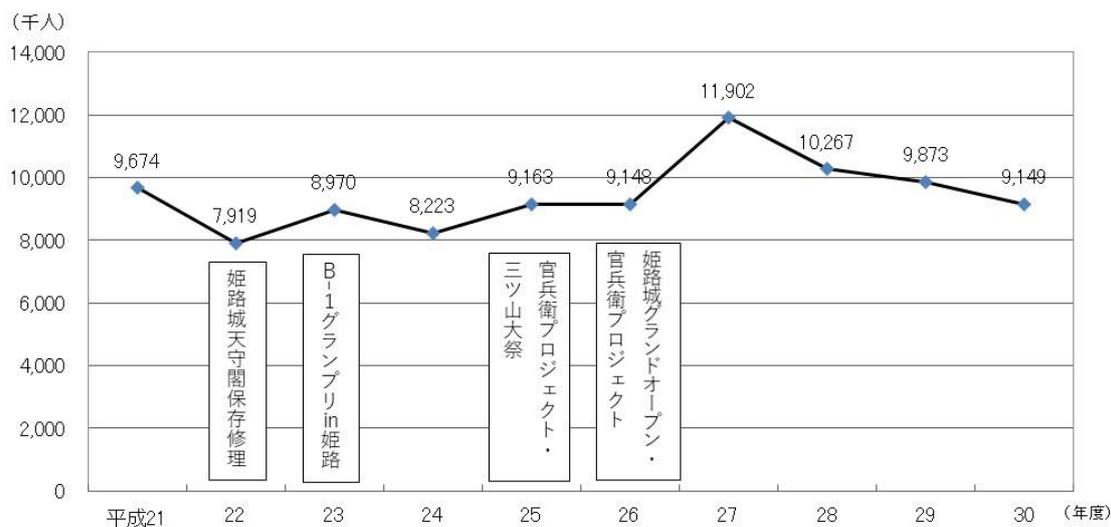
（観光関連）

- 世界文化遺産・姫路城を有する本市は、市民、事業者、行政が一体となって観光客の受入環境を充実させるとともに、多彩な観光資源を活かした施策や広域観光などの取組により、国内外から多くの観光客が訪れる（※1）観光都市として、広く認知されています。
- 現在、本市では、姫路市文化コンベンションセンターの着実な整備を進めるとともに、手柄山周辺の施設整備などを予定しており、新たに整備される施設等をまちの新たな魅力として発信し、交流人口の増加につなげる施策の展開が求められています。
- 観光関連産業は、すそ野の広い総合産業として、需要拡大や雇用創出など、地域経済を支える役割が期待されており、訪日外国人の増加（※2）などの好機を捉え、本市においても、観光消費を着実に取り込み、地域経済の発展に資する仕組みを構築する必要があります。

（スポーツ関連）

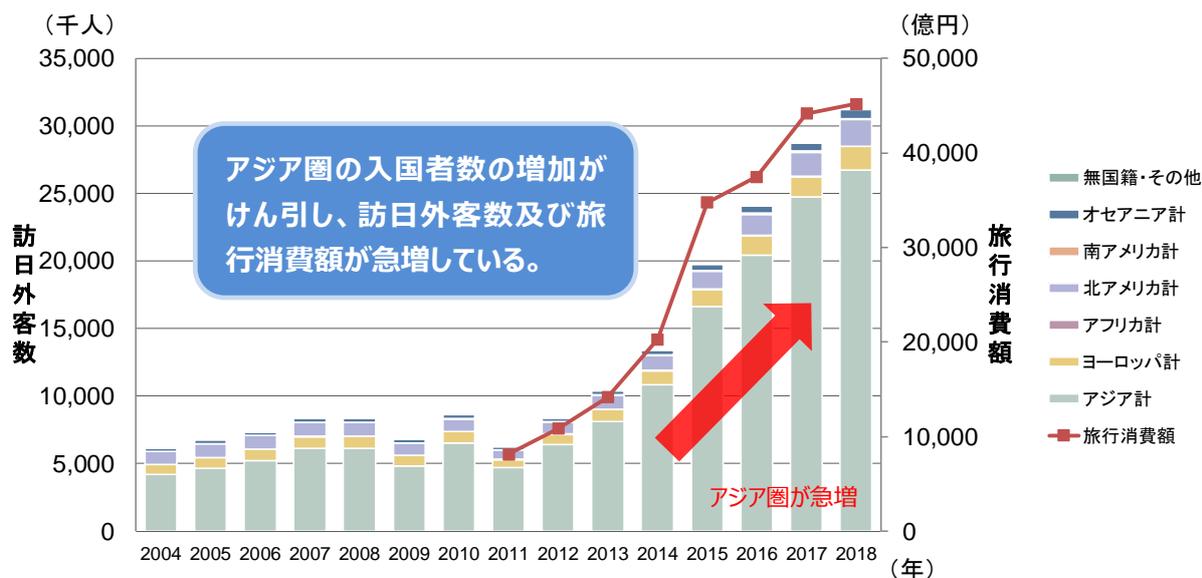
- 平均寿命の延伸に伴い余暇時間が増加するとともに、健康に対する関心が高まっています。また、市内各地域においても、地域スポーツクラブの設置等によりスポーツに触れることができる機会が増加しています。
- 国内では、東京 2020 オリンピック競技大会・パラリンピック競技大会やワールドマスターズゲームズ 2021 関西の開催などにより、スポーツの気運が高まっています。
- 本市では、市内外から多数の参加者を集める世界遺産姫路城マラソンの開催（※3）をはじめ、本市を活動拠点としたトップスポーツチームの設立などの好機を活かし、スポーツを通じたまちの新たな魅力づくりに取り組んでいます。

※1 姫路市の総入込客数



(資料) 姫路市入込客数・観光動向調査 (平成30年度)

※2 訪日外客数 (地域別) 及び訪日外国人消費額



(資料) 日本政府観光局「訪日外客数の動向」、観光庁「訪日外国人消費動向調査」より作成

※3 世界遺産姫路城マラソンの出走者数の推移

(単位: 人)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
マラソン	6,034	5,725	7,370	7,294	7,258
ファンラン	3,201	3,407	3,817	4,166	4,759
合計	9,235	9,132	11,187	11,460	12,017

(資料) 市政の概要 (令和元年版)

観光・スポーツ分野 政策1「おもてなし観光交流都市の推進」

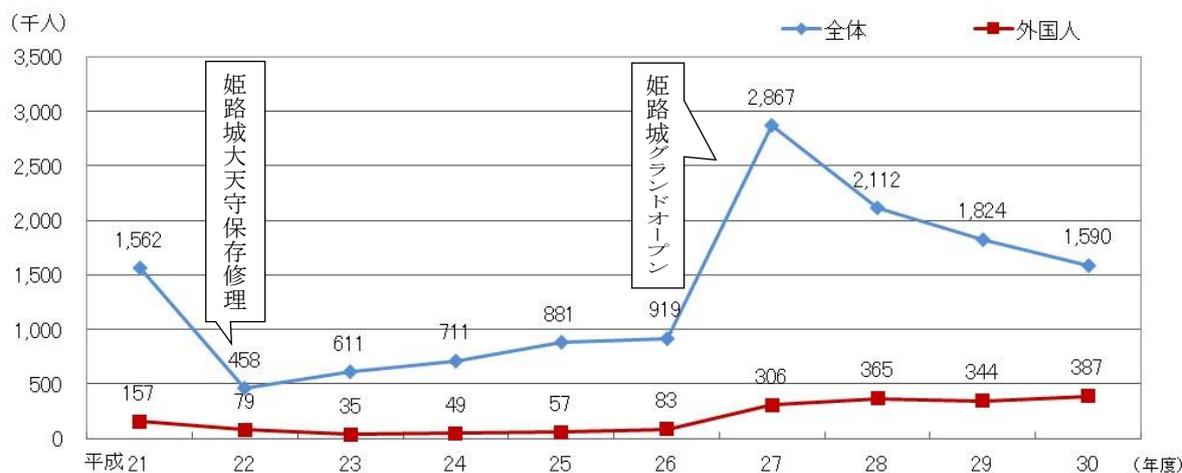
1 目指す姿

- (1) 観光を通じて、観光客からも、市民からも愛されるまちになっている。
市民、事業者、行政が連携し、地域が一体となった観光客への「おもてなし」を通じて、観光客から愛されるまちになるとともに、市民が観光交流都市としてのまちの魅力に誇りを持っている。
- (2) 観光関連産業の振興を通じて、まちの賑わいと活力が創出されている。
観光関連産業の振興を通じて、観光客をはじめとした交流人口が増加するとともに、地域への幅広い波及効果が生まれることで、まちの賑わいと活力が創出されている。

2 現状と課題

- ① 本市は、世界文化遺産・姫路城の高い認知度を活かした観光施策の展開や、市外からの良好な交通アクセスなどにより、国内外からの多くの観光客で賑わっています。
- ② 市中心部では、姫路市文化コンベンションセンターや手柄山周辺施設など、新たな施設整備が予定されています。また、開催地へ高い経済効果を与えるMICEの誘致・開催の気運が高まっています。
- ③ 国は、観光立国の実現に向けた観光プロモーション施策を充実させており、近年、訪日外国人観光客が増加するとともに、ゴールデンルートから地方への分散化も進んでいます。
- ④ 姫路城の認知度が突出しており、姫路城周辺とそれ以外のエリアの主な観光施設の入込客数に偏りが見られます。
- ⑤ 外国人を含む観光客のニーズは、刻々と変化しており、観光分野における都市間の競争も激化しています。

※関連データ：姫路城入城者数の推移



(資料) 平成30年度姫路市入込客数・観光動向調査

3 目指す姿を実現するための方向性

分科会第4回（令和2年4月予定）
から審議

4 市民、地域コミュニティ、企業・団体に期待すること

【市民】 ➤

【地域コミュニティ】 ➤

【企業・団体】 ➤

分科会第4回（令和2年4月予定）
から審議

観光・スポーツ分野 政策2「スポーツを通じた活気あふれる社会の実現」

1 目指す姿

- (1) 市民がスポーツを通じて、健やかで充実した余暇を過ごすとともに、地域で行われるスポーツ活動が充実し、地域コミュニティが活性化している。
 - ・ スポーツを通じて、子どもの健全育成が図られているとともに、市民が生涯にわたってスポーツに親しみ、心身ともに健康で生きがいにあふれた生活を送っている。
 - ・ 地域住民がスポーツに参加する楽しさを共有し、世代を超えて協働する地域スポーツ活動が充実している。

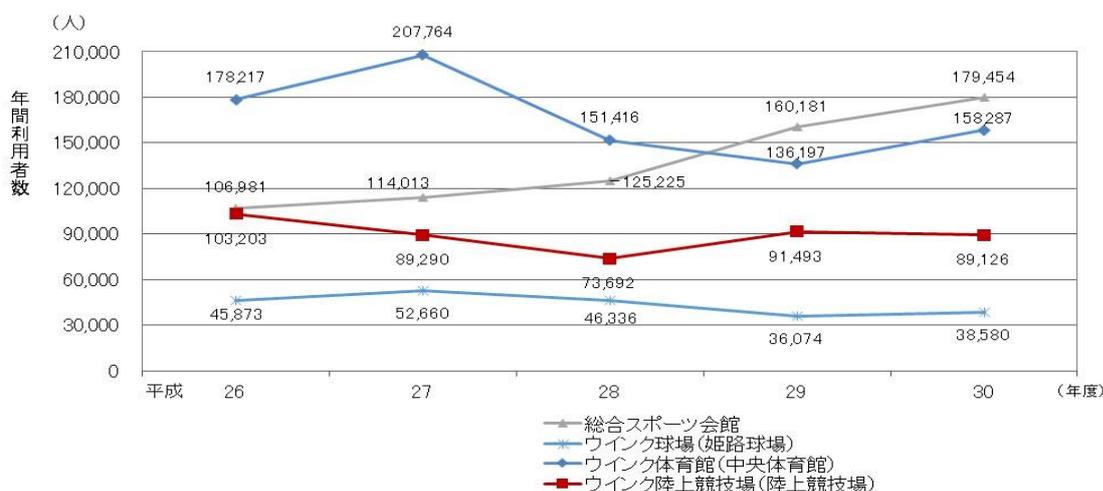
- (2) スポーツがまちの新たな魅力となって、まちが賑わっている。

トップスポーツチームやスポーツ施設などのスポーツ資源を活かしたまちづくりにより、スポーツがまちの新たな魅力として注目され、交流人口が増加している。

2 現状と課題

- ① 本市では、手柄山スポーツ施設整備基本計画を策定し、新たなスポーツ拠点施設の整備を進めています。
- ② 本市には、スポーツクラブ 21 を中心に、地域スポーツの振興を支える地域コミュニティが充実するとともに、本市をホームタウンとするトップスポーツチームも活躍しています。
- ③ 国内では、健康志向の高まりとともに、成人のスポーツ実施率も向上しています。また、東京 2020 オリンピック競技大会・パラリンピック競技大会など、国際大会の開催によりスポーツへの関心がさらに高まっています。
- ④ 市内のスポーツ施設には、老朽化が進んだ施設や、バリアフリーへの対応が不十分な施設があります。また、「みる」スポーツに対応した施設が不足しています。
- ⑤ 人口減少、少子化に伴い、今後、スポーツに親しむ環境が変わっていく可能性があります。

※関連データ：手柄山周辺の主なスポーツ施設の利用状況



(資料) 姫路市「市政の概要」より作成

3 目指す姿を実現するための方向性

分科会第4回（令和2年4月予定）
から審議

4 市民、地域コミュニティ、企業・団体に期待すること

【市民】 ➤

【地域コミュニティ】 ➤

【企業・団体】 ➤

分科会第4回（令和2年4月予定）
から審議

都市基盤分野

目標 ～交流と魅力を支える都市基盤の構築～

既存の都市基盤を有効かつ効率的に維持活用しながら、より暮らしやすい環境を整え、播磨の交流拠点にふさわしい、地域の特性を活かした快適で魅力ある持続可能な都市基盤の構築を目指します。

【背景】

- 山や海など豊かな自然を有するとともに、世界文化遺産・姫路城をはじめとする恵まれた歴史文化遺産を大切に守り発展してきた本市は、今後も多種多様な資源を活かしながら魅力ある美しいまちをつくり上げていく必要があります。
- 市域が広く、人口の偏在があるため、それぞれの地域において暮らしやすく活力あるコンパクトなまちづくりと、各地域が相互につながる安全かつ快適な交通ネットワークの構築が求められています。
- 本市は、播磨の玄関口である姫路駅を中心とした交通結節機能や商業・業務機能などの都市機能が集積した都心部をはじめ、国際拠点港湾である姫路港や複数の高速道路のインターチェンジを有する、播磨圏域の交流拠点として、圏域の発展に重要な役割を担ってきました。
- 姫路市文化コンベンションセンターや県立はりま姫路総合医療センター（仮称）をはじめ、手柄山中央公園、播磨臨海地域道路など、圏域の魅力を高めその発展に不可欠な都市基盤を着実に整備（※1）していくことが期待されています。
- 道路や橋りょうなど、これまで整備してきた多くの都市基盤の老朽化が進行（※2）する中、日常生活に欠かせない上下水道や生活道路などの生活インフラの維持・充実とそれらの活用が必要となっています。

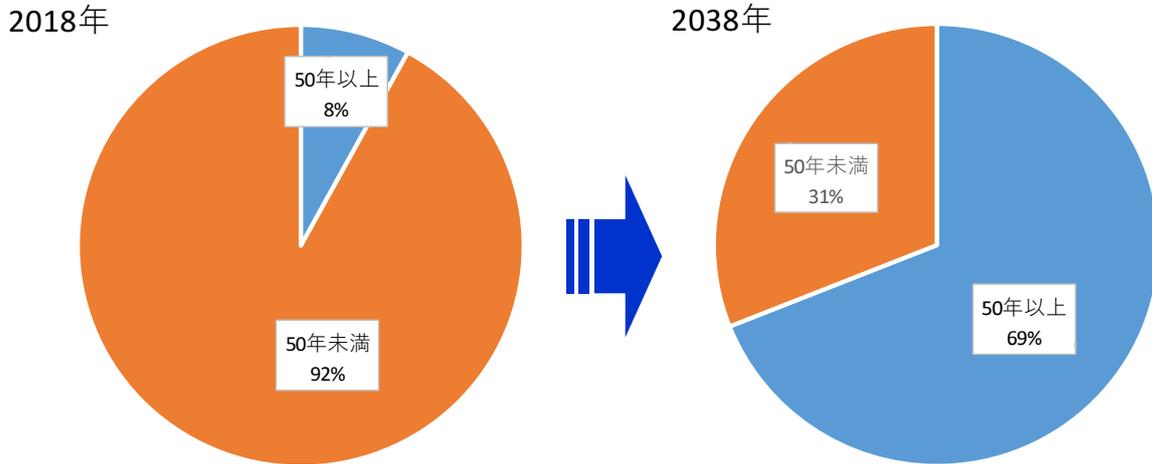
※1 主な都市施設の整備年次

	(年)									
	令和1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
市施工 姫路市文化コンベンションセンター	令和3年秋 開館予定									
市施工 手柄山中央公園	第1期 新体育館 市民プール ほか 第2期 植物園ほか									
県施工 県立はりま姫路総合医療センター(仮称)	令和4上期 開院予定									
播磨臨海地域道路	[進捗状況の棒グラフ]									

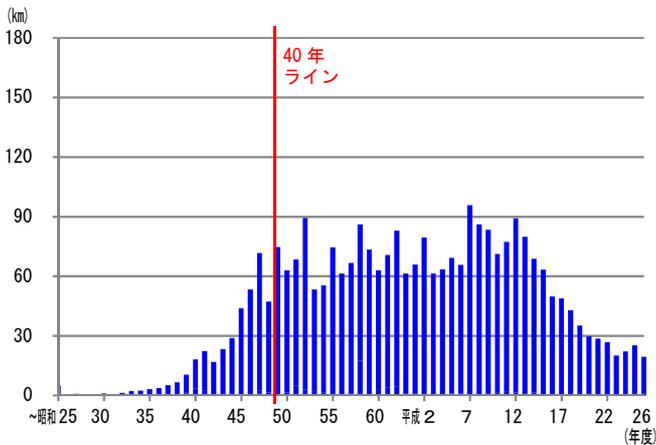
(資料) 姫路市 新総合計画推進室作成

※2 都市基盤の老朽化の推移

■高齢化橋りょうの分布の変化

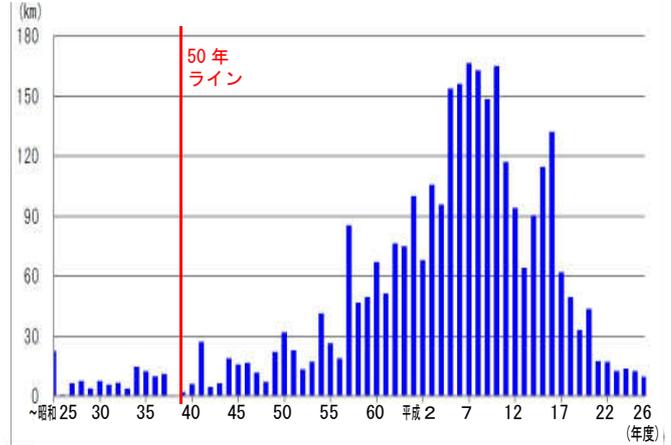


■水道(管路)の年度別整備延長



※水道(管路)の標準法定年数: 40年

■下水道(管路)の年度別整備延長



※下水道(管渠)の標準耐用年数: 50年

(資料) 姫路市公共施設等総合管理計画、兵庫県姫路市道路橋長寿命化修繕計画

都市基盤分野 政策 1 「地域特性を活かしたまちづくりの推進」

1 目指す姿

(1) それぞれの地域においてコンパクトなまちづくりが進み、暮らしやすく活力ある都市となっている。

都心部をはじめ各地域の特性に応じた土地利用を図りながら、各地域が相互に連携・補完し合うコンパクトなまちづくりが進むことにより、市民の快適な生活環境が確保され、暮らしやすく活力ある都市となっている。

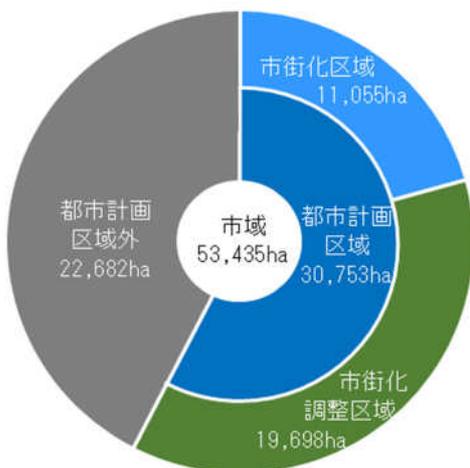
(2) 姫路城周辺や歴史的な町並みなど地域の美しい景観が、都市の魅力の源となっている。

姫路城を中心とした景観や、地域の資源である歴史や町並み等を尊重した美しい景観が、市民の愛着や親しみ、誇りを育みながら、世代を超えて大切に受け継がれ、市民や来訪者を惹きつけている。

2 現状と課題

- ① 広い市域を有する本市は、姫路駅を中心とした市街地をはじめ森林丘陵地域、田園地域、群島地域などの個性ある地域資源を有しており、それぞれの地域の特성에応じたまちづくりが求められています。一方で、人口が減少する中、将来、都市の低密度化により都市機能の維持が困難になることが懸念されています。
- ② 山陽本線等の連続立体交差事業の完了や、南北駅前広場や南北を結ぶ都市計画道路の整備などにより、JR 姫路駅を中心に南北市街地の一体化や歩行者中心のまちづくりが進んでいます。
- ③ 別所や垣内津市場など市内各地の計 81 地区で土地区画整理事業を実施し、計画的な市街地の形成を進めています。
- ④ 姫路城をはじめ、旧城下町や旧宿場町の面影が残る歴史的な町並みや豊かな自然など様々な美しい景観を有している一方で、周辺景観に調和しない建物や屋外広告物、近年増加が著しい太陽光パネルによる景観への影響が課題となっています。

※関連データ：姫路の土地利用状況（平成 30 年 3 月現在）



(資料) 都市計画用途地域

用途地域		面積(ha)	構成比
住居	第一種低層住居専用地域	623	5.6%
	第二種低層住居専用地域	407	3.7%
	第一種中高層住居専用地域	1,351	12.2%
	第二種中高層住居専用地域	1,810	16.4%
	第一種住居地域	2,235	20.2%
	第二種住居地域	469	4.2%
	準住居地域	199	1.8%
商業	近隣商業地域	393	3.6%
	商業地域	285	2.6%
工業	準工業地域	726	6.6%
	工業地域	997	9.0%
	工業専用地域	1,560	14.1%
合計		11,055	100.0%

3 目指す姿を実現するための方向性

分科会第4回（令和2年4月予定）
から審議

4 市民、地域コミュニティ、企業・団体に期待すること

【市民】 ➤

【地域コミュニティ】 ➤

【企業・団体】 ➤

分科会第4回（令和2年4月予定）
から審議

都市基盤分野 政策2「交流連携を支える交通環境の充実」

1 目指す姿

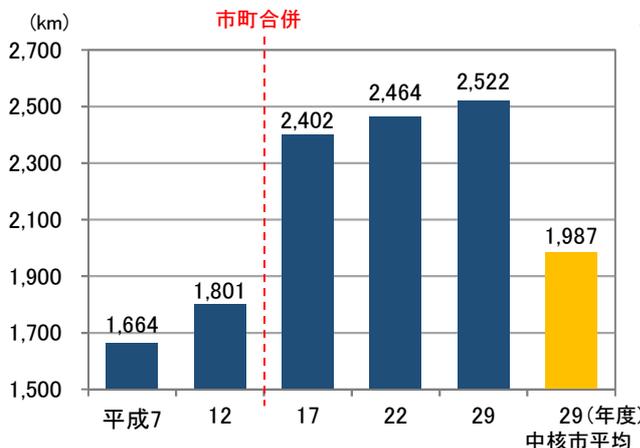
安全で快適に移動できる交通網が、市民や来訪者の快適な移動や経済活動を支えている。

- ・ 歩行者や車両の道路環境が向上し、市民や来訪者が年齢や障害の有無に関わらず、安全で快適に移動している。
- ・ 円滑に移動できる公共交通網が構築されるとともに、駅などのバリアフリー化をはじめ公共交通の利用環境が向上し、市民や来訪者が安心して利用している。
- ・ 広域道路網が着実に構築され、播磨地域の産業や経済活動を支えている。

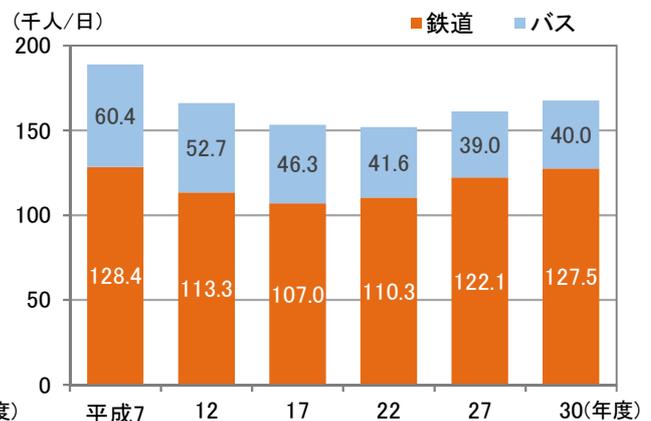
2 現状と課題

- ① 本市は、道路ネットワークを早期に完成させるため、姫路市都市計画道路整備プログラムに基づき計画的に幹線道路の整備を進めてきました。一方で、管理する道路や橋りょうの延長は中核市平均と比べ長く、今後、管理修繕費用の増大が見込まれています。
- ② 自転車は身近で環境にやさしく健康に良い交通手段として、近年、スポーツ自転車を中心に利用ニーズが高まっています。本市は、市街地の大半が平地であり自転車利用に適する一方、走行空間の整備が不十分であり、また自転車利用のマナー向上が求められています。
- ③ 本市の公共交通利用者は、近年、微増傾向にあります。人口の減少率が大きい郊外部や島しょ部をはじめ、一部市街地においても交通空白・不便地域が散在しており、バス路線、航路を含めた公共交通の維持・確保が課題となっています。
- ④ 交通死亡事故に占める高齢運転者の割合が増加傾向にある中、高齢者等が、自らの運転に依存しなくても生活できる交通環境の構築が課題となっています。
- ⑤ 本市には、踏切道改良促進法に基づく「改良すべき踏切道」が市道で7箇所あり、円滑な交通環境を阻害しています。
- ⑥ 播磨圏域の中核都市で全国屈指のものづくりの拠点でもある本市では、朝夕を中心に交通量が多く、市内各所で渋滞が発生し、市民の日常生活のみならず経済活動にも支障をきたしています。

※関連データ：市が管理する道路延長



市内の鉄道、バス乗車人数の推移



(資料) 建設局提供資料、姫路市総合交通計画、姫路市統計要覧

3 目指す姿を実現するための方向性

分科会第4回（令和2年4月予定）
から審議

4 市民、地域コミュニティ、企業・団体に期待すること

【市民】 ➤

【地域コミュニティ】 ➤

【企業・団体】 ➤

分科会第4回（令和2年4月予定）
から審議

都市基盤分野 政策3「緑あふれる快適な住環境の形成」

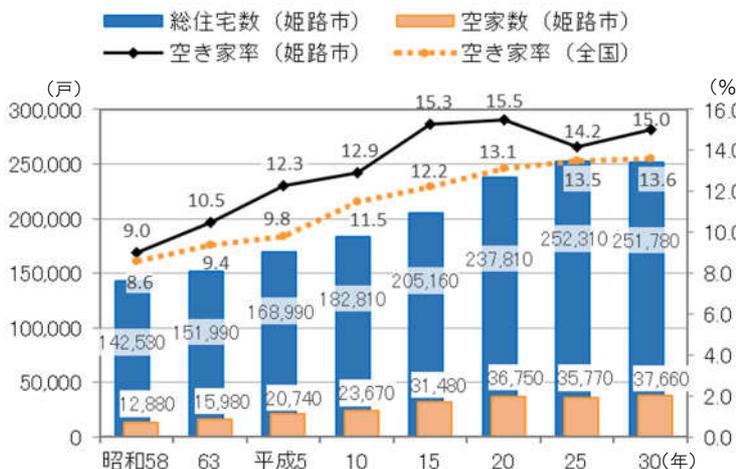
1 目指す姿

- (1) 快適に暮らせる住環境が形成されている。
市民のライフスタイルやライフステージにあった住宅・宅地が提供されている。
- (2) 緑豊かな都市空間が形成されている。
身近に緑を感じることでできる公園や魅力ある総合公園などが、スポーツやレクリエーション活動、憩いの場として利用されている。

2 現状と課題

- ① 高齢者や障害者、子育て世帯など住宅の確保に配慮が必要な方のニーズに合った住宅が求められています。
- ② 人口減少や少子高齢化の進行に加え、既存住宅の老朽化等を背景に本市の空き家率は全国水準を上回っており、今後も空き家の増加が予想されます。空き家の増加は防災や衛生、景観など地域住民の生活環境に悪影響を及ぼす要因となります。
- ③ 平成29年(2017年)に都市公園法が改正され、民間事業者等の資金やノウハウをより一層活用した公園の整備や管理が可能となる公募設置管理制度(Park-PFI)が創設されました。
- ④ 本市では公園を憩いや潤いの場としてのみならず、災害時における避難場所として積極的に整備してきましたが、公園施設の老朽化や公園愛護会の弱体化など公園管理の課題が顕在化しています。
- ⑤ 手柄山中央公園は、都心部近郊にある緑やスポーツなどの拠点として、年間180万人以上の利用者が訪れる本市を代表する総合公園ですが、園内施設の老朽化やJR姫路・英賀保間新駅の設置、姫路市文化センターの移転などを契機として、より一層、利用者のニーズに合った魅力ある公園づくりが求められています。

※関連データ：姫路市の総住宅数、空き家数の推移



(資料) 姫路市空家等対策計画

都市計画公園開設状況

平成31年4月1日現在

	箇所数	面積(ha)	一人当たり公園面積 (㎡/人)
住区基幹公園	833	180.52	3.37
都市基幹公園	8	149.75	2.80
特殊公園	1	0.45	0.01
緑地	66	141.78	2.65
総計	908	473	※ 8.83

※国の基準目標面積 10㎡/人
中核市平均 10.6㎡/人(平成30年4月1日)

3 目指す姿を実現するための方向性

分科会第4回（令和2年4月予定）
から審議

4 市民、地域コミュニティ、企業・団体に期待すること

【市民】 ➤

【地域コミュニティ】 ➤

【企業・団体】 ➤

分科会第4回（令和2年4月予定）
から審議

都市基盤分野 政策4「持続可能な上下水道サービスの提供」

1 目指す姿

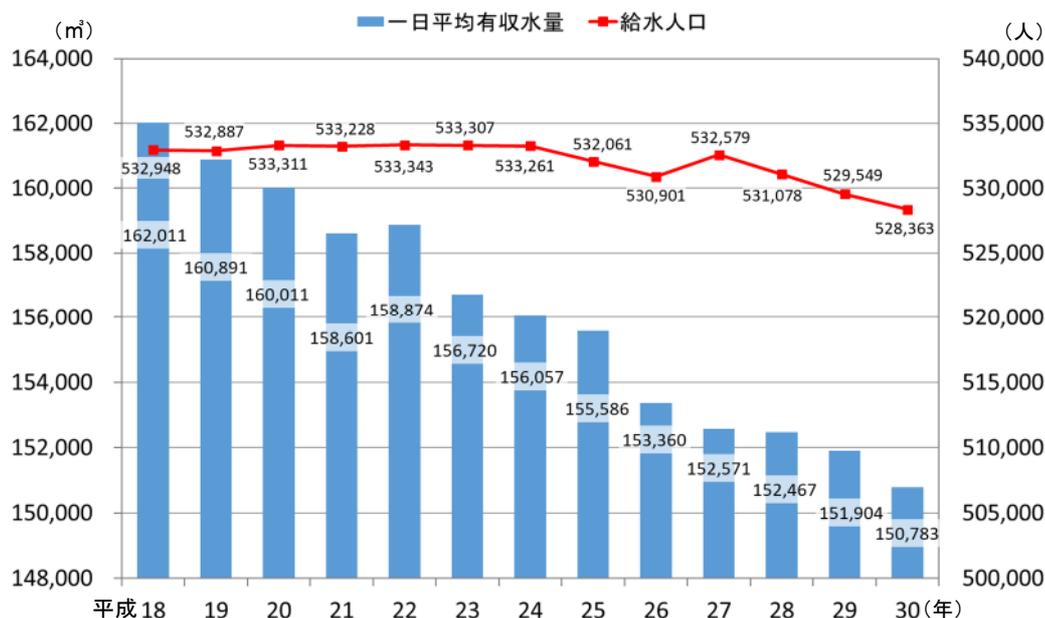
持続的・安定的に安全な水道水や、下水道サービスが提供されている。

上下水道事業が健全な財政運営の下、施設や管路の耐震化や改築更新を計画的・効率的に進めながら、持続的・安定的に安全で良質な水道水や下水道サービスを提供している。

2 現状と課題

- ① 水道事業においては、昭和4年（1929年）に給水を開始して以来、その普及拡大に努めてきた結果、平成30年度（2018年度）末現在の本市給水普及率は99.6%となっています。
- ② 人口減少や節水機器の普及により水道水の需要は年々減少し、水道料金収入も減少している一方、高度経済成長期に整備した水道管や浄水場など水道施設の多くは老朽化が進行し、耐震性も不足しているため、今後、多額の修繕費用等が見込まれます。
- ③ 下水道事業においては、昭和13年（1938年）に着手し、積極的に整備を進めてきた結果、計画処理区域のほぼ全域の整備が完了し、平成30年度（2018年度）末現在の本市人口普及率は97.4%となっています。
- ④ 下水道使用料収入の減少傾向が続く中、本市の公共下水道の管渠延長は中核市の中で最も長く、今後、それら下水処理施設の老朽化が進み、管理・修繕に係る多額の費用が見込まれています。
- ⑤ 国では、上下水道事業の持続的な経営確保などのため、民間活力を活用したPPP手法の導入拡大やICTの利活用を推進しています。本市においても水道事業の営業関連事務包括委託や、下水処理施設等の包括的民間委託を導入しています。

※関連データ：一日平均有収水量と給水人口の推移



(資料) 姫路市水道局資料

3 目指す姿を実現するための方向性

分科会第4回（令和2年4月予定）
から審議

4 市民、地域コミュニティ、企業・団体に期待すること

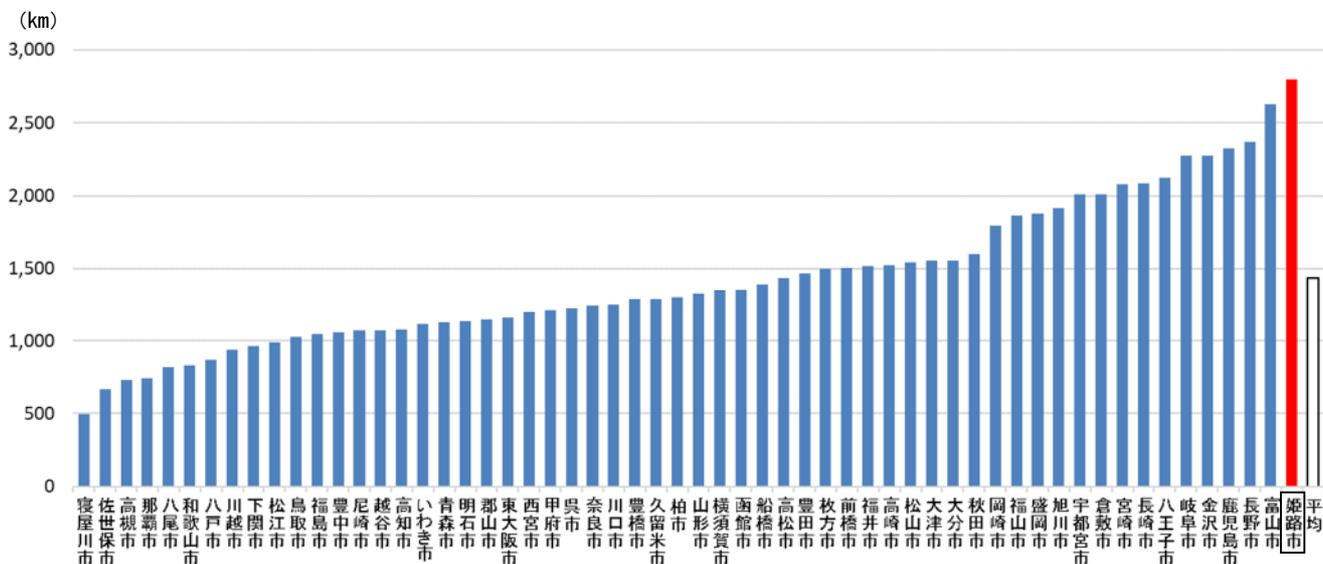
【市民】

【地域コミュニティ】

【企業・団体】

分科会第4回（令和2年4月予定）
から審議

※関連データ：中核市の下水道管敷設延長（公共下水道事業 平成30年度末）



(資料) 姫路市下水道局資料

防災・安全安心分野

目標 ～災害に強く安全で安心な都市～

- 深刻な被害をもたらす自然災害などに対する備えとして、防災・減災と迅速な復旧・復興のための総合的な取組が強化されるとともに、市民、地域の防災力が高まった災害に強い都市を目指します。
- 日常に潜む火災や事故、犯罪、トラブルによる市民の生命や財産への被害を最小限に抑えることができる、安全で安心して暮らせる都市を目指します。

【背景】

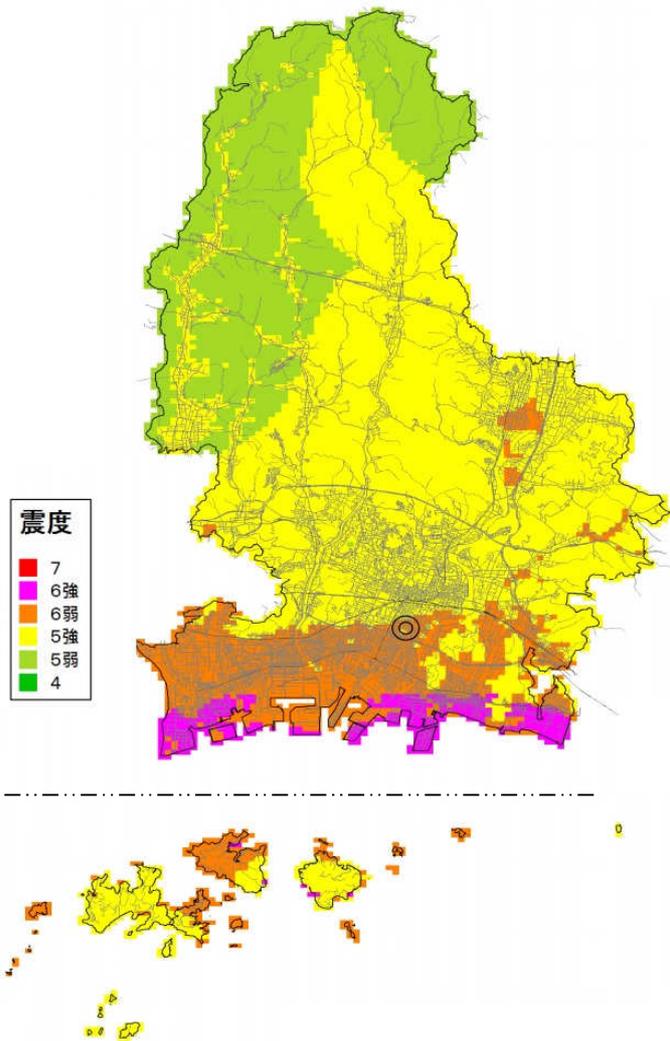
(防災関連)

- 市域が広く、海や山などの豊かな自然を有する本市においては、地理的特性に応じて、都市基盤の防災・減災機能や危機管理体制の強化を図ってきました。
- 近年、気候変動や都市化の進展に伴う豪雨災害や、台風、大規模地震などの自然災害による深刻な被害が各地で発生しています。本市においても、南海トラフ地震（※1）等の発生が想定される中、公助のみによる対応が困難となっており、平時からの市民の意識啓発や、地域のつながりを強化することにより、自助、共助が効果的に機能することが求められています。
- 武力攻撃事態など、新たな脅威や平和と安全に影響を与える多様な事態が懸念されています。

(安全安心関連)

- 火災や事故など、日常に潜む災害は、近年、発生件数が減少傾向（※2）にあるものの複雑化・多様化しています。また、高齢化等に伴い救急出場件数は増加（※2）しています。
- 高齢化が進む中、交通事故発生件数に占める高齢者の割合が高くなるとともに、情報化の進展による特殊詐欺などの新たな犯罪やインターネットトラブルが増加しています。

※1 南海トラフ地震の被害想定



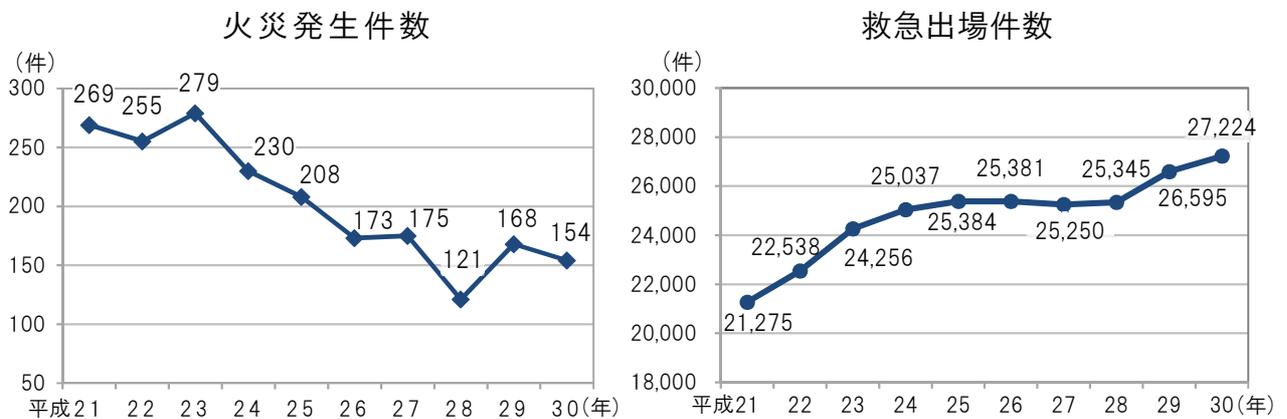
震度別面積率 (%)	震度7	0
	震度6強	3.2
	震度6弱	19.6
	震度5強	60.5
	震度5弱以下	16.7
災害津波水位 (m)		2.5
浸水面積 (ha)	3m以上	0
	1m以上	32
	0.3m以上	134
	0.3m未満	142

被害情報	
建物全壊棟数(棟)	2,033
建物半壊棟数(棟)	15,133
死者数(人)	435
負傷者数(人)	2,767
重傷者数(人)	409
避難者数(1日後)(人)	9,139
帰宅困難者数(当日)(人)	17,965
断水人口(1日後)(人)	51,311
下水道支障人口(1日後)(人)	7,828
停電(1日後)(軒)	342

※冬 18時に発生した場合の被害想定

(資料) 兵庫県の地震・津波被害想定(南海トラフ) 姫路市

※2 姫路市の火災発生件数、救急出場件数の推移



(資料) 姫路市統計情報より作成

防災・安全安心分野 政策1 「災害に強いまちづくりの推進」

1 目指す姿

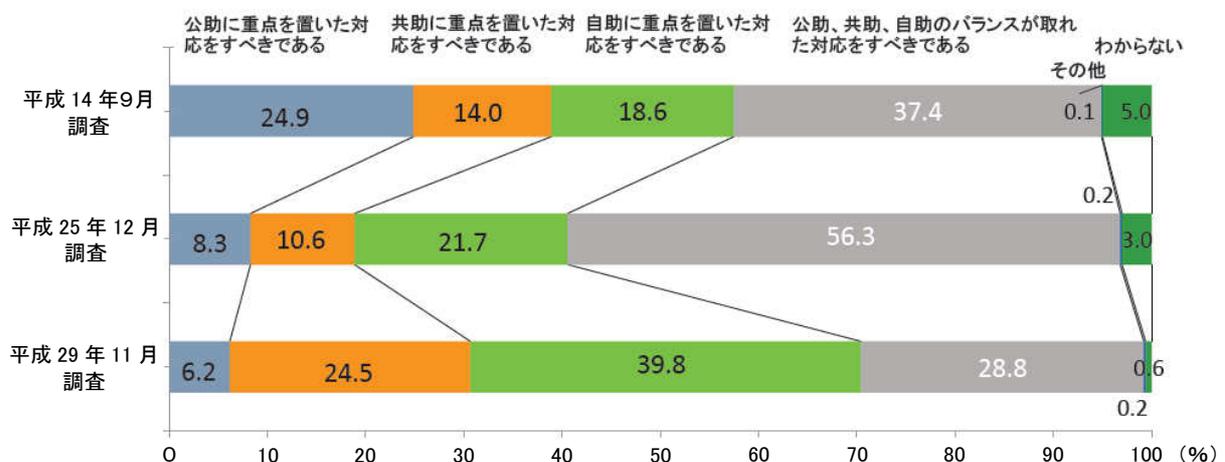
自然災害等の危機に強いまちづくりが進み、市民の生命と財産が守られている。

- ・ 都市基盤の防災・減災機能が強化され、自然災害による被害が最小限に抑えられるよう備えがなされている。
- ・ 自然災害や武力攻撃事態等の不測の事態に備える総合的な危機管理体制の下、平時から「自助」、「共助」、「公助」の役割分担及び相互連携が進み、市民、地域、関係機関等が協力して災害対策に取り組んでいる。

2 現状と課題

- ① 近年、本市でも短時間豪雨や記録的な大雨の回数が増加しており、河川の増水に伴う洪水などの自然災害の激甚化が懸念されています。
- ② 本市には、土砂災害の発生のおそれのある土砂災害警戒区域（イエローゾーン）が多数あり、その中でも生命、財産に著しい危害が生じるおそれのある土砂災害特別警戒区域（レッドゾーン）の指定が兵庫県によって進められています。
- ③ 南海トラフ地震の今後30年以内の発生確率は70%～80%と高く評価されています。また、山崎断層帯地震の発生確率は1%以内と評価されているものの、市内の広範囲にわたり大きな被害をもたらすことが予想されています。
- ④ 「自助」、「共助」の重要性は、特に東日本大震災以降、国民に認識されるようになっていきます。現在、本市において、自主防災組織の組織率や消防団員の充足率は高い水準となっていますが、その維持や質の向上が求められています。
- ⑤ 本市では、国土強靱化基本法を受け、令和2年（2020年）に（仮称）姫路市強靱化計画の策定を予定しています。

※関連データ：重点をおくべき防災対策（自助・共助・公助の調査時点別比較）



(資料) 内閣府作成資料

3 目指す姿を実現するための方向性

分科会第4回（令和2年4月予定）
から審議

4 市民、地域コミュニティ、企業・団体に期待すること

【市民】 ➤

【地域コミュニティ】 ➤

【企業・団体】 ➤

分科会第4回（令和2年4月予定）
から審議

防災・安全安心分野 政策2 「安全安心な暮らしの確保」

1 目指す姿

(1) 火災や事故など日常に潜む災害による被害が軽減している。

有効な火災予防対策が講じられるとともに、火災や事故などに迅速、かつ的確に対応できる消防救助活動体制や救急救命体制が充実している。

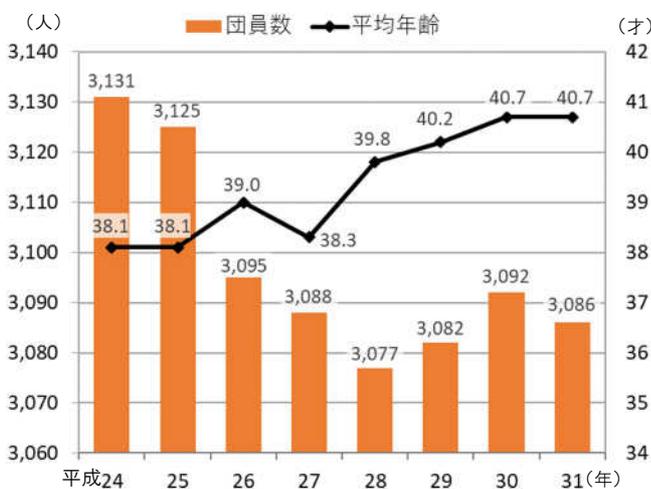
(2) 市民が身近な生活において安全や安心を実感している。

市民一人ひとりの防犯や交通安全に対する意識が向上し、地域ぐるみで安全活動に取り組むことで、交通事故や犯罪、消費者被害が減少するとともに、日常生活のトラブルに関する相談体制が充実し、市民が安心して生活している。

2 現状と課題

- ① 本市は山岳や河川、海、島しょなどとともに、姫路城をはじめとする多彩な文化財を有しており、また臨海部には石油コンビナート等特別防災区域もあることから、これらの特性に応じた消防・救急車両、職員を配置しています。
- ② 少子高齢化や就業形態の変化を背景に、本市においても地域の防災力の要となる消防団の若い団員が不足しています。
- ③ 市内の刑法犯認知件数は減少傾向にあるものの、防犯ネットの不審者情報等の配信数がなくなる状況にあります。
- ④ 市内の交通事故（人身事故）発生件数は減少しているものの、人口10万人当たりの交通事故発生件数は県内で高い状況にあります。
- ⑤ インターネットの利用環境が充実し、消費生活における利便性が向上する一方で、インターネット利用に伴う架空請求や、詐欺、悪質な訪問販売など消費者トラブルの手口は巧妙化・複雑化しています。本市の消費生活相談の新規相談件数は毎年4,000件前後で推移し、相談全体に占める高齢者の割合は増加しています。

※関連データ：消防団の状況



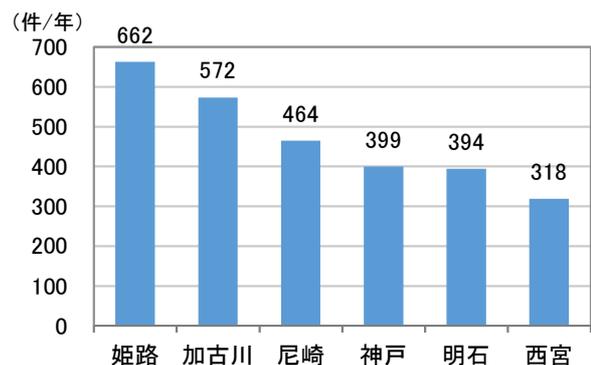
※消防団員定員 3,226人

(資料) 消防年報、姫路市統計情報より作成

交通事故（人身事故）発生件数

	平成22年	平成24年	平成26年	平成28年	平成30年
交通事故発生件数	5,008	4,646	4,034	3,788	3,558

県内管轄別交通事故発生件数（人口10万人当たり）



姫路警察署 2018年事故発生件数資料より作成

3 目指す姿を実現するための方向性

分科会第4回（令和2年4月予定）
から審議

4 市民、地域コミュニティ、企業・団体に期待すること

【市民】 ➤

【地域コミュニティ】 ➤

【企業・団体】 ➤

分科会第4回（令和2年4月予定）
から審議

行財政運営分野

目標 ～市民ニーズに応じた行政サービスの提供～

市政情報を適切に共有することで、市民の信頼を維持し、限られた財源と人材を最適に活用しつつ、不断の行財政改革に取り組みます。また、最新の ICT を活用したスマート自治体の推進や他の地方自治体との広域連携の仕組みなどにより、多様な市民ニーズに応じた、利便性の高い行政サービスを提供します。

【背景】

- 本市の財政状況は、中核市平均と比較すると良好な状況にあるもの(P21、22)、人口減少に伴う税収の減少や普通交付税の合併算定替の終了等によって歳入の減少が懸念されており、また、少子高齢化に伴う福祉ニーズの拡大、新たな都市基盤の整備、公共施設の老朽化対策等により、歳出のさらなる増加が見込まれています。今後、市民ニーズに応じた行政サービスを提供するためにも、不断の行財政改革により健全な財政状況を維持することが求められます。
- 本市においては、これまでも行財政改革を進めてきた中で、職員数の適正化(※1)や人材育成などに取り組んできましたが、今後、地方分権が進むことによる事務量のさらなる増加や、国が進める働き方改革等の新しい仕組み・制度に対応しつつ、複雑化・多様化する市民ニーズに応じた行政サービスを提供し、市民の信頼に答えていく必要があります。
- 国においては、地方自治体が Society5.0 時代の到来に対応して、AI や RPA などの ICT の活用、行政手続きの電子化、業務プロセスやシステムの標準化などを通じて行政事務の財政的、人的負担を軽減することで、持続可能な行政サービスを提供し、住民福祉を維持する「スマート自治体」へ転換することを推進しています。
- 本市は、昼夜間人口比率が 100.5%(※2)と 100%を超える中核性を備えた都市としての特性を活かし、近隣の 7 市 8 町と連携協約を締結(※3)して、一定の圏域人口を有する、活力ある地域経済を維持するための圏域を形成し、その拠点となる連携中枢都市となりました。今後も、播磨圏域の連携市町との広域行政を通じて、地域の実情に応じた取組を行い、着実に成果を上げることが求められています。

※1 姫路市定員適正化計画の進捗状況

市職員数に関する現行の定員適正化計画では、行政ニーズに対応できる職種別構成の適正化の観点から、職種ごとに数値目標を掲げ、適正配置に取り組んでいます。限られた人的資源を有効に活用するため、各所属からのヒアリングを十分に行い、業務量を把握しつつ、任期付職員や再任用職員を活用しながら適切な人員配置を行ってきました。平成31年4月1日時点において、目標値を達成するペースで進捗しています。

(単位：人)

職種		H26.4.1	H27.4.1	H28.4.1	H29.4.1	H30.4.1	H31.4.1	R2.4.1
行政職	計画	2,250	2,255	2,268	2,281	2,297	2,316	2,343
	実数	2,241	2,288	2,294	2,301	2,306	2,320	
技能労務職	計画	704	690	671	652	630	605	574
	実数	703	682	663	649	631	603	
消防職	計画	551	557	559	561	563	565	565
	実数	551	550	553	560	562	560	
教育職	計画	297	295	293	291	289	287	285
	実数	294	286	284	284	278	278	
合計	計画	3,802	3,797	3,791	3,785	3,779	3,773	3,767
	実数	3,789	3,806	3,794	3,794	3,777	3,761	

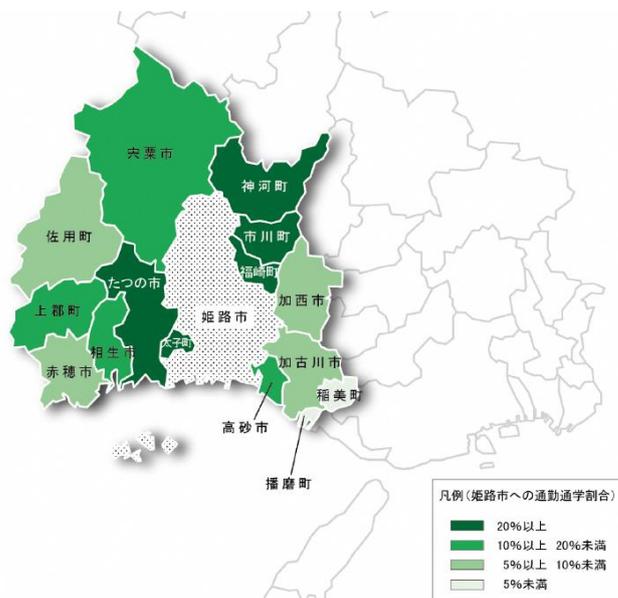
(資料) 姫路市人事課

※2 昼夜間人口比率の県内中核市比較

昼夜間人口比率(%)	
姫路市	100.5
尼崎市	96.8
西宮市	90.0
明石市	89.6

(資料) 中核市市長会「都市要覧(平成30年度)」

※3 播磨圏域連携中枢都市圏を構成する市町



(資料) 播磨圏域連携中枢都市圏ビジョン

行財政運営分野 政策 1 「信頼ある行財政運営の推進」

1 目指す姿

健全な財政状況の下、適正かつ効率的で、市民から信頼される行財政運営が行われている。

- ・ 市政やまちづくりの情報が住民等に共有されている。
- ・ 社会情勢に応じた組織編制や職員の意欲・資質の向上、先進的な ICT の導入等により適正かつ効率的な事務が執行されるとともに、充実した窓口サービスが提供されている。
- ・ 的確な公共施設マネジメントの実施など、効果的な行財政改革に取り組むことで健全財政が維持されている。
- ・ 播磨圏域連携中枢都市圏の連携中枢都市としての役割を着実に果たし、連携市町との協働により圏域全体の住民満足度が向上している。

2 現状と課題

- ① 本市では、自治会の協力により、おおむね全世帯に広報紙や回覧等を届けることができっていますが、今後、市政情報発信の方法として SNS や市ホームページなど、多様な媒体を適切に活用していくことが求められています。
- ② 国、県からの事務権限の委譲や市民ニーズの複雑化・多様化による業務量の増加によって人的資源が不足している状況の中で、社会情勢の変化に応じた組織編制を行うとともに、職員の能力開発やコンプライアンス意識の向上、先進的な ICT の導入等による行政事務の適正化・効率化や窓口サービスの充実などが求められています。
- ③ 人口構成の変化などによる社会保障費の増大や公共施設の老朽化対策に多額の改修・更新費用が見込まれる中、今後も必要な行政サービスを提供し続けるためには、公共施設の最適配置や規模の適正化など、不断の行財政改革に取り組む必要があります。
- ④ 平成 27 年度（2015 年度）に播磨圏域連携中枢都市圏を形成し、本市はその連携中枢都市として、播磨圏域全体の経済成長のけん引、高次の都市機能の集積・強化、圏域全体の生活関連機能サービスの向上といった役割を担いながら、連携市町、大学、企業等と協力して、活力ある地域経済を維持することが求められています。

※関連データ：平成 28 年から 40 年間の姫路市の公共施設等の改修・更新費用（推計）

区 分	40 年間の費用	1 年当たり
公共建築物	8,031 億円	201 億円
道路、橋りょう、駐車場、河川、公園	2,719 億円	68 億円
水道	2,630 億円	66 億円
下水道	2,942 億円	74 億円
社会基盤施設	8,291 億円	208 億円
合 計	1 兆 6,322 億円	409 億円

（資料）姫路市公共施設等総合管理計画

3 目指す姿を実現するための方向性

分科会第4回（令和2年4月予定）
から審議

4 市民、地域コミュニティ、企業・団体に期待すること

【市民】 ➤

【地域コミュニティ】 ➤

【企業・団体】 ➤

分科会第4回（令和2年4月予定）
から審議